平成３０年８月２０日

神戸市長　　久　元　喜　造　様

神戸市監査委員　　岸　本　義　一
同　　吉　田　基　毅
同　　坊　池　　正
同　　平　木　博　美

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方公営企業法第３０条第２項及び地方自治法第２４１条第５項の規定により，平成２９年度神戸市公営企業会計（下水道事業会計，港湾事業会計，新都市整備事業会計，自動車事業会計，高速鉄道事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計）決算及び決算附属書類並びに平成２９年度神戸市下水道事業基金運用状況を審査し，次のとおりその意見を提出します。

目　　次

平成２９年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象----------1
第２　審査の方法----------1
第３　審査の期間----------1
第４　審査の結果----------1

下水道事業会計
１　総括　----------8
２　業務実績　----------10
３　予算の執行状況　----------11
４　経営成績　----------13
５　利益剰余金の処分と資金在高----------15
６　財政状態　----------16
７　その他　----------19
《決算審査資料》----------22

港湾事業会計
１　総括　----------24
２　業務実績　----------27
３　予算の執行状況　----------30
４　経営成績　----------32
５　利益剰余金の処分と資金在高----------35
６　財政状態　----------36
７　その他　----------38
《決算審査資料》----------41

新都市整備事業会計
１　総括　----------44
２　業務実績　----------46
３　予算の執行状況　----------48
４　経営成績　----------50
５　利益剰余金の処分と資金在高----------53
６　財政状態　----------54
７　その他　----------56
《決算審査資料》----------58

自動車事業会計
１　総括　----------60
２　業務実績　----------61
３　予算の執行状況　----------62
４　経営成績　----------63
５　利益剰余金の処分と資金在高----------67
６　財政状態　----------68
７　その他　----------70
《決算審査資料》----------74

高速鉄道事業会計

1　総　　括 ---------- 76
2　業　務　実　績 ---------- 78
3　予算の執行状況 ---------- 79
4　経　営　成　績 ---------- 82
5　利益剰余金の処分と資金在高 ---------- 88
6　財　政　状　態 ---------- 89
7　そ　の　他 ---------- 91
《決算審査資料》 ---------- 95

水道事業会計

1　総　　括 ---------- 98
2　業　務　実　績 ---------- 100
3　予算の執行状況 ---------- 101
4　経　営　成　績 ---------- 104
5　利益剰余金の処分と資金在高 ---------- 107
6　財　政　状　態 ---------- 108
7　そ　の　他 ---------- 110
《決算審査資料》 ---------- 113

工業用水道事業会計

1　総　　括 ---------- 116
2　業　務　実　績 ---------- 117
3　予算の執行状況 ---------- 118
4　経　営　成　績 ---------- 120
5　利益剰余金の処分と資金在高 ---------- 123
6　財　政　状　態 ---------- 124
7　そ　の　他 ---------- 126
《決算審査資料》 ---------- 129

平成２９年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第1　審査の対象 ---------- 132
第2　審査の方法 ---------- 132
第3　審査の期間 ---------- 132
第4　審査の結果 ---------- 132
第5　基金の運用状況 ---------- 132

凡　　例

1　文中，及び，表中で用いる数値は，原則として表示単位の一つ下の位以下を切り捨てている。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2　各表中の比率は，百分率で表示し，小数点以下第２位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。

3　各表中の符号の用法は，次のとおりである。

「0」及び「0.0」　該当数値はあるが，単位未満のもの。対前年度増減額及び率の場合は，零を含む。

「－」----------該当数値なし，算出不能又は無意味のもの。

「ほぼ皆増」----------増加率が1,000%以上のもの。

「ほぼ皆減」----------減少率が1,000%以上のもの。

4　文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。

平成２９年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1　審査の対象

平成29年度　　神戸市下水道事業会計決算
平成29年度　　神戸市港湾事業会計決算
平成29年度　　神戸市新都市整備事業会計決算
平成29年度　　神戸市自動車事業会計決算
平成29年度　　神戸市高速鉄道事業会計決算
平成29年度　　神戸市水道事業会計決算
平成29年度　　神戸市工業用水道事業会計決算

第2　審査の方法

1　この審査では，各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するとともに，各事業の運営が経営の基本原則に基づいて行われているかどうかについて分析した。

2　決算諸表の表示については，決算諸表の計数と総勘定元帳等の会計帳簿・証拠書類の計数との照合，証拠書類の点検，帳簿記録の審査及び責任者に対する質問等により検証した。

3　事業の運営については，主として年度比較により事業の推移を把握し，その経営内容を分析した。

第3　審査の期間

平成30年5月23日～8月20日

第4　審査の結果

1　決算諸表の記載様式及び記載事項は，法令に従って作成されており，その計数は正確であり，経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

2　事業の運営については，総じて経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

業務面では，各事業において市民生活の安定，経済の活性化及び都市基盤の整備を図り，公共の福祉の増進に努めた。

経営面では，第1表のとおり，7事業会計のうち自動車事業会計が1億円の純損失を計上したが，7事業会計全体の当年度純利益では差し引き101億円の黒字となっている。また，当年度末で未処理欠損金を計上しているのは高速鉄道事業会計で，その額は769億円となっている。

資金面では，流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額）が自動車事業会計でマイナスになっているが，全体では1,690億円のプラスとなっている。

第 1 表　　当年度純損益等の状況

（単位：億円）

会　計	当年度純損益	未処理欠損金	資金在高
下水道事業	12	－	261
港湾事業	17	－	142
新都市整備事業	8	－	1,125
自動車事業	△ 1	－	△ 17
高速鉄道事業	16	769	17
水道事業	38	－	144
工業用水道事業	8	－	16
合　計	101	769	1,690

備考：資金在高は，地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。資金在高の主な内容は，利益剰余金（未処分利益剰余金，特定目的の積立金）と損益勘定留保資金である。

以下，各事業会計ごとに総括，業務実績，予算の執行状況，経営成績及び財政状態について述べる。特に，審査意見において述べている事項について留意されたいが，その概略は次のとおりである。

⑴　下水道事業会計

中期経営計画「こうべアクアプラン 2020」では，単年度収支の均衡による経営基盤強化を掲げており，この計画を着実に実施していくことが重要である。

施設の老朽化が進行する中，処理場等の更新計画では，事業費の平準化や新技術の導入によるコスト削減，さらに民間活力を導入した運営体制も考慮されたい。

「今後の下水道事業の経営と使用料制度のあり方」について上下水道審議会に対して諮問を行い，現在検討が進められている。よりいっそう資産・資源を活用した収入の確保や業務改善，民間活力の導入や投資の選別などによる効率的な経営も尽くされたい。

雨水処理についてはこれまで計画的に整備され，一定の水準を確保しているが，想定外の大雨など条件によっては部分的に対応できない箇所もあるため，関係部局とも連携し，よりきめ細かな対応についても充実を図られたい。

⑵　港湾事業会計

神戸港は，トランシップ機能の回復に向け，国の集貨支援制度を活用し，瀬戸内・九州方面からの集貨を進めるとともに，アジアの東端に位置する立地を活かし成長著しい東南アジア地域からの貨物を集貨して，北米へ運ぶ取組を進めている。

選ばれる港となるため，引き続き，官民一体となって港湾コストの低減，スピードやサービス水準の向上を目指した取り組みを推し進め，手続きの IT 化などにも取り組み，より使いやすく，使われる，魅力ある港づくりを進め，さらなる港勢拡大を推し進められたい。

「デザイン都市・神戸」のリーディングエリアであるウォーターフロント地区では，スポットだけではなくまちとウォーターフロントをつなぐ面的な整備を行うことで回遊性を高め，市民や観光客が行きやすく，利用しやすい魅力あるウォーターフロントを目指されたい。

また，新たなクルーズ需要の取込，出入国手続きの円滑化，おもてなしの充実や必要な基盤の整備を図り，神戸港を母港（発着地）とするクルーズ客船の増加を図られたい。

⑶　新都市整備事業会計

神戸の特性を最大限に活かし，「医療」「航空・宇宙」「新エネルギー」「ＩＴ」の各成長分野における企業集積を促進し，次代の基幹産業の育成，雇用の確保，市政・財政への貢献に寄与されたい。

全市的に計画的開発団地のリノベーションに向けた取組みを推進している中，新都市整備事業で整備を進めてきたニュータウンにおいても，オールドタウン化に対応するため，少子超高齢社会の進展に伴って生じる地域ニーズの変化を注視，把握して，あらゆる世代にとって住みやすいまちとなるよう，ニュータウンの魅力向上に努められたい。

⑷　自動車事業会計

「神戸市営交通事業 経営計画 2020」では，財政目標として「①単年度収支の均衡　②累積資金不足額の縮減」を掲げており，さらなる経営改善に取り組まれたい。

経営会議や営業推進会議での利用分析・乗客増対策の検討・実施をはじめ，平成30年度からは給与本俸の削減を実施するなど収益・費用両面からの経営改善に取り組んでいるが，事業を継続していくには資金面の取組みも不可欠であり，一層の改善に取り組まれたい。

⑸　高速鉄道事業会計

「神戸市営交通事業　経営計画2020」では，財政目標として「累積欠損金の縮減」，「海岸線ランニング収支の均衡に向けた収支改善」を掲げており，さらなる経営改善に取り組まれたい。

海岸線は，乗車人員，乗車料収入はともに増加傾向にあるが，ランニング収支の均衡はいまだ未達成である。今後とも，沿線住民や事業者との連携を深め，乗客増対策と事業の効果を地域一帯・沿線全体の活性化につなげ，ランニング収支均衡に向けて全力で取り組まれたい。

また，西神・山手線で，新型車両が納入されるほか，全駅へのホームドアの設置等，新たな投資も計画されている。これらの投資に加え，下りエスカレーターの設置を検討する等市民サービス向上と利用促進を図り，西神・山手線の収入を増加させられたい。また駅ナカビジネスや土地活用の推進等，付帯事業の収益力もあげることで，全線としての経営基盤の安定につなげられたい。

⑹　水道事業会計

「中期経営計画 2019」は, 配水管など水道施設の経年化が進む中, 水需要も減少しており, 水道システムの最適化を推進し，事業運営の効率化・最適化に取り組むこととしている。この計画を着実に実施していくことが重要である。

配水管の更新については，発注方法も工夫しながら，計画内容の前倒しでの実施に取り組まれたい。

水道事業の広域化が模索されている中，一般財団法人神戸市水道サービス公社は，公社の中期経営計画（平成 26 年度～平成 30 年度）を 5 年の集中改革期間を設定して策定し，他都市水道事業体からの業務委託等に取り組んでいる。水道局は，公社集中改革期間の最終年度を迎え，公社の計画達成状況や経営基盤，水道局の経営計画の方向性や時流も踏まえて，公社が担うべき役割や方向性の実現可能性を明確にされたい。

⑺　工業用水道事業会計

「神戸市工業用水道更新計画（アセットマネジメント計画）」「神戸市工業用水道個別施設計画（ビジョン）」に基づき，効率的な施設整備や経営の効率化が求められている。

工業用水道の施設は経年化が進んでおり, 更新にあたっては投資の平準化, 効率化のほか, 広域連携の研究などに取り組まれたい。

また，工業用水道事業や優遇制度に関する PR 活動を積極的に推進するとともに，利用促進のための方策の研究も進め，企業誘致担当部局と一体となって新規需要開拓に取り組まれたい。

【参考】

地方公営企業会計制度の見直し

[平成 26 年度予算決算から適用]

1　繰延収益への計上と減価償却見合い分の収益化

①　償却資産の取得に伴い交付される補助金，一般会計負担金等については，「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上する。

②　毎年度，償却資産の取得に要した価格全体に対して減価償却を行う。

③　減価償却見合い分を長期前受金から減額し（または収益化累計額として計上し），同額を「長期前受金戻入」として収益に振り替える。

④　会計制度見直し初年度（平成26年度）は，移行処理として，償却資産にかかる資本剰余金のうち，過年度減価償却見合い分を利益剰余金に振り替えている。

2　引当金

①　退職給付引当金

年度末に全職員（年度末退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給するべき退職手当の総額を計上している。

（経過措置）会計基準見直し時点での計上不足額については，全職員の退職までの平均残余勤務年数の範囲内（ただし最長15年以内）で均等に分割して計上することができる。

3　民間基準の導入など

①　借入資本金の負債計上

②　繰延資産の廃止

③　たな卸資産の低価法を義務付け

④　減損会計の導入

⑤　リース会計の導入

⑥　セグメント情報の開示を導入

⑦　キャッシュ・フロー計算書の作成義務付け

⑧　勘定科目等の見直し

⑨　組入資本金制度の廃止

下　水　道　事　業　会　計

1　総　　括

⑴　平成 29 年度決算の概要

ア　業務面（「2　業務実績」参照）

当年度の下水処理量は,前年度に比べ 13 万㎥減の 1 億 8,099 万㎥，汚水中継量は 30 万㎥増の 2,573 万㎥，雨水排除量は 17 万㎥減の 1,178 万㎥であった。

「神戸市下水道長期計画基本構想」及び平成 28 年度からの 5 ヵ年を計画期間とする中期経営計画「こうべアクアプラン 2020」（以下「中期経営計画」という。）に基づき下水道整備を推進した。

安心で快適な市民生活と社会活動を支えるため，西部処理場の北系水処理施設の整備を実施するなど老朽化により更新時期を迎えた処理場等の施設及び管渠について改築及び更新を行った。

浸水に強い安全なまちづくりを進めるため，老朽化が進んでいる魚崎ポンプ場の改築更新事業を実施するとともに，西河原地区等浸水の危険性の高い地区を中心に，雨水幹線等の整備を実施した。

イ　経営面（「4　経営成績」参照）

経常利益は，雨水処理補助金が減少したものの企業債の平均利率の低下等による支払利息の減少等により，前年度に比べ 4 千万円増の 4 億 2 千万円であった。特別利益及び特別損失がそれぞれ 1 億円減少したことにより，当年度純利益は，前年度に比べ 4 千万円増の 12 億 9 千万円であった。この結果，当年度末処分利益剰余金は，前年度繰越利益剰余金 24 億 2 千万円を加えた 37 億 1 千万円となった。また，当年度末の流動資産から企業債を除く流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 4 条の額）は 261 億 8 千万円であり，前年度末に比べて 9 億円の増加となった。

⑵　審査意見

下水道は，汚水の処理・雨水の排除による生活環境の改善・公共用水域の水質保全など，住民生活に欠かせない公共性の高い役割を担っている。一方で下水道事業の経営状況は，人口減少社会の到来や節水型機器の普及による使用料収入の減少及び改築更新に伴う費用の増加等により厳しさを増している。平成 28 年度に策定された中期経営計画（計画期間：平成 28～32 年度）では，健全で安定した下水道サービスを持続的に提供するために単年度収支均衡による経営基盤強化を掲げており，この計画を着実に実施していくことが重要である。

ア　施設の老朽化への対応

昭和 40 年代後半の高度経済成長期に,下水道普及率の向上のために集中的に整備した下水管渠

や処理場等の施設の老朽化が進行しており，計画的に改築更新を実施している。

汚水管渠については，阪神・淡路大震災以降の新設管・塩化ビニル管を除く約 2,500 ㎞の管渠を対象に，中期経営計画では改築更新の事業量をこれまでの年間約 25 ㎞から約 45 ㎞に引き上げている。平成 29 年度は 46 ㎞の改築更新を行った。

また，処理場等については，現在実施している西部処理場の改築更新のほか，今後もポートアイランドや東灘処理場等順次更新時期を迎えるが，処理場等の更新計画では，事業費の平準化や新技術の導入によるコスト削減，さらに民間活力を導入した運営体制も考慮されたい。

イ　健全で安定した下水道サービスの持続的提供

中期経営計画では使用料収入の減少等により収支見通しは悪化するとしており，阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止され，平成 16 年度以降分割して受入れてきた一般会計補助金の繰入れ終了後の平成 31 年度以降損益が赤字化すると見込んでいる。

平成 28 年 12 月に「今後の下水道事業の経営と使用料制度のあり方」について上下水道審議会に対して諮問を行い，現在検討が進められている。

よりいっそう資産・資源を活用した収入の確保や業務改善，民間活力の導入や投資の選別などによる効率的な経営も尽くされたい。

ウ　雨水対策の充実

雨水処理については浸水対策として新雨水総合排除計画を策定し，特に浸水の危険性の高い地区を雨水重点整備地区に定め，これまで計画的に整備され，一定の水準を確保している。

近年，大雨の頻度が増している中，想定外の大雨など条件によっては部分的に対応できていない箇所もあるため，関係部局とも連携し，よりきめ細かな対応についても充実を図られたい。

エ　循環型社会の構築と低炭素社会の実現

下水処理過程で発生する消化ガス（「こうべバイオガス」）については，東灘処理場において自動車燃料や都市ガスとして使用しているほか，垂水及び西部処理場において発電に活用しているが，新たに平成 30 年度から玉津処理場において発電利用を開始することになった。また，下水に含まれる貴重な資源であるリンを回収して，肥料として試験的に販売を行う「こうべハーベスト（大収穫）プロジェクト」を行っているが，国の実証事業としては平成 31 年度に終了予定である。

このような循環型社会の構築のための取組みは一定の評価ができる。収支の状況を見据えつつ本市の負担やリスクを十分に考慮し，関係機関との調整を図り，これらの事業を推進されたい。

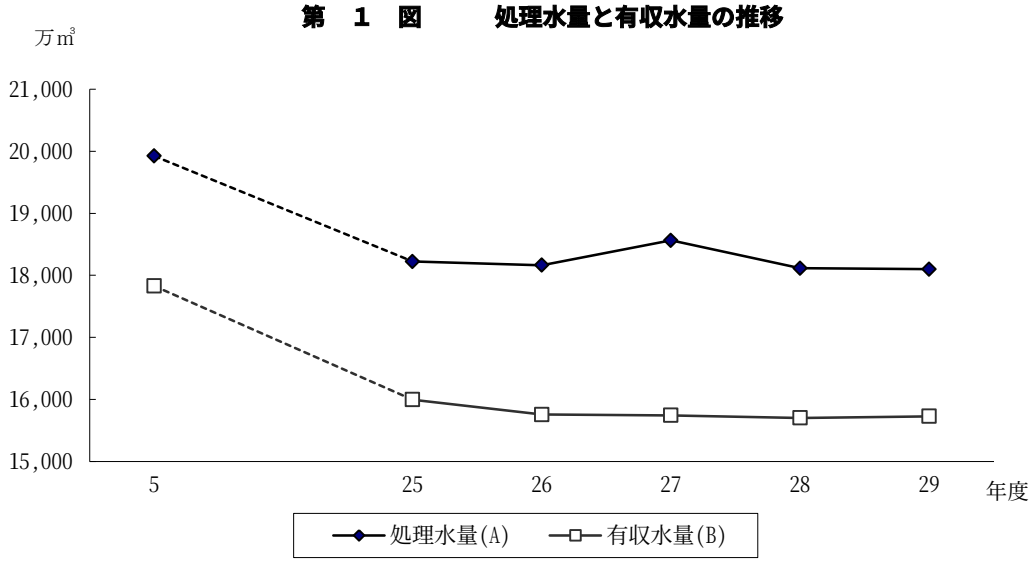
2　業　務　実　績

⑴　処理水量と有収水量

処理水量は１億 8,099 万㎥で前年度に比べ 13 万㎥（0.1%）減少したが，有収水量は１億 5,727 万㎥でほぼ前年並みであった。

処理水量と有収水量に差が生じているが，概ね年間降水量に連動して増減しており，これは汚水管に雨水が混入していることが影響していると考えられる。

第　1　図　　処理水量と有収水量の推移



（単位：万㎥）

年　度	5		25	26	27	28	29
処理水量(A)	19,922		18,221	18,162	18,563	18,113	18,099
有収水量(B)	17,826 (18,392)		15,995 (17,543)	15,754 (17,266)	15,741 (17,265)	15,701 (17,219)	15,727 (17,253)
有収率(B/A)	89.5%		87.8%	86.7%	84.8%	86.7%	86.9%

備考：　有収水量（B）の下段（　）内は武庫川・加古川両上流流域下水道に係る水量を含む。

⑵　施設整備の状況

当年度は前年度に引き続き，老朽化対策として，西部処理場の北系水処理施設の築造工事，魚崎ポンプ場の改築更新（第１期）を実施するとともに，汚水管渠の改築更新を 46 ㎞実施した。

当年度末の整備済区域面積は 6ha 拡大し １万 9,221ha，汚水管渠延長は 6 ㎞増加し 4,086 ㎞，雨水管渠延長は 655 ㎞となっている。

3　予算の執行状況

⑴　収 益 的 収 支

収益的収入の執行率は 102.1%となっている。これは主として，営業外収益の長期前受金戻入が予定を下回ったものの，阪神・淡路大震災直後の平成 8～10 年度に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還が予算額を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 95.2%となっている。これは主として，処理場費，減価償却費等の営業費用や支払利息が予定を下回ったことによる。

第 1 表　　収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位　金額：千円，比率：%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率(B／A×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 下水道事業収益	**35,396,048**	**100.0**	**36,126,351**	**100.0**	**730,303**	**102.1**
(1) 営業収益	24,020,224	67.9	24,098,167	66.7	77,943	100.3
(2) 営業外収益	11,275,824	31.9	11,123,862	30.8	△ 151,961	98.7
(3) 特別利益	100,000	0.3	904,321	2.5	804,321	904.3
1 下水道事業費	**35,571,472**	**100.0**	**33,859,737**	**100.0**	**1,711,734**	**95.2**
(1) 営業費用	31,985,588	89.9	30,892,073	91.2	1,093,514	96.6
(2) 営業外費用	3,523,684	9.9	2,932,617	8.7	591,066	83.2
(3) 特別損失	32,200	0.1	35,046	0.1	△ 2,846	108.8
(4) 予備費	30,000	0.1	－	0.0	30,000	－

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

⑵　資 本 的 収 支

ア　資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 60.5%となっている。これは主として，工程調整のため処理場や汚水幹枝線等の建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより，財源である企業債及び国庫支出金が収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は 72.0%となっている。これは主として，工程調整のため処理場や汚水幹枝線等の建設改良工事において，翌年度への繰越額 74 億 4,900 万円及び不用額 37 億 6,855 万円が生じたことによる。

第 2 表　資本的収支の執行状況

（単位　金額：千円，比率：%）

項目	予算額 金額（A）	予算額 構成比率	決算額 金額（B）	決算額 構成比率	翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（B／A×100）
1 資本的収入	**26,425,017**	**100.0**	**15,986,163**	**100.0**	**－**	**△ 10,438,853**	**60.5**
(1) 企業債	17,487,000	66.2	9,911,000	62.0	－	△ 7,576,000	56.7
(2) 国庫支出金	7,983,412	30.2	5,243,644	32.8	－	△ 2,739,768	65.7
(3) 他会計繰入金	541,714	2.1	494,439	3.1	－	△ 47,275	91.3
(4) 財産収入	12,000	0.0	9,464	0.1	－	△ 2,535	78.9
(5) 雑収入	400,891	1.5	327,616	2.0	－	△ 73,274	81.7
1 資本的支出	**40,040,905**	**100.0**	**28,823,346**	**100.0**	**7,449,000**	**3,768,558**	**72.0**
(1) 建設改良費	31,107,981	77.7	19,926,498	69.1	7,449,000	3,732,482	64.1
(2) 基金造成費	125,000	0.3	108,785	0.4	－	16,214	87.0
(3) 企業債等償還金	8,788,063	21.9	8,788,062	30.5	－	0	100.0
(4) 予備費	19,860	0.0	－	－	－	19,860	－

備考：　予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

第 3 表　主な建設改良事業

（単位　金額：百万円）

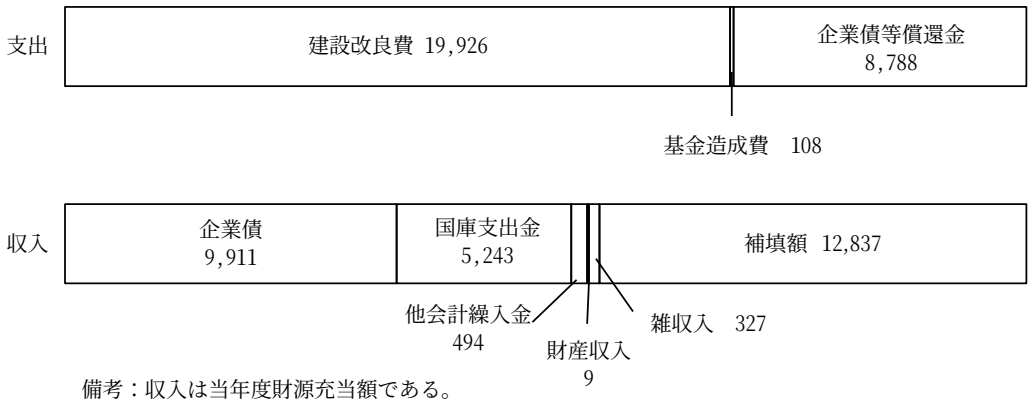
費目	当年度事業費	翌年度繰越額	主な事業
処理場建設費	3,356	1,075	西部処理場高段ポンプ棟他築造工事（土木）（341） 西部処理場北系水処理施設築造工事（土木）（2,546）
ポンプ場建設費	1,173	14	魚崎ポンプ場改築更新事業（第1期）（1,138）
汚水幹枝線布設費	7,406	3,224	宮山町2丁目地区他汚水管改築更新工事（199） 荒田町3丁目地区汚水管改築更新工事（190）
雨水幹枝線布設費	2,707	1,943	出口雨水幹線改築工事（その2）（204） 西河原1号雨水幹線他築造工事（その1）（892）
処理施設等整備費	5,214	1,193	東灘処理場分場2系1･4池終沈汚泥かき寄せ機取替工事（349） 垂水処理場本場最終沈殿池電気設備工事（524） 玉津処理場消化ガス機械設備工事（589）

イ　資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額159億8,616万円に対し，資本的支出の決算額は288億2,334万円で，不足する額128億3,718万円を，消費税資本的収支調整額9億7,413万円，引継貯蔵品2,019万円及び損益勘定留保資金118億4,284万円で補てんしている。

第 2 図　資本的収支の構成

（単位　金額 ： 百万円）



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

⑴ 当年度の損益状況（カッコ内の＊付数字は，第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は，収益 336 億 9,194 万円に対して費用 332 億 6,904 万円で，差引 4 億 2,289 万円の経常利益を計上した。これに特別損益を加えた当年度純損益は 12 億 9,473 万円の黒字であった。

前年度と比べると，収益が微減となったが，費用も減少した結果，経常利益は 4,373 万円増加した。また，特別損益については，特別利益，特別損失ともに減少したが，特別利益の減少額が特別損失の減少額を下回ったため，純損益は 4,878 万円の増加となった。

なお，特別利益の主なものは阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還分 9 億円であり，特別損失の主なものはポンプ場整備にかかる三宮南地区暫定施設等の撤去費である。

ア 収　　益

営業収益の主なものは「下水道使用料」で，収益の 56.0%を占めている。営業外収益の主なものは「長期前受金戻入」で，収益の 29.9%を占めている。

前年度と比べると，下水道使用料（*1）が若干増加したものの雨水処理補助金（*3）が減少したため，収益は 5,298 万円（0.2%）の減少となった。

イ 費　　用

営業費用の主なものは，管渠や処理施設等の「減価償却費」，下水処理施設の維持管理等に係る「運営費」，損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは，企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると，運営費（*4）は増加したものの，減価償却費，その他諸費用（*5）及び支払利息及企業債取扱諸費（*6）が減少したため，費用は 2 億 6,220 万円（0.8%）減少している。

第 4 表　損 益 状 況 の 比 較

(単位　金額：千円，比率：%)

項目	平成29年度 金額	平成29年度 構成比率	平成28年度 金額	対前年度増減		対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
収益 (A)	**33,691,943**	**100.0**	**33,910,407**	**△ 218,463**		**△ 0.6**	
営業収益	22,588,956	67.0	22,641,944	△ 52,988		△ 0.2	
下水道使用料	18,865,137	56.0	18,700,367	164,770	*1	0.9	*1 有収水量の増
他会計負担金	68,590	0.2	121,356	△ 52,765	*2	△ 43.5	*2 一部社会福祉施設の使用料減免制度の変更に伴う減
雨水処理補助金	3,655,228	10.8	3,820,221	△ 164,993	*3	△ 4.3	*3 雨水資本費の減少に伴う減
営業外収益	11,102,987	33.0	11,268,462	△ 165,475		△ 1.5	
受取利息及配当金	1,126	0.0	1,603	△ 477		△ 29.8	
他会計補助金	623,170	1.8	649,780	△ 26,610		△ 4.1	
国庫補助金	268	0.0	1,505	△ 1,237		△ 82.2	
長期前受金戻入	10,071,008	29.9	10,214,683	△ 143,675		△ 1.4	
雑収益	407,415	1.2	400,891	6,524		1.6	
費用 (B)	**33,269,046**	**100.0**	**33,531,247**	**△ 262,200**		**△ 0.8**	
営業費用	30,425,325	91.5	30,435,468	△ 10,143		0.0	
人件費	2,388,246	7.2	2,338,631	49,615		2.1	
運営費	4,309,909	13.0	4,001,331	308,577	*4	7.7	*4 処理場費の増
減価償却費	21,737,434	65.3	21,880,272	△ 142,837		△ 0.7	
その他諸費用	1,989,734	6.0	2,215,233	△ 225,498	*5	△ 10.2	*5 資産減耗費の減
営業外費用	2,843,721	8.5	3,095,778	△ 252,057		△ 8.1	
支払利息及企業債取扱諸費	2,747,760	8.3	3,015,473	△ 267,713	*6	△ 8.9	*6 企業債の平均利率の低下
雑支出	95,960	0.3	80,304	15,655		19.5	
経常損益 (C=A-B)	422,897	—	379,159	43,737		11.5	
特別利益 (D)	904,284	—	1,016,344	△ 112,060		△ 11.0	
特別損失 (E)	32,450	—	149,557	△ 117,106		△ 78.3	
当年度純損益 (F=C+D-E)	1,294,731	—	1,245,946	48,784		3.9	
前年度繰越利益剰余金（△繰越欠損金）(G)	2,424,593	—	1,178,646	1,245,946		105.7	
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）(F+G)	3,719,325	—	2,424,593	1,294,731		53.4	

備考：1　「運営費」は，管渠費，処理場費，ポンプ場費である。

2　「その他諸費用」は，業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。

第 5 表　単位当たりの営業収益・営業費用の推移

（単位　金額：円）

項目	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
単位当たりの営業収益	134.4	131.0	133.9	131.4	131.5	130.9
下水道使用料	108.9	108.5	109.3	108.5	108.4	109.3
他会計補助金	0.7	0.8	0.7	0.7	0.4	0.3
雨水処理補助金	24.6	21.6	23.9	22.1	22.7	21.1
受託工事収益	0.0	-	0.0	-	0.0	-
単位当たりの営業費用	180.9	175.3	183.5	176.7	183.7	176.3
人件費	14.5	14.3	15.2	13.5	14.5	13.8
運営費	26.5	23.4	26.4	23.2	27.4	24.9
減価償却費	127.7	125.5	129.9	127.0	129.5	125.9
その他経費	12.0	12.0	12.0	12.8	12.2	11.5
受託工事費	0.0	-	0.0	-	0.0	-
営業損益	△ 46.5	△ 44.3	△ 49.6	△ 45.2	△ 52.1	△ 45.4
有収水量（千㎥）	174,927	172,653	171,236	172,195	171,282	172,538

備考：1　「運営費」は，管渠費，処理場費，ポンプ場費である。
　　2　「その他経費」は，業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。
　　3　予算額，決算額とも消費税は含まない。

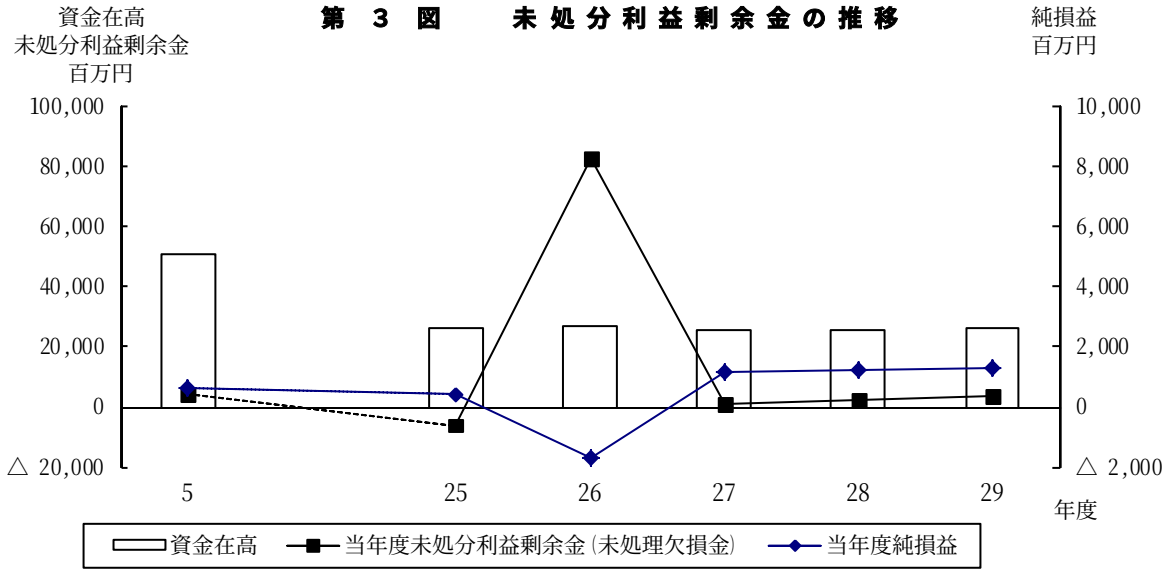
5　利益剰余金の処分と資金在高

純利益は、下水道ネットワーク整備関連の減価償却費の増加があり低い水準にあったが、平成 27 年度以降は支払利息及び特別損失の減少等により増加傾向にある。平成 16 年度からの純利益には阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還分（平成 23 年度以降は毎年度 9 億円）が含まれている。

当年度に発生する純利益については平成29年度発生分から建設改良工事に充てるための建設改良積立金に処分する方針である。

平成 29 年度末未処分利益剰余金については、残高が 20 億円となるよう建設改良積立金に 17 億 1,932 万円を処分する予定である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり，資金在高の主な内容はそのほか損益勘定留保資金である。当年度末の資金在高は，261 億 8,960 万円となっている。



（単位　金額：百万円）

年　　度	5	25	26	27	28	29
当年度純損益	601	408	△ 1,694	1,178	1,245	1,294
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	4,401	△ 6,387	82,786	1,178	2,424	3,719
資金在高	50,720	26,579	26,968	25,591	25,529	26,189

備考：1　資金在高は，地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。
2　平成26年度から会計基準見直しを適用しているが、平成26年度に退職給付引当金15億円を一括して計上している。また従来資本剰余金に計上していた施設整備に係る補助金の過年度の減価償却に見合う分を未処分利益剰余金に直接振り替えている。これにより未処理欠損金を全額解消し未処分利益剰余金を計上するに至っている。平成26年度末利益剰余金は資本金に処分している。

6　財政状態

⑴　貸借対照表（カッコ内の＊付数字は，第６表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は6,502億1,685万円で，そのうち下水道処理施設や管渠等の有形固定資産が92.5%を占めている。一方，資金の調達源泉を示す「負債及び資本」は，これらの資産獲得の源泉となった企業債（固定負債及び流動負債），国庫補助金等の長期前受金（繰延収益）などで構成される「負債」，剰余金及び資本金で構成される「資本」から成っている。

ア　資　　産

資産の94.2%が固定資産で，そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは，管渠等の「構築物」，処理施設等の「機械及装置」，「土地」，「建物」及び建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また，無形固定資産は武庫川及び加古川の上流流域下水道負担金等の「施設利用権」，投資その他の資産は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると，有形固定資産が減少（*1）したものの，現金預金（*4）が増加したため資産総額は増加している。

イ　負債及び資本

負債及び資本のうち, 固定負債, 流動負債及び繰延収益を合わせた負債が 59.1%を占めている。固定負債及び流動負債のうち主なものはそれぞれ「企業債」であり，繰延収益は「長期前受金」及び「収益化累計額」である。

負債及び資本のうち資本は 40.9%を占めており，主なものは剰余金である。剰余金は,「工事負担金」及び「国庫補助金」等の資本剰余金と「当年度未処分利益剰余金」である。

企業債及び未払金の増加(*8）により負債及び資本の総額は増加している。

第 6 表　下水道事業会計比較貸借対照表

（単位　金額:千円，比率:%）

科目	平成29年度 金額（A）	平成29年度 構成比率	平成28年度 金額（B）	対前年度増減（A－B）	対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
資産	**650,216,854**	**100.0**	**647,077,696**	**3,139,157**	**0.5**	
Ⅰ固定資産	612,700,823	94.2	615,523,810	△ 2,822,986	△ 0.5	
1 有形固定資産	601,303,484	92.5	604,050,503	△ 2,747,019	△ 0.5	
(1) 土地	54,958,698	8.5	54,880,858	77,840	0.1	
(2) 建物	24,698,268	3.8	25,600,962	△ 902,694	△ 3.5	
(3) 建物附属設備	1,795,341	0.3	1,985,618	△ 190,277	△ 9.6	*1 当年度増（133億8,492万円），減価償却による減（148億1,170万円）
(4) 構築物	451,504,481	69.4	452,931,263	△ 1,426,782 *1	△ 0.3	
(5) 機械及装置	54,239,889	8.3	55,816,390	△ 1,576,500 *2	△ 2.8	*2 当年度増（38億8,145万円），減価償却，除却による減（57億2,786万円）
(6) 車両運搬具	38,760	0.0	36,002	2,758	7.7	
(7) 工具器具及備品	536,390	0.1	580,933	△ 44,542	△ 7.7	
(8) 建設仮勘定	13,531,653	2.1	12,218,474	1,313,179 *3	10.7	*3 西部処理場北系施設，魚崎ポンプ場の工事進捗による増
2 無形固定資産	2,097,985	0.3	2,284,402	△ 186,416	△ 8.2	
(1) 地上権	64,999	0.0	－	64,999	皆増	
(2) 施設利用権	2,026,141	0.3	2,277,557	△ 251,416	△ 11.0	
(3) 電話加入権	6,844	0.0	6,844	0	0.0	
3 投資その他の資産	9,299,353	1.4	9,188,904	110,448	1.2	
(1) 基金	9,153,324	1.4	9,044,539	108,785	1.2	
(2) 敷金	6,573	0.0	4,959	1,614	32.5	
(3) 出えん金	138,735	0.0	138,735	0	0.0	
(4) その他投資	720	0.0	670	49	7.4	
(5) 破産更生債権等	33,230	0.0	38,455	△ 5,225	△ 13.6	
貸倒引当金	△ 33,230	0.0	△ 38,455	5,225	13.6	
Ⅱ流動資産	37,516,030	5.8	31,553,886	5,962,144	18.9	
1 現金預金	30,682,475	4.7	24,736,271	5,946,203 *4	24.0	*4 未払金の増加
2 未収金	6,810,114	1.0	6,814,046	△ 3,932	△ 0.1	
3 貯蔵品	20,867	0.0	763	20,103 *5	ほぼ皆増	*5 雨水管渠の増加
4 前払費用	1,905	0.0	1,986	△ 81	△ 4.1	
5 前払金	667	0.0	817	△ 149	△ 18.3	
負債及び資本	**650,216,854**	**100.0**	**647,077,696**	**3,139,157**	**0.5**	
負債	**384,373,084**	**59.1**	**382,715,662**	**1,657,421**	**0.4**	
Ⅰ固定負債	134,768,701	20.7	137,085,825	△ 2,317,124	△ 1.7	
1 企業債	132,038,769	20.3	134,039,688	△ 2,000,918 *6	△ 1.5	*6 企業債償還による減
2 引当金	2,512,313	0.4	2,757,406	△ 245,092	△ 8.9	
(1) 退職給付引当金	2,512,313	0.4	2,757,406	△ 245,092	△ 8.9	
3 その他固定負債	217,617	0.0	288,730	△ 71,112	△ 24.6	
(1) その他固定負債	217,617	0.0	288,730	△ 71,112	△ 24.6	
Ⅱ流動負債	23,238,340	3.6	15,060,922	8,177,417	54.3	
1 企業債	11,911,918	1.8	8,788,062	3,123,856 *7	35.5	*7 翌年度企業債償還額の増
2 未払金	11,058,234	1.7	6,004,163	5,054,071 *8	84.2	*8 西部処理場北系施設建設改良費の増
3 前受金	240	0.0	－	240	皆増	
4 預り金	14,947	0.0	20,697	△ 5,749	△ 27.8	
5 引当金	253,000	0.0	248,000	5,000	2.0	
(1) 賞与引当金	253,000	0.0	248,000	5,000	2.0	
Ⅲ繰延収益	226,366,043	34.8	230,568,914	△ 4,202,871	△ 1.8	
1 長期前受金	480,140,872	73.8	474,409,540	5,731,332	1.2	
(1) 国庫補助金長期前受金	288,504,558	44.4	283,777,359	4,727,199	1.7	
(2) 他会計繰入金長期前受金	43,799,147	6.7	43,305,080	494,067	1.1	
(3) 工事負担金長期前受金	102,286,095	15.7	102,075,131	210,963	0.2	
(4) 受贈財産評価額	45,551,070	7.0	45,251,967	299,103	0.7	
2 収益化累計額	△ 253,774,829	△ 39.0	△ 243,840,625	△ 9,934,204	△ 4.1	
資本	**265,843,770**	**40.9**	**264,362,034**	**1,481,735**	**0.6**	
Ⅰ資本金	118,260,550	18.2	118,260,550	0	0.0	
Ⅱ剰余金	147,583,219	22.7	146,101,484	1,481,735	1.0	
1 資本剰余金	143,863,894	22.1	143,676,890	187,004	0.1	
(1) 国庫補助金	48,185,947	7.4	48,185,947	0	0.0	
(2) 他会計繰入金	16,209	0.0	15,837	372	2.3	
(3) 工事負担金	71,063,012	10.9	70,963,691	99,320	0.1	
(4) 受贈財産評価額	909,794	0.1	832,326	77,468	9.3	
(5) その他資本剰余金	23,688,930	3.6	23,679,086	9,843	0.0	
2 利益剰余金	3,719,325	0.6	2,424,593	1,294,731	53.4	
(1) 当年度未処分利益剰余金	3,719,325	0.6	2,424,593	1,294,731	53.4	
（うち当年度純損益）	(1,294,731)	－	(1,245,946)	48,784	(3.9)	

備考：1　有形固定資産の減価償却累計額は，502,413,239千円である。
　　2　特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税額は，長期前受金等と相殺している。

7　そ　の　他

⑴　一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は，その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて，地方公営企業法第 17 条の 3 等の規定により一般会計が負担するもので，当年度は収益的収入(税込，特別利益を含む)の 14.5%（*1)，資本的収入の 3.1%（*2）に相当する補助金を受け入れている。

*1:収益的収入補助金／収益的収入＝5,246 百万円／36,126 百万円

*2:資本的収入補助金／資本的収入＝494 百万円／15,986 百万円

第 7 表　　一 般 会 計 か ら の 補 助 金

（単位　金額：百万円）

項　目	平成29年度補助金額	平成28年度補助金額	対前年度増減額	説　明	収入科目	根拠規定（地方公営企業法）
1 社会政策的配慮に対する負担金	68	121	△ 52	社会福祉施設等に対する下水道料金の減免分の補助	収益的収入（営業収益）	17条の3 (*1)
2 経費負担区分による補助金	3,655	3,820	△ 164	雨水処理費（資本費及び維持管理費）の補助		
3 経費負担区分による補助金	623	649	△ 26	一般排水の高度処理費の50%の補助等	（営業外収益）	
4 震災後緊急避難的に削減された補助金	900	900	－	震災後緊急避難的にカットされた補助金153億円について，平成30年度を目処に順次返還	（特別利益）	
小　計	5,246	5,491	△ 244			
5 臨時財政特例債元金償還等補助金	441	422	18	国庫補助率の引き下げに伴い昭和60～平成13年度に発行された臨時財政特例債の元金償還分の補助	資本的収入	
6 緊急下水道整備特定事業に対する補助金	34	33	0	緊急下水道整備特定事業に基づいて実施された単独事業に伴う企業債元金償還分の補助		
7 流域下水道事業に対する補助金	18	43	△ 25	流域下水道整備の建設改良費のうち一般会計負担分の補助		
8 災害応急対策等に要する経費	－	1	△ 1	熊本地震に係る被災地の応援等に要する経費		
9 建設改良事業（雨水）に対する補助金	0	－	0	雨水関連建設改良費のうち一般会計負担分の補助		
小　計	494	501	△ 7			
合　計	5,741	5,993	△ 251			

*1　災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

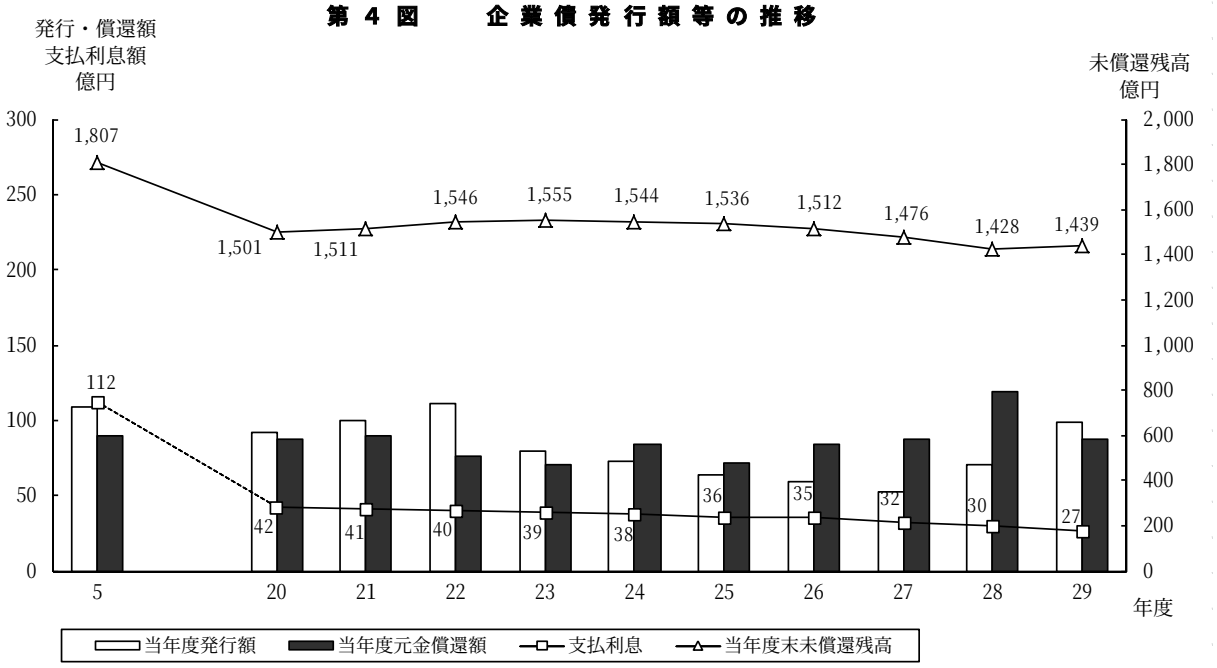
⑵　企業債

平成 23 年度までは発行額が償還額を上回り，未償還残高は増加していた。

平成 24 年度以降は発行額が償還額を下回っており，未償還残高は減少していたが，当年度については再び発行額が償還額を上回った。

また，企業債支払利息については近年の低金利のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたため，減少傾向にある。

第 4 図　　企業債発行額等の推移



（単位 金額：億円）

年　　度	5	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
当年度発行額	109	92	100	111	80	73	64	59	52	71	99
当年度元金償還額	90	87	90	76	71	84	72	84	87	119	87
当年度末未償還残高	1,807	1,501	1,511	1,546	1,555	1,544	1,536	1,512	1,476	1,428	1,439
支払利息	112	42	41	40	39	38	36	35	32	30	27

※ 支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

⑶　キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金期首残高は 247 億 3,627 万円であり，資金増加額が 59 億 4,620 万円であったことから，資金期末残高は 306 億 8,247 万円となった。

業務活動では 187 億 9,193 万円の資金増加となった。これは，多額の減価償却費（長期前受金戻入控除後で 116 億 6,642 万円）等で内部留保しているためである。

投資活動では 144 億 4,438 万円の資金減少となった。これは主に，固定資産取得のための支出とその財源である国庫補助金等の収入の差額である。

財務活動では 15 億 9,865 万円の資金増加となった。これは主に，企業債の収入が企業債の償還を

上回ったことによる。

第 8 表　　キャッシュ・フロー計算書

(単位　金額：千円)

項　　目	平成29年度	平成28年度
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	**18,791,933**	**13,711,937**
小　　計	21,538,568	16,725,808
当年度純損益	1,294,731	1,245,946
減価償却費	21,737,434	21,880,272
資産減耗費	44,827	310,722
貸倒引当金の増減額	△ 5,225	△ 9,851
退職給付引当金の増減額	△ 245,092	△ 176,434
賞与引当金の増減額	5,000	△ 55,000
長期前受金戻入額	△ 10,071,008	△ 10,214,683
受取利息及び受取配当金	△ 1,126	△ 1,603
支払利息	2,747,760	3,015,473
敷金の減少額	－	200
たな卸資産の増減額	89	110
過年度損益修正益	△ 937	－
未収金・破産更生債権等の増減額	9,157	△ 361,993
未払金の増減額	5,054,071	353,153
前払費用・前払金の増減額	230	73
前受金の増減額	240	△ 240
預り金の増減額	△ 5,749	3,252
その他投資（自動車リサイクル券）	24	53
消費税資本的収支調整額	974,139	736,354
小　　計	△ 2,746,634	△ 3,013,870
利息及び配当金の受取額	1,126	1,603
利息の支払額	△ 2,747,760	△ 3,015,473
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 14,444,386**	**△ 11,597,408**
固定資産の取得	△ 19,863,933	△ 15,991,510
国庫補助金	5,243,644	4,321,799
一般会計繰入金（流域下水道事業充当分）	18,720	43,727
工事負担金	327,160	600,104
雑収入	455	84
その他固定負債	△ 71,112	△ 255,992
基金造成費	△ 108,785	△ 329,000
基金運用による収入	9,464	13,379
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	**1,598,656**	**△ 2,192,308**
建設改良企業債償還のための基金繰入金	－	2,200,000
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	9,911,000	7,129,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 8,788,062	△ 11,979,510
一般会計繰入金	475,719	458,202
資金増減額	**5,946,203**	**△ 77,779**
資金期首残高	**24,736,271**	**24,814,051**
資金期末残高	**30,682,475**	**24,736,271**

備考：1　本表は間接法により作成している。

2　項目は，原則として，損益計算書，貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。
雑収入については，その主たる内容によって区分している。

3　未収金の増減，貯蔵品の増減，その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を，
マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別表１　業務量の比較

項目	平成29年度 実数	平成29年度 対前年度増減	平成29年度 対前年度増減率	平成28年度 実数	平成28年度 対前年度増減	平成28年度 対前年度増減率
下水処理量						
処理水量（千㎥）	180,999	△ 133	△ 0.1	181,133	△ 4,503	△ 2.4
１日平均処理水量（㎥）	495,890	△ 365	△ 0.1	496,255	△ 10,947	△ 2.2
有収水量（千㎥）	172,538	342	0.2	172,195	△ 458	△ 0.3
汚水中継量（千㎥）	25,730	306	1.2	25,423	△ 1,009	△ 3.8
雨水排除量（千㎥）	11,780	△ 170	△ 1.4	11,951	△ 4,061	△ 25.4
下水道使用延戸数（戸）	9,292,025	48,006	0.5	9,244,019	45,927	0.5
一般汚水	9,289,559	48,081	0.5	9,241,478	46,033	0.5
浴場汚水	520	△ 9	△ 1.7	529	△ 28	△ 5.0
共用汚水	1,946	△ 66	△ 3.3	2,012	△ 78	△ 3.7
施設整備の状況						
整備済区域（ha）	19,221	6	0.0	19,215	10	0.1
汚水管渠布設（m）	4,086,480	6,715	0.2	4,079,765	6,099	0.1
雨水管渠布設（m）	655,680	1,067	0.2	654,613	250	0.0
処理能力（㎥／日）	700,200	0	0.0	700,200	0	0.0
水洗化費用貸付制度						
貸付件数（件）	0	0	0.0	0	0	0.0
職員数	330	△ 4	△ 1.2	334	△ 1	△ 0.3
損益勘定支弁職員（人）	225	△ 4	△ 1.7	229	3	1.3
資本勘定支弁職員（人）	105	0	0.0	105	△ 4	△ 3.7

備考：　下水道使用延戸数の一般汚水には，社会政策的配慮に対する一般会計補助対象施設（民間社会福祉施設等）を含む。

港　湾　事　業　会　計

1　総　　括

⑴　平成 29 年度決算の概要

ア　業務面（「2　業務実績」参照）

神戸港は，国際競争力の強化を目的とした「国際コンテナ戦略港湾」の取組を阪神国際港湾株式会社と一体となり，推進している。具体的には，西日本の産業と国際物流を支えるゲートポートとして，基幹航路の維持・拡大や港湾サービスの向上を図るため，民間事業者による国際フィーダー航路の新規開設や増便を支援するなどの集貨事業，貨物の創出につながる企業誘致や港湾コストの低減などに取り組んでいる。

当年度は，港湾基盤整備事業として，PC15～18 荷捌地耐震改良，六甲アイランド航路泊地（-16m）浚渫工事及び RC6，7 の高規格ガントリークレーンの整備等を促進し，港湾幹線道路をはじめとする港湾施設の耐震補強，改良，補修等を行った。

また，海貨業者，港運業者，船社，荷主，フォワーダー，国，阪神国際港湾株式会社，市により，平成 29 年 3 月に設立した「アジア広域集貨プロジェクトチーム」では，東南アジアと北米間の貨物の取り込み，神戸港をコンテナ貨物のトランシップ拠点にするためのトライアル実証事業といった具体的な取組を実施した。平成 29 年 2 月に開催した神戸国際港湾会議でのアジアの港と相互連携の合意書（MOU）の締結を契機とし，関係を深めながら，ネットワークを拡大し，港勢拡大を目指している。

客船誘致では，平成 29 年度から神戸港の立地性を活かし，神戸空港と組み合わせた「フライ＆クルーズ」商品を企画し，新たなクルーズ需要の取り込みや外国人乗降客へのおもてなし事業の実施など積極的に取り組み，外国籍クルーズ客船の運航の増加等により，平成 29 年の年間入港隻数は，阪神・淡路大震災以降最多となっている。

イ　経営面（「4　経営成績」参照）

経営面では，埠頭用地等の公設民営化による賃貸料の収益等が増加したため，経常利益は前年度と比較して 6 千 2 百万円増加し,17 億 7 千万円となった。これに固定資産の売却等による特別利益及び特別損失を加減した当年度純損益は，土地売却益の減少等により前年度と比較して 21 億 4 千万円減少し，17 億 4 千万円の純利益となった。

当会計では前年度未処分利益剰余金を処分して減債積立金に積み立てているため，当年度未処分利益剰余金は当年度純利益とほぼ同額となっている。

当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 4 条の額）は，142 億 2 千万円となっている。

⑵　審査意見

港湾事業はその基盤整備に多額の資金を必要とし，整備した基盤を長期にわたって利用するため，減価償却費や支払利息などの資本費負担が大きな割合を占める。また，直接収益を生まない施設であっても港湾基盤としては整備の必要なものもあり，事業ごとにみると，赤字にならざるを得ない事業もあるが，港湾事業会計全体でみると，減価償却の進捗や支払利息の減少により費用が抑えられ，会計全体では黒字となっている。

神戸市は，神戸港における港湾基盤の整備等を行う港湾事業の運営者であると同時に，港全体の管理を行う港湾管理者でもある。

平成29年7月には，開港150年を節目として概ね30年先を見据えた「神戸港将来構想」を策定し，戦略的な取組を打ち出した。平成30年度には，構想の実現に向けた今後10年の取組目標やスケジュールなどを設定した中期計画を策定するとしている。

市場や顧客のニーズに合わせ，具体的な方策を打ち出すことにより，構想を進めていく努力を尽くされたい。

方策の検討にあたっては，以下の点に留意されたい。

ア　選ばれる港となるための条件整備

上海やシンガポールといったアジア諸港は，24時間365日運営を実施し，ITに下支えされた高い荷役効率（コンテナへの電子タグ認証システムの導入や遠隔操作による自動化など）によりスピーディな荷揚げ荷積みを実現している。また，輸出入関連の申告・認可手続においても積極的にITを活用して港湾手続の簡略化，迅速化が図られ，コスト面でも多様な税制優遇措置を設けている。

神戸港は，トランシップ機能の回復に向け，国の集貨支援制度を活用し，瀬戸内・九州方面からの集貨を進めるとともに，アジアの東端に位置する立地を活かし成長著しい東南アジア地域からの貨物を集貨して，北米へ運ぶ取組を進めている。具体的には，NVOCC（船舶などの運送手段を自ら所有せず，船社などの輸送サービスを使って第三者の貨物の輸送をする者）の責任のもと，神戸に寄港する異なる船社を組み合わせ東南アジアと北米とを一貫輸送するトライアルの実施，在庫調整機能を有するトランシップや混載サービスをターミナルの中で実施するトランシップといった様々な取組にも視野を広げて検討を進めている。

引き続き，官民一体となって港湾コストの低減，スピードやサービス水準の向上を目指した取組を推し進め，手続きのIT化などにも取り組み，より使いやすく，使われる，魅力ある港づくりを進め，さらなる港勢拡大を推し進められたい。

また，今後コンテナターミナルでは，流通・加工・製造機能などと一体的な機能を発揮することが求められる。神戸港のすぐれた荷役技術などを活用した高付加価値化の仕組みづくりを実現させ，国際トランシップ貨物を誘致し，国際物流の拠点港の地位復活を目指されたい。

イ　在来貨物ターミナルの整備

平成 29 年度には新たに神戸港を利用して輸出入する在来貨物について，平成 30 年度には特定の横持ち費用について，補助制度を創設した。

また，構想では，コンテナだけでなく多様な種類の貨物を取り扱うことができるという神戸港の強みを活かして，従来から在来貨物を取り扱ってきた六甲アイランドの東側やポートアイランドの北東側を在来貨物拠点と位置づけている。

在来貨物については，航路の更なる誘致など，取扱いの拡大に取り組まれたい。さらに，梱包技術の工夫や横持ち費用の補助対象の拡大などによる高付加価値化も模索されたい。

ウ　魅力あるウォーターフロントの整備と観光資源を活かしたクルーズ客船誘致

「デザイン都市・神戸」のリーディングエリアであるウォーターフロント地区では，新たな魅力と活力ある場の形成，臨海部の集客力強化を目指した再開発を進めている。

表情豊かな景観から生み出される神戸の特色を打ち出しながら，スポットだけではなく，まちとウォーターフロントをつなぐ面的な整備を行うことで回遊性を高め，市民や観光客が行きやすく，利用しやすい，魅力あるウォーターフロントを目指されたい。

クルーズ客船は，スケールメリットを追及し効率的な運行体制の確立を目指した船舶の大型化が進んでいることから，ターミナルの機能強化や駐車バースの整備など大型クルーズ船に対応した必要な機能の確保が求められている。

神戸港と神戸空港の立地性を活かして神戸発着クルーズに乗るというフライ＆クルーズなど新たなクルーズ需要の取込, 出入国手続きの円滑化, おもてなしの充実や必要な基盤の整備を図り, 神戸港を母港（発着地）とするクルーズ客船の増加を図られたい。

2　業　務　実　績

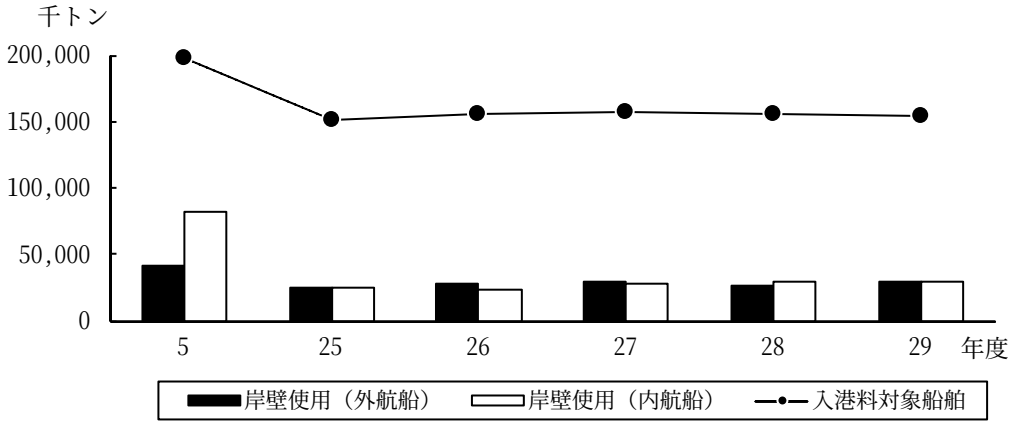
⑴　主要業務量の推移

ア　入港船舶と岸壁使用

「入港料対象船舶」は当年度１億5,436万トン，11,062隻となり，前年度に比べ，総トン数は内航船の減少により184万トン（1.2%）減少し，隻数も外航船の増加を上回って内航船が減少したため241隻（2.1%）減少している。

「岸壁使用」は，総トン数5,818万トンとなり，外航船の増加に伴い，前年度に比べ235万トン（4.2%）増加している。

第　1　図　　主要業務量の推移（その１）



（単位　千トン）

年　　度		5	25	26	27	28	29
入港料対象船舶		197,729	150,755	155,018	157,855	156,215	154,367
岸壁使用		124,067	50,266	52,093	57,834	55,831	58,184
	外航船	41,592	25,340	28,545	29,482	26,067	28,711
	内航船	82,475	24,925	23,548	28,352	29,764	29,472

備考：入港料対象船舶には，埠頭会社や私有ふ頭など，市営岸壁を利用しない船舶も含まれる。

（単位　隻）

年　　度	5	25	26	27	28	29
入港料対象船舶数	17,516	10,773	10,982	11,185	11,303	11,062

（単位　隻）

年	5	25	26	27	28	29
外国籍客船	10	19	32	42	32	45
日本籍客船	126	83	68	55	72	73
合計	136	102	100	97	104	118

備考：期間は暦年である。

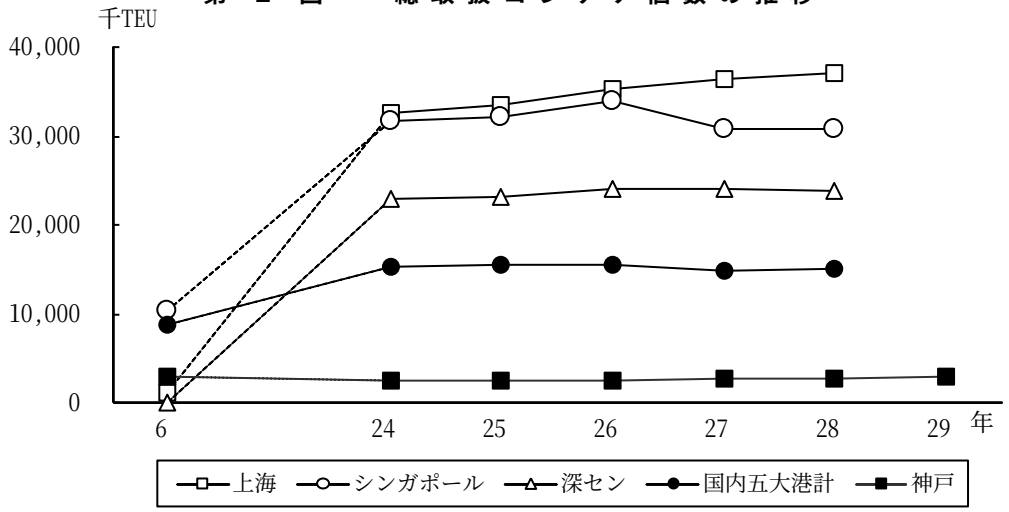
〔参考〕総取扱コンテナ個数の推移

神戸港は，開港以来わが国の産業・経済発展の一翼を担う国際貿易港として，また，国際港都神戸発展の原動力として市民生活や地域経済に大きく寄与してきた。総取扱コンテナ個数は港勢

を示す有力な指標で，阪神・淡路大震災前の神戸港はこの点において世界有数の港湾であった。近年は東アジア地域の物流構造の変化や港間競争の激化により，他の国内港湾と同様，取扱量を大きく伸ばしたアジア諸港のすう勢からは取り残されているが，国の集貨支援制度の活用やポートセールス活動の成果もあり，平成29年は前年比4.4%増の292万TEUとなっている。

（TEU (Twenty Foot Equivalent Units)とは，20フィートコンテナ換算個数である。）

第 2 図　総取扱コンテナ個数の推移



(単位：千TEU)

年	6	24	25	26	27	28
上海	1,130	32,529	33,617	35,285	36,540	37,130
シンガポール	10,399	31,649	32,240	33,869	30,920	30,900
深セン	—	22,940	23,278	24,037	24,200	23,979
神戸港の順位	6	52	56	59	56	55
国内五大港計	(8,917)	(15,436)	(15,495)	(15,566)	(14,976)	(15,191)
東京	1,805	4,751	4,860	4,894	4,629	4,734
横浜	2,317	3,052	2,888	2,880	2,787	2,780
名古屋	1,224	2,655	2,708	2,738	2,630	2,658
大阪	655	2,409	2,485	2,437	2,221	2,216
神戸	2,915	2,567	2,553	2,616	2,706	2,801

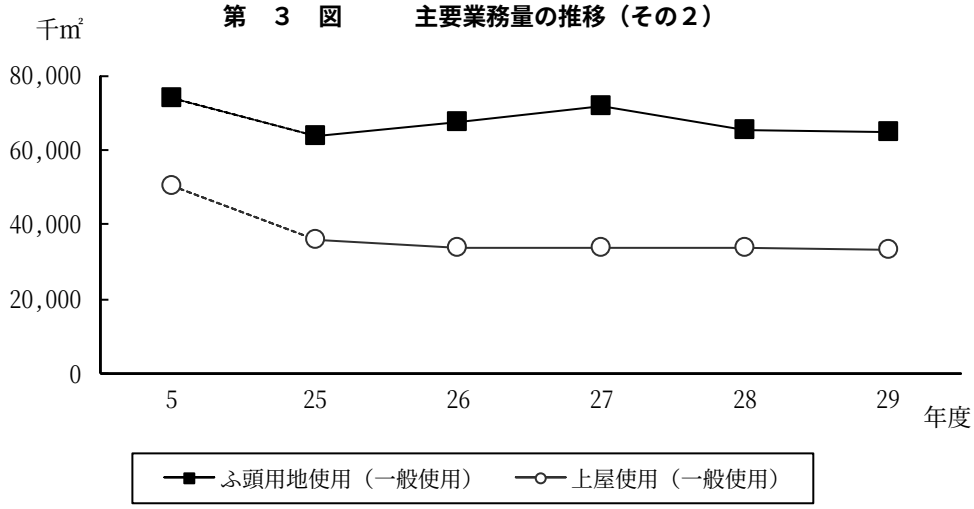
出典　:Containerisation International
備考　:期間は暦年である。
　　平成29年の神戸港における総取扱コンテナ個数は292万TEU（2,924千TEU）である。

イ　ふ頭用地使用と上屋使用の一般使用

「ふ頭用地使用」の一般使用は，直近5年間の推移では平成27年度まで増加傾向にあったが，当年度は専占用化が進んだことから6,498万㎡となり，前年度に比べ52万㎡（0.8%）減少している。

「上屋使用」の一般使用は，直近5年間の推移では平成26年度まで減少，平成27年度以降は微増傾向であったが，当年度は3,299万㎡，前年度に比べ92万㎡（2.7%）の減少となった。これは主として，六甲アイランドで使用面積が減少したことによる。

第　3　図　　主要業務量の推移（その２）



（単位　千㎡・日）

年　　度	5		25	26	27	28	29
ふ頭用地使用（一般使用）	73,663		63,845	67,192	71,586	65,514	64,987
上屋使用（一般使用）	50,562		35,854	33,506	33,695	33,914	32,993

備考：延べ使用面積である。（一般使用のほかに，専用，占用の使用形態がある。）

ウ　港湾関連用地等の賃貸

賃貸料は平成 25 年度以降増加傾向にあり，当年度も 70 億 1,616 万円となり，前年度と比べ 3 億 6,922 万円（5.5%）増加している。一方，当年度の賃貸面積は 313 万 4,522 ㎡となっており，前年度と比べ 26 万 5,331 ㎡（9.2%）増加している。これは，神戸港埠頭株式会社から土地の譲渡を受け，港湾運営会社である阪神国際港湾株式会社へ貸し付けた（公設民営化）ことにより賃貸料が増加したことによる。

近年，港湾運送事業者だけでなく港湾貨物の取扱があることに着目した企業への賃貸を進め，海上貨物増加につなげるよう，企業集積を図っている。

第 1 表　賃貸料と賃貸面積の推移

（単位　金額：千円，面積：㎡）

年度	5	25	26	27	28	29
賃貸料	4,599,982	5,804,168	5,876,261	6,389,797	6,646,943	7,016,168
賃貸面積	1,736,785	2,704,013	2,838,083	2,953,782	2,869,190	3,134,522

なお，港湾管理者として管理施設の規模は把握しているが，一元的に取り扱うことも検討されたい。

⑵　港湾基盤の整備

PC15～18 及び RC6，7 荷捌地耐震改良，ポートアイランド（第 2 期）航路拡幅，六甲アイランド航路泊地増深（-16m）及び RC6，7 の高規格ガントリークレーンの整備等を促進し，六甲アイランド南臨港道路整備事業等を実施した。

ウォーターフロント地区では，メリケンパークのリニューアル（H29.4.5 完成式典），神戸港福利厚生施設「神戸ポートオアシス」の建設（H29.7.1 開館），新港第 1 突堤基部の文化・集客・業務・商業・住機能の複合再開発事業者の公募（H29.10.26 優先交渉権者決定，H30.5.31 土地譲渡契約締結），ターミナルにデジタルサイネージの整備等を行った。

平成 30 年度には，新港第 2 突堤及び周辺の国有地取得，「ポーアイしおさい公園」の再整備（H31.4 月店舗開業予定）等を予定している。

3　予算の執行状況

⑴　収 益 的 収 支

収益的収入の執行率は 95.0%となっている。これは主として，特別利益の土地売却益が減少したことによる。

収益的支出の執行率は 92.9%となっている。これは主として，営業費用の施設保繕費が減少したことによる。

第 2 表　　収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

（単位　金額：千円，比率：%）

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（B／A ×100）
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率			
1 収益的収入	**26,469,926**	**100.0**	**25,142,369**	**100.0**	**－**	**△ 1,327,556**	**95.0**
(1) 営業収益	15,798,696	59.7	15,985,686	63.6	－	186,990	101.2
(2) 営業外収益	8,966,894	33.9	8,938,436	35.6	－	△ 28,457	99.7
(3) 特別利益	1,704,336	6.4	218,246	0.9	－	△ 1,486,089	12.8
1 収益的支出	**24,992,416**	**100.0**	**23,229,669**	**100.0**	**39,625**	**1,723,121**	**92.9**
(1) 営業費用	20,923,594	83.7	19,971,679	86.0	39,625	912,289	95.5
(2) 営業外費用	3,465,184	13.9	2,998,630	12.9	－	466,553	86.5
(3) 特別損失	583,638	2.3	259,358	1.1	－	324,279	44.4
(4) 予備費	20,000	0.1	－	－	－	20,000	－

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

⑵ 資 本 的 収 支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は84.4%となっている。これは主として，土地売却が予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は77.9%となっている。これは主として，土地売却の収入の減により基金造成が予定を下回ったことに伴い，不用額103億8,471万円が生じたことによる。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

（単位 金額：千円，比率：%）

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（B／A×100）
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率			
1 資本的収入	**69,635,906**	**100.0**	**58,790,662**	**100.0**	**1,610,495**	**△ 10,845,243**	**84.4**
(1) 企業債	12,610,000	18.1	8,674,000	14.8	－	△ 3,936,000	68.8
(2) 他会計繰入金	22,549,250	32.4	21,849,028	37.2	1,378,841	△ 700,221	96.9
(3) 他会計補助金	7,847,436	11.3	7,331,835	12.5	231,653	△ 515,600	93.4
(4) 国庫支出金	1,349,348	1.9	831,893	1.4	－	△ 517,454	61.7
(5) 財産収入	6,334,433	9.1	98,705	0.2	－	△ 6,235,727	1.6
(6) 組入金	3,490,462	5.0	3,720,558	6.3	－	230,096	106.6
(7) 雑収入	15,454,977	22.2	16,284,641	27.7	－	829,664	105.4
1 資本的支出	**84,826,366**	**100.0**	**66,052,253**	**100.0**	**3,660,036**	**15,114,076**	**77.9**
(1) 建設改良費	26,107,315	30.8	20,112,923	30.5	2,265,036	3,729,355	77.0
(2) 投資	24,247,678	28.6	12,467,960	18.9	1,395,000	10,384,717	51.4
(3) 企業債等償還金	34,471,373	40.6	33,471,369	50.7	－	1,000,003	97.1

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

第 4 表 主 な 建 設 改 良 事 業

（単位 金額：百万円）

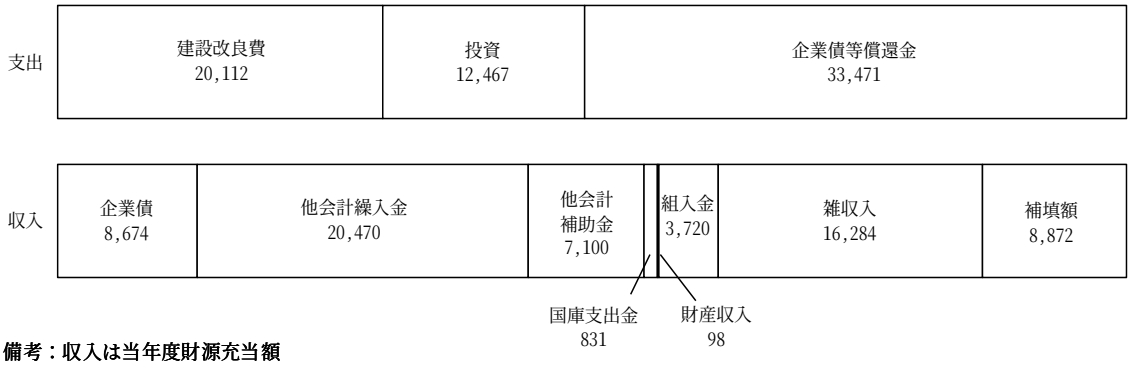
費目	当年度事業費	翌年度繰越額	主な事業
港湾建設費	1,655	388	水素サプライチェーン構築実証事業の推進に関する施設整備（549） 六甲アイランド歩道橋改修（297）
港湾環境整備費	214	125	
港湾直轄事業費負担金	6,493	－	PC15～18荷捌地耐震改良（2,650） RC6，７荷捌地耐震改良（1,578）
埋立費	549	124	ポートアイランド（第2期）（422） 六甲アイランド南（126）
其他建設改良費	5,859	1,626	神戸ポートオアシス建設（1,367） 新港地区再開発関連（1,229）
土地等購入費	4,802	－	消防局航空機動隊関係用地買取（4,600） 兵庫埠頭国有地取得（117）

イ　資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は587億9,066万円で，翌年度繰越工事資金16億1,049万円を除く当年度財源充当額は571億8,016万円（前年度許可済企業債の借入額5,200万円を含む）である。これに対し，資本的支出の決算額は660億5,225万円で，その不足する額88億7,208万円を，消費税資本的収支調整額1億7,024万円，前年度繰越工事資金31億9,774万円及び損益勘定留保資金55億409万円で補てんしている。

第　4　図　　資本的収支の構成

（単位　金額：百万円）



備考：収入は当年度財源充当額

4　経　営　成　績

⑴　当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は，第５表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

前年度に引き続き，収益が費用を上回り，経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は17億4,245万円であり，当年度未処分利益剰余金は17億4,279万円となっている。

前年度と比べると，収益の増加幅が費用の増加幅より大きかったことにより，経常損益は 6,274万円（3.7%）増加したが，特別利益の減少幅が特別損失の減少幅よりも大きかったことにより，純利益は21億4,751万円（55.2%）減少している。

ア　収　　益

営業収益の主なものは「使用料」及び「賃貸料」で，収益の56.5%を占めている。営業外収益の主なものは「長期前受金戻入」である。

前年度と比べると，賃貸料（*1）の増により営業収益は増加，営業外収益の受取利息及配当金（*2）も増加したため，収益は6億4,558万円増加している。

イ　費　　用

営業費用の主なものは「減価償却費」で，費用の54.0%を占めている。営業外費用の主なものは企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると，支払利息及企業債取扱諸費（*4）の減により営業外費用は減少したものの，営業費用の運営経費（*3）の増により，費用は5億8,283万円増加している。

第５表　損益状況の比較

(単位　金額：千円，比率：%)

項目	平成29年度 金額	平成29年度 構成比率	平成28年度 金額	対前年度増減	対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
収益 (A)	**24,191,520**	**100.0**	**23,545,939**	**645,580**	**2.7**	
営業収益	15,262,649	63.1	14,850,517	412,132	2.8	
使用料	6,658,982	27.5	6,589,411	69,570	1.1	
賃貸料	7,016,168	29.0	6,646,943	369,225 *1	5.6	*1 埠頭用地等の公設民営化に伴う増
その他収益	1,587,498	6.6	1,614,162	△ 26,663	△ 1.7	
営業外収益	8,928,870	36.9	8,695,422	233,448	2.7	
受取利息及配当金	181,467	0.8	64,234	117,233 *2	182.5	*2 神戸港埠頭㈱貸付金繰上償還に伴う増
他会計補助金	1,474,024	6.1	1,470,875	3,148	0.2	
長期前受金戻入	6,655,658	27.5	6,582,285	73,372	1.1	
その他収益	617,720	2.6	578,026	39,693	6.9	
費用 (B)	**22,419,820**	**100.0**	**21,836,985**	**582,835**	**2.7**	
営業費用	19,652,179	87.7	18,707,135	945,044	5.1	
運営経費	5,919,111	26.4	4,957,834	961,277 *3	19.4	*3 150年記念事業，港湾施設補修等の増
人件費	1,626,597	7.3	1,708,940	△ 82,342	△ 4.8	
減価償却費	12,106,470	54.0	12,040,360	66,109	0.5	
営業外費用	2,767,640	12.3	3,129,850	△ 362,209	△ 11.6	
支払利息及企業債取扱諸費	2,645,118	11.8	2,906,876	△ 261,757 *4	△ 9.0	*4 元金償還進捗による減
雑支出	122,522	0.5	222,973	△ 100,451	△ 45.1	
経常損益 (C=A-B)	1,771,700	－	1,708,954	62,745	3.7	
特別利益 (D)	216,181	－	3,538,647	△ 3,322,465	△ 93.9	土地売却収益の減
特別損失 (E)	245,428	－	1,357,629	△ 1,112,201	△ 81.9	土地売却損の減
当年度純損益 (F=C+D-E)	1,742,453	－	3,889,971	△ 2,147,518	△ 55.2	
前年度繰越利益剰余金（△繰越欠損金） (G)	337	－	365	△ 28	△ 7.7	
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）(F+G)	1,742,790	－	3,890,337	△ 2,147,546	△ 55.2	

備考：１　営業収益の「その他収益」は，入港料，港湾環境整備負担金，水域占用料，受託工事収益，其他営業収益である。
　　２　営業外収益の「その他収益」は，国庫補助金，委託金，雑収益である。
　　３　営業費用の「人件費」は，旅費を除く総係費である。

なお，特別損益の影響を除いた事業別損益の状況は，第５－２表のとおりである。

港湾管理事業は，岸壁，物揚場，ふ頭用地等に係る損益を表示し，港湾施設運営事業は，上屋，荷役機械，船舶給水等に係る損益を表示している。

前年度と比べると，港湾管理事業は，振興費及び施設保繕費の増等により営業費用が増加したものの，賃貸料及び受取利息及配当金の増等により経常収益が増加したため，経常損益は１億5,798万円好転している。

一方，港湾施設運営事業は，雑収益の減等により経常収益は減少し，業務費の増等により営業費用も増加したため，経常損益は9,523万円悪化している。港湾管理事業に比べ，収益に占める運営経費，人件費の割合が高く，引き続き損失を計上している。

第 5－2 表　事業別損益状況の比較

(単位　金額：千円，比率：%)

項目		平成29年度 金額	平成29年度 対前年度増減	平成29年度 対前年度増減率	平成28年度 金額	平成28年度 対前年度増減	平成28年度 対前年度増減率
港湾管理事業	**経常収益**	**21,758,193**	**650,086**	**3.1**	**21,108,106**	**△ 225,068**	**△ 1.1**
	営業収益	13,123,254	412,538	3.2	12,710,716	130,670	1.0
	営業外収益	8,634,938	237,548	2.8	8,397,389	△ 355,738	△ 4.1
	経常費用	**19,824,849**	**492,102**	**2.5**	**19,332,747**	**376,505**	**2.0**
	営業費用	17,192,695	825,973	5.0	16,366,721	471,548	3.0
	営業外費用	2,632,154	△ 333,870	△ 11.3	2,966,025	△ 95,042	△ 3.1
	経常損益	**1,933,343**	**157,984**	**8.9**	**1,775,359**	**△ 601,574**	**△ 25.3**
港湾施設運営事業	**経常収益**	**2,433,327**	**△ 4,505**	**△ 0.2**	**2,437,833**	**△ 16,241**	**△ 0.7**
	営業収益	2,139,394	△ 406	0.0	2,139,801	12,280	0.6
	営業外収益	293,932	△ 4,099	△ 1.4	298,032	△ 28,522	△ 8.7
	経常費用	**2,594,970**	**90,732**	**3.6**	**2,504,238**	**△ 103,830**	**△ 4.0**
	営業費用	2,459,484	119,071	5.1	2,340,413	△ 81,304	△ 3.4
	営業外費用	135,486	△ 28,338	△ 17.3	163,824	△ 22,526	△ 12.1
	経常損益	**△ 161,643**	**△ 95,238**	**△ 143.4**	**△ 66,404**	**87,589**	**56.9**

第 5－3 表 入港料対象船舶1隻あたりの営業収益･営業費用の推移

(単位　金額：円，船舶数：隻)

項目		平成27年度 予算	平成27年度 決算	平成28年度 予算	平成28年度 決算	平成29年度 予算	平成29年度 決算
港湾管理事業	営業収益	1,045,597	1,124,724	1,055,868	1,122,444	1,067,017	1,186,336
	岸壁使用料等	272,116	283,356	263,939	271,655	274,745	279,198
	賃貸料等	773,480	841,368	791,929	850,788	792,271	907,137
	営業費用	1,389,211	1,421,115	1,344,143	1,447,998	1,448,789	1,554,212
	総係費	97,557	103,968	100,285	110,257	104,175	103,967
	運営費	299,881	237,746	294,568	272,378	351,609	317,021
	減価償却費	920,245	1,005,831	861,223	969,063	861,775	997,562
	その他経費	71,527	73,568	88,067	96,297	131,230	135,661
	営業損益	△ 343,614	△ 296,390	△ 288,275	△ 325,553	△ 381,772	△ 367,875
港湾施設運営事業	営業収益	191,129	190,211	182,748	189,312	185,309	193,400
	営業費用	223,794	216,514	210,217	207,061	209,775	222,336
	総係費	50,229	47,300	46,336	42,741	47,033	45,608
	運営費	80,765	69,841	74,677	68,147	77,665	79,870
	減価償却費	92,758	96,542	89,163	96,172	85,035	96,857
	その他経費	41	2,831	39	－	39	－
	営業損益	△ 32,665	△ 26,302	△ 27,468	△ 17.748	△ 24,465	△ 28,935
入港料対象船舶数		11,195	11,185	11,577	11,303	11,681	11,062

備考：「賃貸料等」は，埠頭用地使用料，賃貸料である。

5　利益剰余金の処分と資金在高

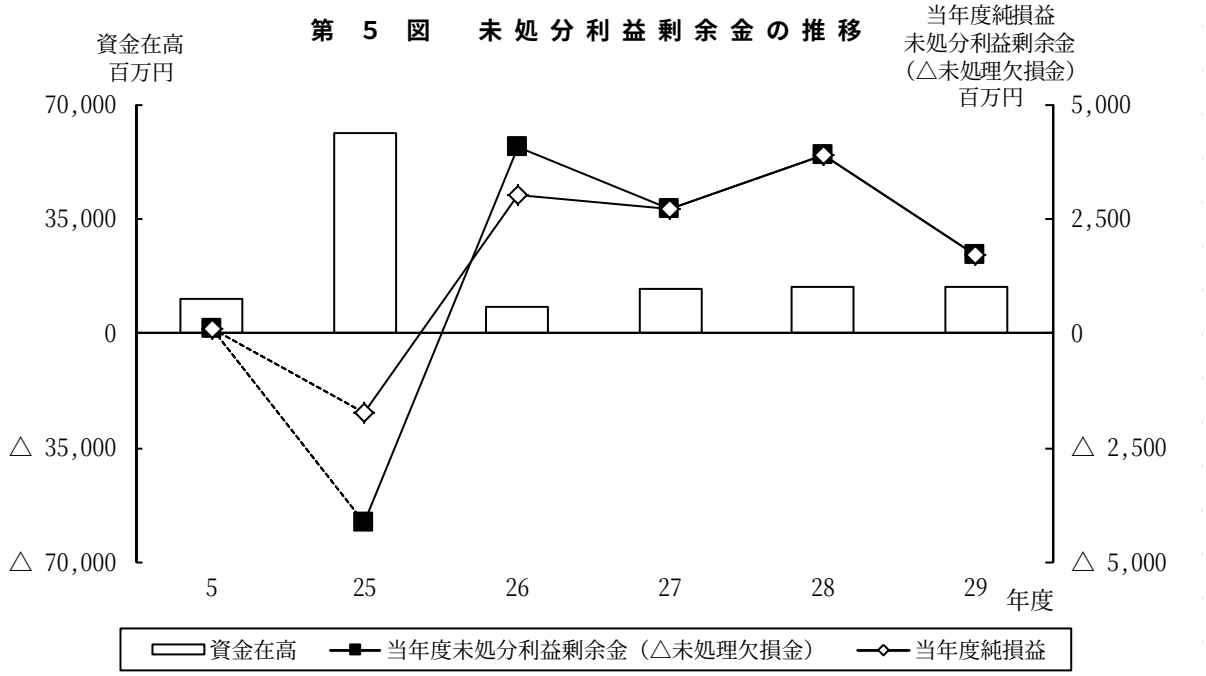
純利益は，ここ数年は土地売却を積極的に進めていることから 20 億円規模となっている。

当年度未処分利益剰余金は, 百万円未満の端数を除き全額を平成 26 年度発生分から減債積立金に処分する方針である。

平成 29 年度発生分については，減債積立金に 17 億 4,200 万円を処分する予定である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり，資金在高の主な内容はそのほか損益勘定留保資金である。当年度末の資金在高は，142 億 2,457 万円となっている。

第 5 図　未処分利益剰余金の推移



（単位　金額：百万円）

年　度	5		25	26	27	28	29
当年度純損益	97		△ 1,726	3,040	2,717	3,889	1,742
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	97		△ 4,118	4,098	2,718	3,890	1,742
資金在高	10,766		61,664	8,458	14,028	14,196	14,224

備考：1　資金在高は，地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

2　平成26年度から会計基準見直しを適用しているが，損益，利益剰余金に平成26年度の会計基準移行処理の大きな影響はない。

阪神・淡路大震災による損壊資産の除却（平成7年度臨時損失168億円）を主な原因として未処理欠損金を計上していたが，平成25年度に売却した岸壁に関する国庫補助金等の資本剰余金51億円を26年9月市会で取り崩して未処理欠損金を全額解消し未処分利益剰余金を計上するに至った。

6　財　政　状　態

⑴　貸借対照表（カッコ内の*付数字は，第６表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は 9,859 億 3,756 万円で，そのうち構築物や建設仮勘定等の有形固定資産が 83.3%を占めている。一方，資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では，これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債，償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の 47.4%を占めている。

ア　資　　産

資産の 97.7%が固定資産で，そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは，港湾幹線道路等の「構築物」,建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また，無形固定資産の主なものは岸壁等の「施設利用権」である。投資その他の資産の主なものは「投資有価証券」及び「基金」である。流動資産の主なものは「現金預金」及び「未収金」である。

前年度に比べると，建設仮勘定（*3），長期貸付金（*4）及び基金（*5）等が減少したものの，土地（*1）及び構築物（*2）等が増加したことにより，資産総額は増加している。

イ　負債及び資本

負債及び資本のうち，資本が 51.3%で負債が 48.7%である。

固定負債及び流動負債の主なものは「企業債」である。資本の主なものは剰余金であり，剰余金のうち主なものは「資本剰余金」である。

前年度に比べると，企業債（*6 及び*7）等は減少しているが，長期前受金（*8）等が増加したため，負債及び資本総額は増加している。

第 6 表　比 較 貸 借 対 照 表

(単位　金額:千円，比率:%)

科目	平成29年度末 金額 (A)	平成29年度末 構成比率	平成28年度末 金額 (B)	対前年度増減 (A－B)	対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
資産	**985,937,561**	**100.0**	**969,570,587**	**16,366,973**	**1.7**	
Ⅰ固定資産	963,560,939	97.7	945,434,973	18,125,966	1.9	
1有形固定資産	821,076,371	83.3	809,453,250	11,623,120	1.4	
(1) 土地	187,801,001	19.0	177,825,441	9,975,560 *1	5.6	*1 公設民営化による増（50億7,697万円）等
(2) 建物	25,767,820	2.6	24,708,395	1,059,425	4.3	
(3) 建物附属設備	794,088	0.1	840,603	△ 46,515	△ 5.5	
(4) 構築物	295,211,014	29.9	277,632,977	17,578,037 *2	6.3	*2 公設民営化による増（242億6,040万円），減価償却による減（△86億6,242万円）等
(5) 機械及装置	3,343,532	0.3	3,186,454	157,077	4.9	
(6) 車両及運搬具	5,217	0.0	6,482	△ 1,264	△ 19.5	
(7) 船舶	183,261	0.0	196,900	△ 13,638	△ 6.9	
(8) 工具器具及備品	808,717	0.1	678,042	130,675	19.3	
(9) 建設仮勘定	307,161,715	31.2	324,377,952	△ 17,216,236 *3	△ 5.3	*3 直轄工事費負担金等による増（190億7,509万円），資産計上による減（△362億9,133万円）
2無形固定資産	61,136,853	6.2	36,412,001	24,724,852	67.9	
(1) 施設利用権	60,925,789	6.2	36,156,058	24,769,731	68.5	
(2) 電話加入権	1,715	0.0	1,715	0	0.0	
(3) その他無形固定資産	209,348	0.0	254,227	△ 44,879	△ 17.7	
3投資その他の資産	81,347,715	8.3	99,569,721	△ 18,222,006	△ 18.3	
(1) 投資有価証券	37,662,129	3.8	37,636,141	25,988	0.1	
(2) 出資金	40,800	0.0	40,800	0	0.0	
(3) 長期貸付金	12,516,313	1.3	19,717,859	△ 7,201,546 *4	△ 36.5	*4 神戸港埠頭㈱解散による減（△84億7,733万円）
(4) 基金	31,119,036	3.2	42,165,374	△ 11,046,337 *5	△ 26.2	*5 造成による増（108億269万円），取崩による減（△218億4,902万円）
(5) 破産更生債権等	470,354	0.0	450,388	19,966	4.4	
貸倒引当金	△ 470,354	0.0	△ 450,036	△ 20,318	△ 4.5	
(6) その他投資	9,434	0.0	9,193	241	2.6	
Ⅱ流動資産	22,376,622	2.3	24,135,614	△ 1,758,992	△ 7.3	
1現金預金	10,118,747	1.0	12,564,105	△ 2,445,357	△ 19.5	
2未収金	12,027,989	1.2	10,080,141	1,947,847	19.3	
貸倒引当金	△ 159,504	0.0	△ 160,142	637	0.4	
3短期貸付金	389,213	0.0	1,651,328	△ 1,262,115	△ 76.4	
4前払費用	175	0.0	180	△ 4	△ 2.8	
負債及び資本	**985,937,561**	**100.0**	**969,570,587**	**16,366,973**	**1.7**	
負債	**480,180,663**	**48.7**	**460,959,165**	**19,221,497**	**4.2**	
Ⅰ固定負債	194,265,112	19.7	209,989,457	△ 15,724,345	△ 7.5	
1企業債	188,198,786	19.1	203,471,206	△ 15,272,419 *6	△ 7.5	*6 新規発行による増（86億7,400万円），流動負債への振替による減（△171億4,244万円）
2他会計借入金	938,618	0.1	1,297,839	△ 359,221	△ 27.7	
3引当金	3,373,035	0.3	3,465,739	△ 92,704	△ 2.7	
(1) 退職給付引当金	480,464	0.0	417,719	62,745	15.0	
(2) 特別修繕引当金	2,892,570	0.3	3,048,020	△ 155,450	△ 5.1	
4その他固定負債	1,754,672	0.2	1,754,672	0	0.0	
Ⅱ流動負債	24,043,226	2.4	33,704,542	△ 9,661,315	△ 28.7	
1企業債	17,142,449	1.7	26,297,092	△ 9,154,642 *7	△ 34.8	*7 固定負債からの振替による増（171億4,244万円），償還による減（△331億106万円）
2他会計借入金	359,221	0.0	370,306	△ 11,085	△ 3.0	
3未払金	4,829,400	0.5	5,437,559	△ 608,159	△ 11.2	
4預り金	1,566,757	0.2	1,463,650	103,106	7.0	
5賞与等引当金	145,398	0.0	135,932	9,465	7.0	
Ⅲ繰延収益	261,872,324	26.6	217,265,165	44,607,158	20.5	
1長期前受金	425,316,639	43.1	375,231,387	50,085,252 *8	13.3	*8 会計制度見直しに伴う増
2収益化累計額	△ 163,444,315	△ 16.6	△ 157,966,221	△ 5,478,093	△ 3.5	
資本	**505,756,898**	**51.3**	**508,611,422**	**△ 2,854,523**	**△ 0.6**	
Ⅰ資本金	192,606,420	19.5	185,274,585	7,331,835	4.0	
Ⅱ剰余金	313,150,477	31.8	323,336,837	△ 10,186,359	△ 3.2	
1資本剰余金	300,701,687	30.5	312,630,500	△ 11,928,812	△ 3.8	
(1) 再評価積立金	2,668,565	0.3	2,668,565	0	0.0	
(2) 国庫補助金	10,302,687	1.0	18,485,987	△ 8,183,300	△ 44.3	
(3) 受贈財産評価額	67,776,072	6.9	62,568,332	5,207,740	8.3	
(4) 工事負担金	10,397,817	1.1	17,467,256	△ 7,069,438	△ 40.5	
(5) 他会計補助金	1,657,186	0.2	1,657,186	0	0.0	
(6) その他資本剰余金	207,899,357	21.1	209,783,171	△ 1,883,814	△ 0.9	
2利益剰余金	12,448,790	1.3	10,706,337	1,742,453	16.3	
(1) 減債積立金	10,706,000	1.1	6,816,000	3,890,000	57.1	
(2) 当年度未処分利益剰余金	1,742,790	0.2	3,890,337	△ 2,147,546	△ 55.2	
（うち当年度純利益）	(1,742,453)	(0.2)	(3,889,971)	(△ 2,147,518)	(△ 55.2)	

備考：1　有形固定資産の減価償却累計額は,276,864,832千円である。
　　2　控除対象外消費税額は，資産に計上している。

7　そ　の　他

⑴　一般会計からの補助金及び出資金

一般会計からの補助金及び出資金は，その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて，地方公営企業法第 17 条の 3 等の規定により一般会計が負担するもので，当年度は収益的収入（税込，特別利益を除く）の 5.9%（*1），資本的収入の 12.4%(*2)に相当する補助金等を受け入れている。

*1：収益的収入補助等金額／収益的収入＝1,474 百万円／24,924 百万円

*2：資本的収入補助等金額／資本的収入＝7,331 百万円／58,790 百万円

第 7 表　一 般 会 計 か ら の 補 助 金 及 び 出 資 金

（単位　金額 ：百万円）

項目	平成29年度補助等金額	平成28年度補助等金額	対前年度増減額	説明	収入科目	根拠規定（地方公営企業法）
1 新交通システムインフラ部に係る経費	202	210	△ 7	新交通ｼｽﾃﾑに係る減価償却費・支払利息等に係る補助	収益的収入（営業外収益）	17条の3（*1）
2 災害復旧に係る資産の減価償却費に係る補助	991	992	0			
3 港湾施設の保安対策事業に係る経費	275	266	9	改正SOLAS条約に伴う保安対策業務に対する負担分		
4 児童手当繰入金	3	1	1	①3歳に満たない児童に係る児童手当給付に要する経費の15分の8 ②3歳以上中学校終了前の児童に係る児童手当給付に要する経費		
小計	1,474	1,470	3			
5 建設改良事業に対する補助金	260	282	△ 21	建設改良事業費に係る補助	資本的収入	18条1項（*2）
6 港湾直轄事業費負担金に対する補助金	518	463	55	直轄事業費負担金に対する補助		
7 企業債元金償還補助金	6,481	4,844	1,636	企業債元金償還に係る補助		
8 投資に対する補助金	71	122	△ 51	埠頭会社等への貸付金に係る補助		
小計	7,331	5,712	1,619			
合計	8,805	7,183	1,622			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費
*2 一般会計からの出資金

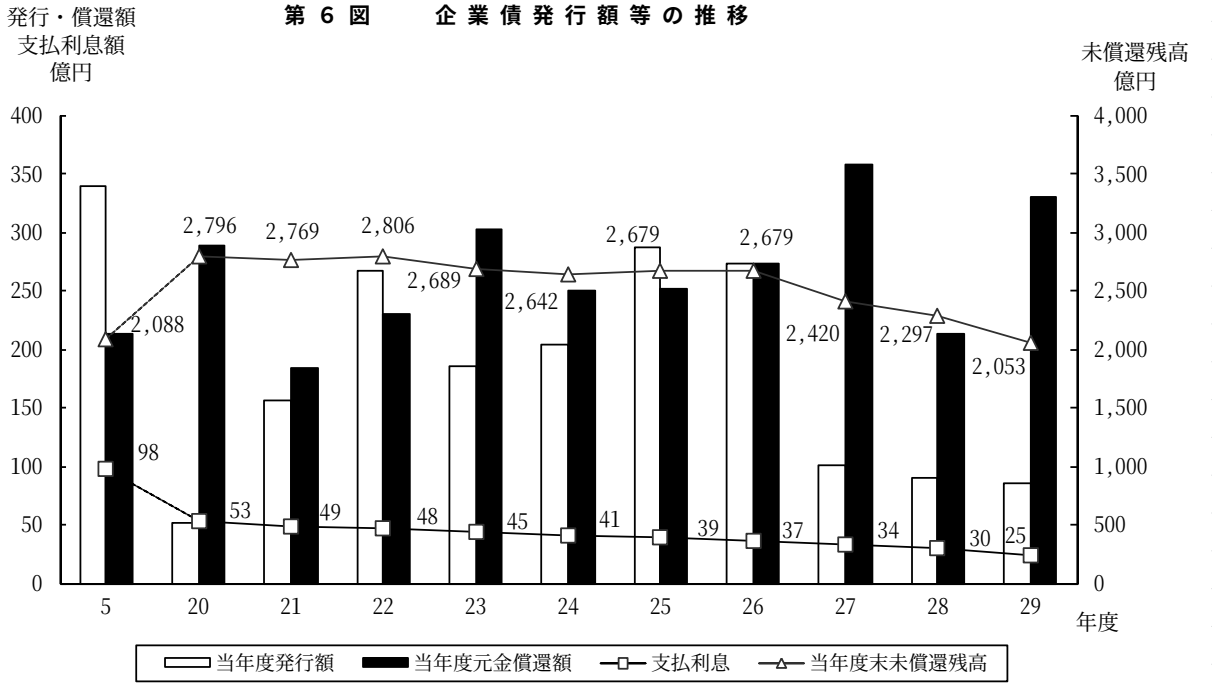
⑵　企業債

企業債の発行・償還状況を見ると，直近 10 年間では，未償還残高は減少してきている。平成 22 年度から平成 26 年度までは「建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金」の財源に充てるため元利金債を発行していたが，平成 27 年度からは発行しない方針としている。当年度の償還額は，神戸港埠頭㈱の解散による長期貸付金返還にかかる公共債の繰上償還等により償還額が前年度と比べ，116 億円多い 331 億円となった。また，当年度の発行額は前年度より 4 億円

少ない 86 億円となり，未償還残高は前年度末より 244 億円少ない 2,053 億円となっている。

また，企業債利息については，利率の低い企業債の構成比が上昇してきていることから，減少傾向となっている。

第 6 図　　企業債発行額等の推移



（単位　金額：億円）

年　　度	5		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
当年度発行額	340		52	157	267	186	205	288	274	101	91	86
当年度元金償還額	213		289	184	230	303	251	252	273	359	214	331
当年度末未償還残高	2,088		2,796	2,769	2,806	2,689	2,642	2,679	2,679	2,420	2,297	2,053
支払利息	98		53	49	48	45	41	39	37	34	30	25

第 8 表　今後の企業債（地域開発事業債）償還予定額

（単位　金額：億円）

年度	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39～43	合計
償還予定額	136	49	44	41	73	70	11	0	0	1	428

備考：平成29年度末現在　428億円

⑶　キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金は，業務活動によるキャッシュ・フローでは，減価償却費（長期前受金戻入控除後で 54 億 5,081 万円）の内部留保等により 76 億 4,451 万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは，有形固定資産の取得等の支出があったものの，基金繰入等の収入により 82 億 6,283 万円増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは，企業債収入と企業債償還の差等により 183 億 5,271 万円減少した。

この結果，当年度の資金は 24 億 4,535 万円減少し，期末残高は 101 億 1,874 万円となった。

第 9 表　キャッシュ・フロー計算書

(単位　金額：千円)

項目	平成29年度	平成28年度
Ⅰ 業務活動に係るキャッシュ・フロー	**7,644,515**	**6,949,325**
小計	10,108,166	9,957,007
当年度純利益（△純損失）	1,742,453	3,889,971
減価償却費	12,106,470	12,040,360
貸倒引当金の増減額	19,680	△ 182,683
退職給付引当金の増減額	△ 5,117	127,098
賞与引当金の増減額	5,971	2,733
特別修繕引当金の増減額	△ 155,450	－
長期前受金戻入額	△ 6,655,658	△ 6,582,285
受取利息及び受取配当金	△ 181,467	△ 64,234
支払利息及び企業債取扱諸費	2,645,118	3,071,916
有形固定資産売却損益	△ 102,884	△ 2,383,227
有形固定資産除却損	55,263	436,585
その他特別利益	△ 29,733	△ 193,316
未収金・破産更生債権等の増減額	119,484	△ 130,156
未払金の増減額	440,924	△ 103,717
預り金の増減額	103,106	27,941
前払費用の増減額	4	20
小計	△ 2,463,650	△ 3,007,682
利息及び配当金の受取額	181,467	64,234
利息の支払額	△ 2,645,118	△ 3,071,916
Ⅱ 投資活動に係るキャッシュ・フロー	**8,262,837**	**5,670,477**
有形固定資産の取得による支出	△ 20,888,063	△ 14,975,506
有形固定資産の売却収入	197,020	10,084,211
貸付金貸付による支出	△ 1,665,000	△ 2,070,000
貸付金返還による収入	10,128,661	2,493,690
その他投資償還による支出	△ 270	－
その他投資償還による収入	28	1,298
基金造成による支出	△ 10,802,690	△ 15,154,902
基金繰入による収入	21,849,028	13,352,867
工事負担金による収入	3,826,208	2,454,373
雑収入による収入	1,000,584	4,998,676
財産収入による収入	39,508	56,342
組入金による収入	3,726,760	3,779,501
国庫補助金返還による支出	△ 2,236	△ 1,588
国庫補助金による収入	853,297	651,511
Ⅲ 財務活動に係るキャッシュ・フロー	**△ 18,352,710**	**△ 7,426,106**
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	8,674,000	9,167,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 33,471,369	△ 21,882,167
他会計補助金による収入	6,444,658	5,289,060
当期資金預金増減額	**△ 2,445,357**	**5,193,695**
資金預金期首残高	**12,564,105**	**7,370,409**
資金預金期末残高	**10,118,747**	**12,564,105**

《決算審査資料》

別表1 業務量の比較

（単位 比率：%）

事業	項目	単位	平成29年度 実数	平成29年度 対前年度増減	平成29年度 対前年度増減率	平成28年度 実数	平成28年度 対前年度増減	平成28年度 対前年度増減率
港湾管理事業	入港料対象船舶	隻	11,062	△ 241	△ 2.1	11,303	118	1.1
		トン	154,367,082	△ 1,848,126	△ 1.2	156,215,208	△ 1,640,745	△ 1.0
	岸壁使用 外航船	隻	1,609	19	1.2	1,590	△ 123	△ 7.2
		トン	28,711,764	2,644,695	10.1	26,067,069	△ 3,415,263	△ 11.6
	岸壁使用 内航船	隻	23,421	△ 578	△ 2.4	23,999	286	1.2
		トン	29,472,331	△ 292,290	△ 1.0	29,764,621	1,412,295	5.0
	岸壁使用 計	隻	25,030	△ 559	△ 2.2	25,589	163	0.6
		トン	58,184,095	2,352,405	4.2	55,831,690	△ 2,002,968	△ 3.5
	物揚場使用	隻	374	2	0.5	372	0	0.0
		トン	239,638	22,535	10.4	217,103	△ 37,885	△ 14.9
	ドルフィン使用	隻	70	9	14.8	61	△ 11	△ 15.3
		トン	60,834	4,372	7.7	56,462	△ 4,471	△ 7.3
	ふ頭用地使用 一般	㎡・日	64,987,259	△ 527,703	△ 0.8	65,514,962	△ 6,072,017	△ 8.5
	ふ頭用地使用 専占用	㎡	463,115	69,179	17.6	393,936	△ 11,799	△ 2.9
	港湾関連用地等賃貸	㎡	3,134,522	265,331	9.2	2,869,190	△ 84,592	△ 2.9
	港湾幹線道路使用	台	7,502,410	△ 36,527	△ 0.5	7,538,937	177,184	2.4
港湾施設運営事業	上屋使用 一般	㎡・日	32,993,072	△ 921,566	△ 2.7	33,914,638	219,298	0.7
	上屋使用 専占用	㎡	106,832	3,137	3.0	103,695	△ 2,875	△ 2.7
	荷役機械使用 一般	回	(4基) -	0	0.0	(4基) -	0	0.0
	荷役機械使用 専用	基	2	0	0.0	2	0	0.0
	ガントリークレーン使用	回/30分	(13基) 670	282	72.7	(16基) 388	139	55.8
	引船使用	隻	-	0	0.0	-	0	0.0
	船舶給水	㎥	207,304	△ 37,385	△ 15.3	244,689	26,373	12.1
職員数	損益勘定支弁職員	人	161	6	3.9	155	1	0.6
	資本勘定支弁職員	人	52	3	6.1	49	2	4.3
	合計	人	213	9	4.4	204	3	1.5

備考：1 「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積，専占用は年度末現在の使用料の対象面積を表示している。

別表2 神戸港の施設

大型船けい船岸	42,888 m 233 バース	ふ頭用地	484 ha	ガントリークレーン	13 基
（内訳） 公共バース	26,444 m 140 バース	港湾関連用地	702 ha	船舶給水設備	
港湾運営会社バース	9,496 m 34 バース	港湾幹線道路	約10.5 km	・給水栓 （公共岸壁給水） （特定岸壁給水） （自用船舶給水） （自動販売機）	701 栓 513 栓 148 栓 37 栓 3 栓
その他民有バース	6,948 m 59 バース	上屋	66 棟 248,238 ㎡		
ドルフィン	31 棟 9 バース	重量物ジブクレーン	6 基	・運搬給水バージ	1 基

備考：1 ふ頭用地及び港湾関連用地は，神戸港港湾計画書（平成18年2月改訂から平成30年3月簡易な変更まで）の土地利用計画の集計（六甲アイランド南地区を除く）である。

2 その他の項目は平成30年度みなと総局事業概要より抜粋。

新　都　市　整　備　事　業　会　計

1　総　　括

⑴　平成 29 年度決算の概要

ア　業務面（「2　業務実績」参照）

新都市整備事業は，市民生活の向上，雇用の確保と経済基盤の強化を図るため，住宅宅地や産業用地の供給を計画的に実施している。

西神住宅第 2 団地等の住宅団地において，民間活力を最大限に活用するなど多様な供給手法により事業を引き続き進めたほか，産業団地においては，ポートアイランド（第 2 期）及び神戸複合産業団地（神戸テクノ・ロジスティックパーク）において「投資額」や「雇用者数」などの項目に応じて割引率が変動する進出支援制度を延長し，土地売却を進めた。

当年度は，住宅団地，産業団地をあわせて約 20 万㎡の土地売却契約を締結した。

イ　経営面（「4　経営成績」参照）

経営面では，土地売却収益及び雑収益が前年度に比べ減少したことにより，当年度純利益は前年度に比べ 11 億 3 千万円減少し 8 億 5 千万円を計上した。当会計では前年度未処分利益剰余金を当年度に減債積立金に処分しているため，当年度未処分利益剰余金は当年度純利益とほぼ同額となっている。

⑵　審査意見

ア　土地売却の推進

新都市整備事業会計の平成 29 年度末の貸借対照表では，企業債残高の 1,379 億円に対し，流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 4 条の額）が 1,125 億円，土地造成勘定の残高は 1,931 億円となっている。

「神戸エンタープライズプロモーションビューロー」による土地売却目標については，数次に渡り設定してきたが，いずれも達成し，平成 28 年度に設定した新たな目標に対しても順調に推移している。

引き続き，神戸の特性を最大限に活かし，「医療」「航空・宇宙」「新エネルギー」「ＩＴ」の各成長分野における企業集積を促進し，次代の基幹産業の育成，雇用の確保，市政・財政への貢献に寄与されたい。

イ　ニュータウンの魅力向上

全市的に計画的開発団地のリノベーションに向けた取組みを推進している中，新都市整備事業で整備を進めてきたニュータウンにおいても，オールドタウン化に対応するため，少子超高齢社

会の進展に伴って生じる地域ニーズの変化を注視，把握して，あらゆる世代にとって住みやすいまちとなるよう，ニュータウンの魅力向上に努められたい。

名谷南センターでは公募により決定した事業者によるリニューアル事業が進められており，名谷南会館の供用を平成 29 年 11 月に開始したほか，平成 30 年 7 月には新商業棟が完成している。さらに，平成 32 年度には，新たに若年世帯の呼び込みを念頭においた住宅棟の整備を予定している。鶴甲会館及び渦森会館の再整備についてはコミュニティの拠点としてよりよい施設となるような新たな整備に着手した。また，西神地区では，平成 30 年度中にかりばプラザにおけるリニューアル事業への着手，かすがプラザ等の活性化に向けた検討を行うこととしている。これらニュータウンのコミュニティ拠点の再整備にあたっては，引き続き，地域住民が主体的に運営に携わる方向を模索されたい。

まちびらき 30 周年を迎えた六甲アイランドでは，有識者や地域の方々と，今後のまちの将来像についての検討を開始した。六甲アイランドの特色を打ち出して，まちの賑わいを創出し魅力向上を図るための施策の具体化に取り組まれたい。

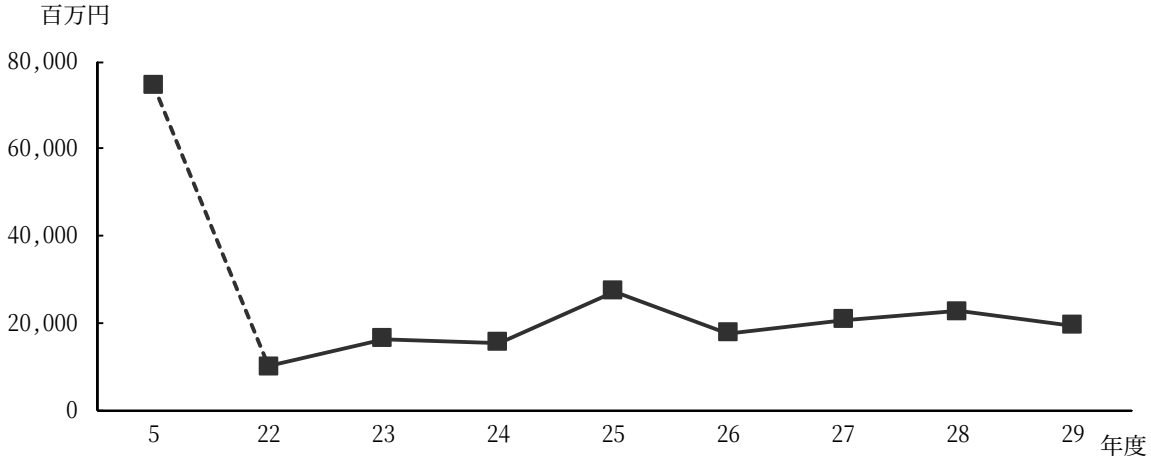
2　業　務　実　績

⑴　土地売却収益の推移

ア　土地売却収益

土地売却収益は，ポートアイランド沖，西神住宅第２団地等の売却収益が増加したものの，神戸複合産業団地，神戸流通業務団地等の売却収益が減少したため，32 億円減少し 193 億円となった。

第　１　図　　土　地　売　却　収　益　の　推　移



（単位 金額：百万円）

年　　度	5	22	23	24	25	26	27	28	29
土地売却収益	74,700	10,088	16,391	15,398	27,226	17,542	20,709	22,662	19,386

⑵　土地造成等の状況

ア　土地造成

当年度は，押部谷第２団地で３千㎡を造成し，当年度末の造成済面積は 3,062 万㎡となっている。

イ　土地売却

当年度は，「ポートアイランド（第２期）」等埋立地で６万６千㎡(12 件)，119 億 6,479 万円，「西神住宅第２団地」等宅地で３万１千㎡(5 件)，26 億 5,009 万円，「神戸複合産業団地」等産業団地で 10 万９千㎡(18 件)，69 億 6,814 万円の売却契約を締結した。

平成 17 年度以降，ポートアイランド沖（空港島）の処分とともに，住宅団地にあっては民間活力を導入した土地利用条件付一般競争入札による売却に取り組んでいる。また，ポートアイランド（第 2 期）を始めとした産業団地にあっては，進出企業のための多様な支援制度を充実させ，これらを活用した企業誘致等による土地処分に取り組んでいる。

神戸エンタープライズプロモーションビューロー（平成 17 年 4 月発足）による土地売却目標については，当初目標「平成 26 年度までの 10 年間で 100 ヘクタール」を平成 24 年 4 月に達成し，その後，平成 26 年度までに 50 ヘクタールを追加，さらに 28 年度までに 50 ヘクタールを追加してきたが，それぞれ，平成 26 年 12 月，平成 29 年 3 月に達成した。現在は「平成 33 年度までにさらに 50 ヘクタール」の目標を設定しており，平成 17 年度からの累計目標 250 ヘクタールに対して平成 29 年度末時点の土地売却面積は 226 ヘクタールとなっている。

第 1 表　土地造成及び売却の状況

（単位　面積：千㎡，人口：人，金額：千円，比率：％）

項目	全体計画面積 (A)	計画人口	事業年度	造成面積 平成28年度まで (B)	造成面積 平成29年度 (C)	造成面積 計 (D=B+C)	造成面積 進捗率 (D/A×100)	売却可能面積 (計画) (E)	平成28年度までの契約済面積 (F)	当年度売却契約 面積 (G)	当年度売却契約 件数	当年度売却契約 金額	売却契約済面積 (H=F+G)	売却率 (H/E×100)
埋立地	12,570	30,000	－	12,570	－	12,570	100.0	6,975	4,878	66	12	11,964,798	4,944	70.9
ﾎﾟｰﾄｱｲﾗﾝﾄﾞ(第2期)	3,900	－	S61～H21	3,900	－	3,900	100.0	1,778	629	43	9	6,717,161	672	37.8
ポートアイランド沖	2,720	－	H11～H25	2,720	－	2,720	100.0	2,432	1,586	18	2	4,661,926	1,604	66.0
六甲アイランド	5,950	30,000	S47～H4	5,950	－	5,950	100.0	2,765	2,663	5	1	585,711	2,668	96.5
宅地	14,449	123,100	－	14,439	3	14,442	100.0	8,645	7,666	31	5	2,650,099	7,697	89.0
西神住宅団地	6,340	61,000	S46～H24	6,340	－	6,340	100.0	4,089	3,826	0	1	24,950	3,826	93.6
西神住宅第２団地	4,147	35,000	S55～H27	4,147	－	4,147	100.0	2,240	1,732	26	3	2,515,149	1,758	78.5
神戸研究学園都市	3,029	20,000	S55～H22	3,029	－	3,029	100.0	1,870	1,757	－	－	－	1,757	94.0
ひよどり台第２期住宅団地	283	2,000	S55～H20	283	－	283	100.0	120	74	－	－	－	74	61.5
押部谷第２団地	650	5,100	S52～H20	640	3	643	98.9	326	277	4	1	110,000	281	86.2
産業団地	3,830	－	－	3,608	－	3,608	94.2	2,453	1,745	109	18	6,968,141	1,854	75.6
神戸複合産業団地	2,700	－	H 3～H30	2,478	－	2,478	91.8	1,729	1,049	109	18	6,968,141	1,158	67.0
神戸流通業務団地	1,130	－	S50～H19	1,130	－	1,130	100.0	724	696	－	－	－	696	96.1
小計	30,849	153,100	－	30,617	3	30,620	－	18,073	14,289	206	35	21,583,038	14,495	80.2
完成団地	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	**30,849**	**153,100**	**－**	**30,617**	**3**	**30,620**	**－**	**18,073**	**14,289**	**206**	**35**	**21,583,038**	**14,495**	**80.2**

備考：ポートアイランド(第2期)及び六甲アイランドの各面積には港湾事業会計分が含まれる。

3　予算の執行状況

⑴　収 益 的 収 支

収益的収入の執行率は 101.5%，収益的支出の執行率は 104.6%となっている。これは主として，土地売却が予定を上回ったことに伴い，土地売却収益及び土地売却原価が増加したことによるものである。

第 2 表　　収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

（単位　金額：千円，比率：%）

項　　目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（B/A × 100）
	金額(A)	構成比率	金額（B）	構成比率			
1 新都市整備事業収益	**22,029,000**	**100.0**	**22,348,728**	**100.0**	**－**	**319,728**	**101.5**
(1) 営業収益	20,000,000	90.8	21,321,678	95.4	－	1,321,678	106.6
(2) 営業外収益	2,028,000	9.2	1,027,050	4.6	－	△ 1,000,949	50.6
(3) 特別利益	1,000	0.0	－	－	－	△ 1,000	－
1 新都市整備事業費	**20,577,000**	**100.0**	**21,520,890**	**100.0**	**－**	**△ 943,890**	**104.6**
(1) 営業費用	19,462,000	94.6	20,887,559	97.1	－	△ 1,425,559	107.3
(2) 営業外費用	1,014,000	4.9	633,331	2.9	－	380,668	62.5
(3) 特別損失	1,000	0.0	－	－	－	1,000	－
(4) 予備費	100,000	0.5	－	－	－	100,000	－

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

⑵　資 本 的 収 支

ア　資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は80.0%となっている。これは主として，土地造成工事が予定を下回ったことにより企業債が減少したこと及び港湾事業会計との共同事業において収入がなかったこと等による。

資本的支出の執行率は 87.6%となっている。これは主として，工程調整により西神住宅団地等の土地造成事業費等建設改良費において翌年度への繰越額 7 億 8,200 万円及び不用額 28 億 804 万円を生じたことによる。

第 3 表　資本的収支の執行状況

（単位　金額：千円，比率：％）

項目	予算額 金額（A）	予算額 構成比率	決算額 金額（B）	決算額 構成比率	翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
1 資本的収入	**6,163,000**	**100.0**	**4,928,859**	**100.0**	**－**	**△ 1,234,140**	**80.0**
(1) 企業債	700,000	11.4	200,000	4.1	－	△ 500,000	28.6
(2) 財産収入	1,000	0.0	－	－	－	△ 1,000	－
(3) 受託工事収入	636,000	10.3	－	－	－	△ 636,000	－
(4) 国庫支出金	1,000	0.0	600	0.0	－	△ 400	60.0
(5) 雑収入	4,825,000	78.3	4,728,259	95.9	－	△ 96,740	98.0
1 資本的支出	**29,029,000**	**100.0**	**25,438,953**	**100.0**	**782,000**	**2,808,046**	**87.6**
(1) 建設改良費	10,370,000	35.7	7,217,565	28.4	782,000	2,370,434	69.6
(2) 投資	4,077,000	14.0	3,739,387	14.7	－	337,612	91.7
(3) 企業債償還金	14,482,000	49.9	14,482,000	56.9	－	－	100.0
(4) 予備費	100,000	0.3	－	－	－	100,000	－

備考：　1　予算額及び決算額には，消費税が含まれている。
　　2　資本的収入の翌年度繰越額にかかる財源充当額は，決算額の内書である。

第 4 表　主な建設改良事業

（単位　金額：百万円）

費目	当年度事業費	翌年度繰越額	主な事業
土地造成事業費	5,507	666	
ポートアイランド(第2期)事業費	4,606	125	港湾会計への負担金(4,450)
ポートアイランド沖事業費	261	228	建設残土の受入及び整地(115)
六甲アイランド事業費	328	23	港湾会計への負担金(246)
西神住宅団地事業費	19	290	下水道移設工事（250），福谷池浚渫工事（40） 実施設計（16）
西神住宅第2団地事業費	113	－	北町２号線整備（45） 確定測量（26），防災対策（24）
神戸研究学園都市事業費	16	－	学園東町北公園改修（16）
押部谷第2団地事業費	3	－	月が丘手摺整備（3）
神戸複合産業団地事業費	156	－	防災対策（111） 防火水槽設置（12）
関連事業費	897	－	建設利息及企業債取扱諸費（156） 新交通延伸事業負担金（81） 空港大橋改良工事（70）
完成土地整備費	811	116	名谷南会館整備関係（321） 会館整備（鶴甲・渦森）（297） 名谷南駅前広場改修（177）

イ　資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は 49 億 2,885 万円となっている。これに対し，資本的支出の決算額は 254 億 3,895 万円となっており，資本的収入額が資本的支出額に不足する 205 億 1,009 万円は損益勘定留保資金で補てんしている。

第 2 図　資 本 的 収 支 の 構 成

（単位　金額：百万円）

4　経 営 成 績

⑴　当年度の損益状況（カッコ内の＊付数字は，第 5 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は，収益が費用を上回り，差引 8 億 5,475 万円の経常利益となっている。これに前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は 8 億 5,506 万円となっている。

前年度と比べると，収益の減少幅が費用の減少幅よりも大きく，経常利益は減少している。

ア　収　　益

営業収益の主なものは「土地売却収益」である。営業外収益の主なものは「雑収益」で，貸地料等である。前年度と比べると，土地売却収益(*1)及び雑収益(*2)が減少したため，収益は 39 億 3,311 万円の減少となっている。なお,営業収益には，造成地の管理運営費や営業外費用の支払利息及企業債取扱諸費に充当する繰入金として其他営業収益が計上されている。

イ　費　　用

営業費用の主なものは当年度土地売却収益に計上した土地に係る「土地売却原価」で，費用の 87.7%を占めている。営業外費用は「支払利息及企業債取扱諸費」及び「雑支出」である。前年度と比べると，土地売却原価等が減少(*3)したため，費用は 28 億 113 万円減少している。

第 5 表　損 益 状 況 の 比 較

(単位　金額：千円，比率：%)

項目	平成29年度 金額	平成29年度 構成比率	平成28年度 金額	対前年度増減	対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
収益 (A)	**22,327,090**	**100.0**	**26,260,203**	**△ 3,933,112**	**△ 15.0**	
営業収益	21,321,442	95.5	24,377,982	△ 3,056,540	△ 12.5	
土地売却収益	19,386,985	86.8	22,662,062	△ 3,275,076 *1	△ 14.5	*1 神戸複合産業団地等土地売却の減
其他営業収益	1,934,456	8.7	1,715,920	218,536	12.7	
営業外収益	1,005,648	4.5	1,882,220	△ 876,572	△ 46.6	
受取利息及配当金	45,374	0.2	49,602	△ 4,228	△ 8.5	
雑収益	960,273	4.3	1,832,617	△ 872,344 *2	△ 47.6	*2 未利用地売却の減
費用 (B)	**21,472,332**	**100.0**	**24,273,471**	**△ 2,801,139**	**△ 11.5**	
営業費用	20,783,612	96.8	23,466,378	△ 2,682,765	△ 11.4	
土地売却原価	18,839,028	87.7	21,807,337	△ 2,968,309 *3	△ 13.6	*3 神戸複合産業団地等土地売却の減
管理業務費	1,361,260	6.3	1,052,653	308,607	29.3	
一般管理費	87,246	0.4	67,910	19,336	28.5	
総係費	462,090	2.2	505,940	△ 43,849	△ 8.7	
減価償却費	32,180	0.1	32,192	△ 11	0.0	
資産減耗費	1,805	0.0	344	1,460	423.8	
営業外費用	688,719	3.2	807,093	△ 118,373	△ 14.7	
支払利息及企業債取扱諸費	573,196	2.7	663,267	△ 90,071	△ 13.6	
雑支出	115,523	0.5	143,825	△ 28,302	△ 19.7	
経常損益 (C=A-B)	854,758	－	1,986,731	△ 1,131,973	△ 57.0	
特別利益 (D)	－	－	－	－	－	
特別損失 (E)	－	－	－	－	－	
当年度純損益 (F=C+D-E)	854,758	－	1,986,731	△ 1,131,973	△ 57.0	
前年度繰越利益剰余金 (G)	303	－	571	△ 268	△ 46.9	
当年度未処分利益剰余金 (F+G)	855,062	－	1,987,303	△ 1,132,241	△ 57.0	

第 6 表　土地売却面積１㎡あたりの営業収益・営業費用の推移

(単位　金額：円)

項目	平成27年度 予算額	平成27年度 決算額	平成28年度 予算額	平成28年度 決算額	平成29年度 予算額	平成29年度 決算額
営業収益	130,924	112,504	122,721	76,520	202,587	114,820
土地売却収益	114,617	103,350	107,166	71,134	175,055	104,403
其他営業収益	16,307	9,154	15,555	5,386	27,531	10,417
営業費用	122,397	107,600	117,137	73,659	195,734	111,924
土地売却原価	110,317	99,459	103,295	68,451	170,588	101,452
人件費	2,988	2,258	2,795	1,588	5,591	2,488
その他経費	9,091	5,881	11,045	3,619	19,553	7,983
営業損益	8,527	4,904	5,584	2,861	6,852	2,896
売却面積（ha）	18.0	20.0	19.0	31.8	9.8	18.5

備考：売却面積は当年度の収益に係る土地について計上している。

⑵　土地売却収益と土地売却原価

土地売却収益193億8,698万円に対して，土地売却原価は188億3,902万円で，5億4,795万円の売上総利益となっている。うち，完成団地を除いた未成土地に係る売上総利益は第7表のとおりであり，主な内訳は，「ポートアイランド（第2期）」1億6,887万円及び「神戸複合産業団地」2億1,606万円である。

なお，未成土地に係る全体の利益率は3.0%となっている。

第　7　表　　土地売却収益と土地売却原価の比較

(単位　面積：千㎡，金額：千円，比率：%)

項　　目	土地売却面積	土地売却収益（A）	土地売却原価（B）	売上総利益 (C=A-B)	利益率 (C/B×100)	
					29年度	28年度
ポートアイランド（第2期）	26	4,390,818	4,221,940	168,877	4.0	4.0
ポートアイランド沖	19	4,780,613	4,780,613	0	0.0	0.0
六甲アイランド	4	585,711	563,183	22,527	4.0	－
西神住宅団地	0	2,495	2,399	95	4.0	4.0
西神住宅第2団地	41	3,544,909	3,408,852	136,057	4.0	4.0
神戸研究学園都市	－	－	－	－	－	－
ひよどり台第2期住宅団地	－	－	－	－	－	－
押部谷第2団地	4	110,000	105,769	4,230	4.0	－
神戸複合産業団地	88	5,617,808	5,401,738	216,069	4.0	4.0
神戸流通業務団地	－	－	－	－	－	4.0
合　　計	**184**	**19,032,355**	**18,484,496**	**547,858**	**3.0**	**4.0**

※完成団地除く

5　利益剰余金の処分と資金在高

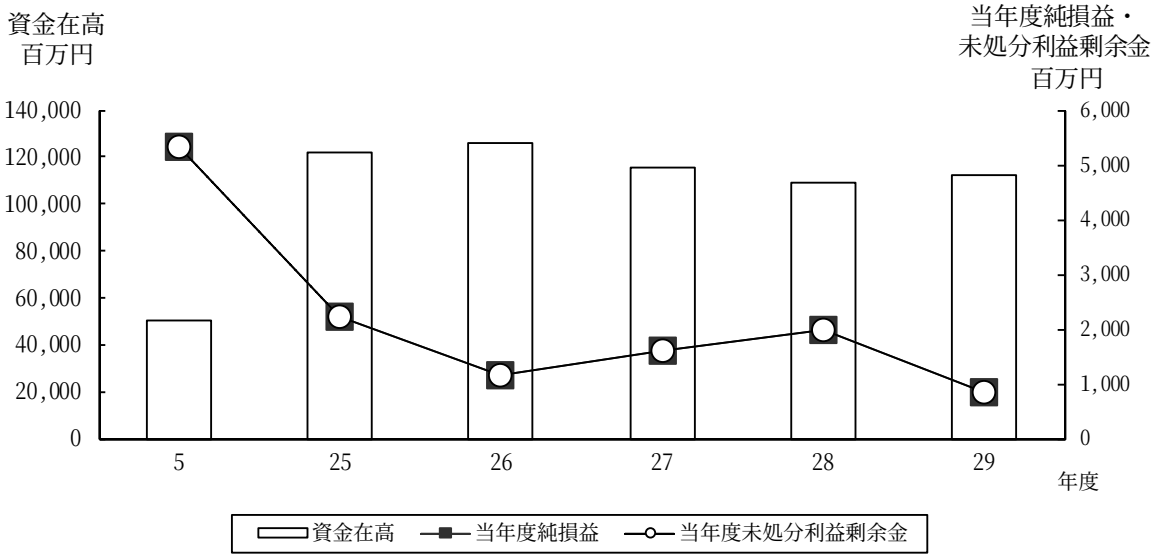
純利益は，10 億円規模となっている。

当年度未処分利益剰余金は，百万円未満の端数を除き，全額減債積立金に処分する方針である。

平成 29 年度未処分利益剰余金については，減債積立金に 8 億 5,500 万円を処分する予定である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり，資金在高の主な内容はそのほか損益勘定留保資金である。当年度末の資金在高は，1,125 億 4,439 万円となっている。

第 3 図　未処分利益剰余金の推移



（単位　金額：百万円）

年度	5	25	26	27	28	29
当年度純損益	5,320	2,228	1,150	1,595	1,986	854
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	5,321	2,228	1,151	1,595	1,987	855
資金在高	50,040	122,162	125,647	115,645	109,402	112,544

備考：1　資金在高は，地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 4 条の額である。

2　平成 26 年度に行った会計基準見直しを適用しているが，損益，利益剰余金に平成 26 年度に行った会計基準移行処理の大きな影響はない。

6　財　政　状　態

⑴　貸借対照表（カッコ内の＊付数字は，第 8 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は 3,593 億 5,525 万円で，そのうち未売却の土地等に係る事業費の執行総額である未成土地等の土地造成勘定が 53.7%を占めている。一方，資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では，企業債が全体の 38.4%を占めている。

ア　資　　産

資産の 53.7%が「土地造成勘定」で，そのうち「未成土地」が過半を占めている。

前年度末に比べると，土地売却の推進により未成土地が減少(*2)し，土地売却で得た現金を企業債の償還に充てたことで，資産総額は減少している。

イ　負債及び資本

負債及び資本のうち，負債 61.4%で，資本が 38.6%である。

固定負債は「企業債」及び「調整勘定」，流動負債は「企業債」及び「未払金」が主なものである。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「その他資本剰余金」である。

前年度末に比べると，企業債の償還に伴う「負債」の減少(*3)等があり，負債及び資本総額は減少している。

第 8 表　比 較 貸 借 対 照 表

(単位　金額:千円，比率:%)

科目	平成29年度末 金額 (A)	平成29年度末 構成比率	平成28年度末 金額 (B)	対前年度増減 (A－B)	対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
資産	**359,355,259**	**100.0**	**372,299,428**	**△ 12,944,169**	**△ 3.5**	
Ⅰ固定資産	47,183,591	13.1	43,776,240	3,407,351	7.8	
1 有形固定資産	6,708,549	1.9	6,708,432	116	0.0	
(1) 土地	6,708,190	1.9	6,708,190	0	0.0	
(2) 備品	358	0.0	241	116	48.3	
2 無形固定資産	72,201	0.0	104,352	△ 32,150	△ 30.8	
(1) 電話加入権	1,794	0.0	1,794	0	0.0	
(2) その他無形固定資産	70,407	0.0	102,557	△ 32,150	△ 31.3	
3 投資その他の資産	40,402,840	11.2	36,963,455	3,439,384	9.3	
(1) 投資有価証券	13,867,413	3.9	13,867,413	0	0.0	
(2) 出資金	9,100	0.0	9,100	0	0.0	
(3) 長期一般貸付金	137,000	0.0	170,000	△ 33,000	△ 19.4	
(4) 長期他会計貸付金	26,381,189	7.3	22,903,704	3,477,484 *1	15.2	*1 空港整備事業への貸付による増
(5) 破産更生債権等	550,561	0.2	550,561	0	0.0	
貸倒引当金	△ 550,561	△ 0.2	△ 550,561	0	0.0	
(6) その他投資	8,136	0.0	13,236	△ 5,100	△ 38.5	
Ⅱ土地造成勘定	193,123,203	53.7	209,808,934	△ 16,685,730	△ 8.0	
1 完成土地	1,578,230	0.4	1,934,567	△ 356,336	△ 18.4	
(1) ポートアイランド	1,475,749	0.4	1,830,280	△ 354,531	△ 19.4	
(2) 返還土地	102,481	0.0	104,286	△ 1,805	△ 1.7	
2 未成土地	191,544,973	53.3	207,874,367	△ 16,329,393 *2	△ 7.9	*2 土地売却による減
Ⅲ流動資産	119,048,464	33.1	118,714,254	334,210	0.3	
1 現金預金	118,082,063	32.9	114,352,787	3,729,275	3.3	
2 未収金	563,684	0.2	3,870,942	△ 3,307,257	△ 85.4	
貸倒引当金	△ 67,060	0.0	△ 40,437	△ 26,623	△ 65.8	
3 短期一般貸付金	33,000	0.0	33,000	0	0.0	
4 短期他会計貸付金	261,903	0.1	467,000	△ 205,097	△ 43.9	
5 前払金	174,875	0.0	30,962	143,913	464.8	
負債及び資本	**359,355,259**	**100.0**	**372,299,428**	**△ 12,944,169**	**△ 3.5**	
負債	**220,472,741**	**61.4**	**234,292,269**	**△ 13,819,527**	**△ 5.9**	
Ⅰ固定負債	187,933,009	52.3	210,699,268	△ 22,766,259	△ 10.8	
1 企業債	117,856,000	32.8	137,763,000	△ 19,907,000 *3	△ 14.5	*3 企業債償還による減
2 調整勘定	69,439,391	19.3	72,252,415	△ 2,813,024	△ 3.9	
3 退職給付引当金	637,617	0.2	683,852	△ 46,235	△ 6.8	
Ⅱ流動負債	32,539,732	9.1	23,593,000	8,946,731	37.9	
1 企業債	20,107,000	5.6	14,482,000	5,625,000	38.8	
2 未払金	9,622,040	2.7	5,483,389	4,138,651	75.5	
3 前受金	488,902	0.1	511,069	△ 22,166	△ 4.3	
4 預り金	2,253,808	0.6	3,046,858	△ 793,049	△ 26.0	
5 賞与等引当金	67,980	0.0	69,684	△ 1,703	△ 2.4	
資本	**138,882,518**	**38.6**	**138,007,159**	**875,358**	**0.6**	
Ⅰ資本金	70,464,000	19.6	70,464,000	0	0.0	
Ⅱ剰余金	68,418,518	19.0	67,543,159	875,358	1.3	
1 資本剰余金	55,672,456	15.5	55,651,856	20,600	0.0	
(1) 企業債減額差金	834,000	0.2	834,000	0	0.0	
(2) 受贈財産評価額	148,573	0.0	148,573	0	0.0	
(3) 寄付金	13,123,248	3.7	13,103,248	20,000	0.2	
(4) 国庫補助金	3,151,426	0.9	3,150,826	600	0.0	
(5) その他資本剰余金	38,415,206	10.7	38,415,206	0	0.0	
2 利益剰余金	12,746,062	3.5	11,891,303	854,758	7.2	
(1) 建設改良積立金	4,930,000	1.4	4,930,000	0	0.0	
(2) 減債積立金	6,961,000	1.9	4,974,000	1,987,000	39.9	
(3) 当年度未処分利益剰余金	855,062	0.2	1,987,303	△ 1,132,241	△ 57.0	
(当年度純利益)	(854,758)	－	(1,986,731)	(△1,131,973)	(△ 57.0)	

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は386千円である。

2 土地造成勘定の中には年賦土地売却契約相当分(10,009,571千円)及び関連事業収入(114,584,565千円)がある。

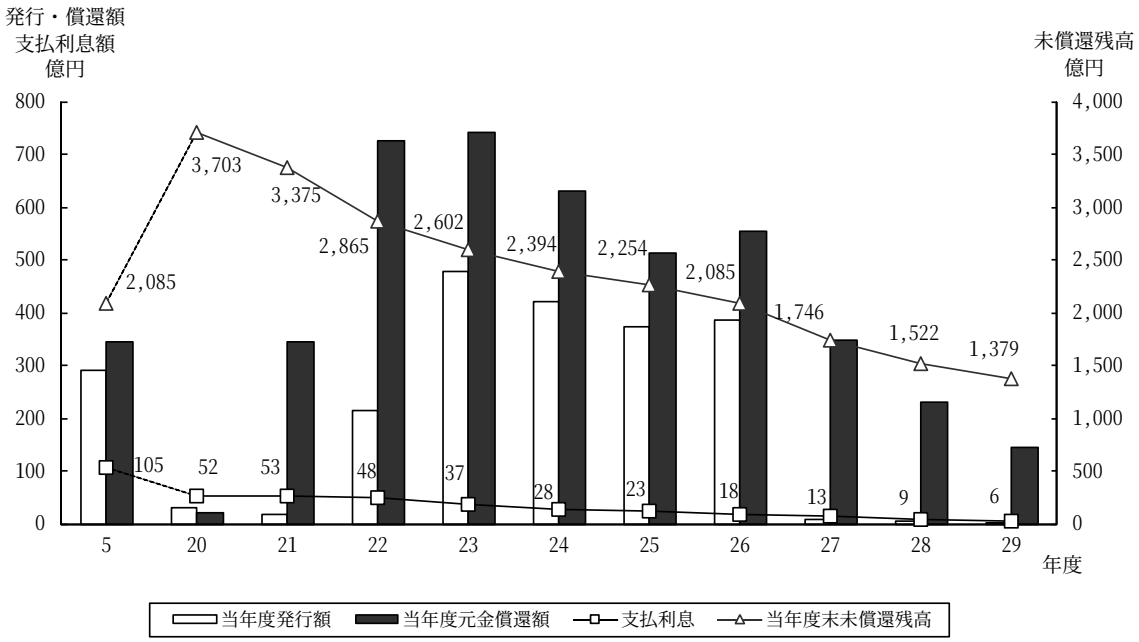
3 控除対象外消費税額は，資産に計上している。

7　そ　の　他

⑴　企業債

企業債の発行・償還状況を見ると，平成22年度から平成26年度までは「建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金」の財源に充てるため元利金債を発行していたが，平成27年度からは発行しない方針としている。また，平成21年度以降はポートアイランド（第2期），ポートアイランド沖及び神戸複合産業団地の事業に充てるため起債した企業債の償還により，未償還残高は減少している。

第　4　図　　企　業　債　発　行　額　等　の　推　移



（単位　金額　：億円）

年　　度	5	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
当年度発行額	291	31	17	215	477	422	374	386	8	5	2
当年度元金償還額	343	20	345	725	740	630	513	555	347	229	144
当年度末未償還残高	2,085	3,703	3,375	2,865	2,602	2,394	2,254	2,085	1,746	1,522	1,379
支払利息	105	52	53	48	37	28	23	18	13	9	6

第　9　表　　今　後　の　企　業　債　償　還　予　定　額

（単位 金額：億円）

年　度	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40～46	合計
償還予定額	201	130	128	122	108	95	83	72	69	65	302	1,379

備考：平成29年度末現在：1,379億円

⑵ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローでは，主に未成土地の売却により資金が178億5千万円増加し，投資活動によるキャッシュ・フローでは主に他会計貸付金の返還により資金が1億5千万円増加し，財務活動によるキャッシュ・フローでは，企業債の償還により資金が142億8千万円減少した。その結果，資金期末残高は，期首に比べて37億2千万円増加し，1,180億8千万円となっている。

第 10 表　キャッシュ・フロー計算書

（単位　金額：千円）

項目	平成29年度	平成28年度
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	**17,852,835**	**19,748,749**
小計	18,351,960	20,362,413
当年度純利益	854,758	1,986,731
減価償却費	32,180	32,192
固定資産売却益	－	△ 102,340
貸倒引当金の増減額	26,623	2,485
退職給付引当金の増減額	△ 46,235	74,203
賞与等引当金の増減額	△ 1,703	4,127
受取利息及配当金	△ 45,374	△ 49,602
支払利息	544,500	663,267
未収金・破産更生債権等の増減額	3,307,257	△ 2,978,057
前払金の増減額	△ 143,913	163,431
未払金の増減額	766,375	545,851
前受金の増減額	△ 22,166	△ 69,381
預り金の増減額	△ 793,049	501,250
完成土地の増減額	356,336	354,876
未成土地の増減額	16,329,393	21,109,193
調整勘定の増減額	△ 2,813,024	△ 1,875,815
その他流動資産の増減額	－	12,000
その他流動負債の増減額	－	△ 12,000
小計	△ 499,125	△ 613,664
利息及び配当金の受取額	45,374	49,602
利息の支払額	△ 544,500	△ 663,267
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	**158,440**	**205,840**
有形固定資産売却による収入	－	115,890
寄付金による収入	20,000	25,000
一般貸付金返還による収入	33,000	33,000
他会計貸付金貸付による支出	△ 367,259	△ 447,850
他会計貸付金返還による収入	467,000	465,000
供託金の預け入れによる支出	5,100	△ 5,100
国庫補助金による収入	600	19,900
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 14,282,000**	**△ 22,408,000**
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	200,000	550,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還	△ 14,482,000	△ 22,958,000
資金増加額	**3,729,275**	**△ 2,453,410**
資金期首残高	**114,352,787**	**116,806,197**
資金期末残高	**118,082,063**	**114,352,787**

《決算審査資料》

別表１　業務量の比較

（単位　比率：％）

項目	単位	平成29年度 実数	平成29年度 対前年度増減	平成29年度 対前年度増減率	平成28年度 実数	平成28年度 対前年度増減	平成28年度 対前年度増減率
買収面積	千㎡	－	－	－	－	－	－
造成面積	千㎡	3	△ 54	△ 94.7	57	△ 1,045	△ 94.8
売却契約							
面積	千㎡	205	△ 81	△ 28.2	287	136	91.0
金額	百万円	21,583	1,490	7.4	20,092	5,765	40.2
職員数	人	98	△ 7	△ 6.7	105	△ 1	△ 0.9
損益勘定支弁職員	人	44	△ 5	△ 10.2	49	△ 2	△ 3.9
資本勘定支弁職員	人	54	△ 2	△ 3.6	56	1	1.8

備考：　売却契約は土地売却収益に係るもので，契約年度に契約面積及び契約金額の全体をあげており，割賦基準面積及び収入とは異なる。

自 動 車 事 業 会 計

1 総　　括

⑴　平成 29 年度決算の概要

ア　業務面（「2　業務実績」参照）

少子・超高齢社会の進展による人口減少や先行き不透明な経済情勢など厳しい経営環境が続くなか,「神戸市営交通事業 経営計画 2020」（計画期間：平成 28 年度から 32 年度。以下「経営計画 2020」という。）の目標達成に向けて取り組んだ。

イ　経営面（「4　経営成績」参照）

営業収益及び営業費用は，前年度に比べて収益，費用ともに減少した。営業損益は人件費，減価償却費の減による費用の減少額が,運輸収入,他会計負担金の減による減少額を上回ったため,1 億 8 千万円好転したが,依然として 5 億 4 千万円の損失となっている。一方，経常損益は，一般会計からの補助金が 9 千万円減少したことなどにより 2 億円の損失となったが，前年度より 9 千万円好転している。なお, 特別損益に関しては, 固定資産売却益として 7 千万円を計上している。

この結果，当年度損益では 1 億 3 千万円の純損失を計上し，未処分利益剰余金残高は当年度末 3 億 9 千万円を計上した。

資金面では，平成 19 年度に交通事業基金の取り崩しにより 328 億円を繰り入れた結果，平成 19 年度末の資金不足は大幅に改善したが, 当年度末の流動負債から流動資産を差し引いた不良債務額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 3 条第 1 項の額）は，前年度より 1 億円悪化し 17 億円となった。

⑵　審査意見

「経営計画 2020」は，神戸市交通事業審議会の答申を踏まえ，経営形態は改善型地方公営企業(*)を維持していくこととし，財政目標として「①単年度収支の均衡　②累積資金不足額の縮減」を掲げている。

総務省の「公営企業の経営のあり方に関する研究会報告書」（平成 29 年 3 月）では,「民間事業者やコミュニティバスの運行等で代替可能な地域においては，必ずしも公営企業として行う必要はないことから，事業廃止，民営化・民間譲渡，民間活用による経営改革について検討が可能である。」とされている。

自動車事業では，経営会議や営業推進会議での利用分析・乗客増対策の検討・実施をはじめ,平成 30 年度からは給与本俸の削減を実施するなど収益･費用両面からの経営改善に取り組んでいるが，事業を継続していくには資金面の取組みも不可欠であり，次のように一層の改善に取り組まれたい。

ア　資金面の取組み

車両の使用年数については, 従来 12 年としていたものを平成 25 年度から 18 年にしているが,

今後数年の間に車両更新時期が到来するため近年以上の資金需要に直面する。

現在自動車事業は一時借入金に依存する状況で損益勘定留保資金がないうえに，交通事業基金の取崩しや売却できる資産にも限りがある。資金不足に陥らないよう対策を講じられたい。

＊改善型地方公営企業：外部委託など民間的経営手法を積極的に導入するなどしつつ，「企業の経済性」を発揮するとともに，本来の目的である「公共の福祉を増進」するように，地方公営企業制度を基本的に維持しつつ，これまで以上の経営健全化を目指すものをいう。（平成 27 年 3 月 23 日　神戸市交通事業審議会「市営交通事業の今後の経営の方向性について（答申）」）

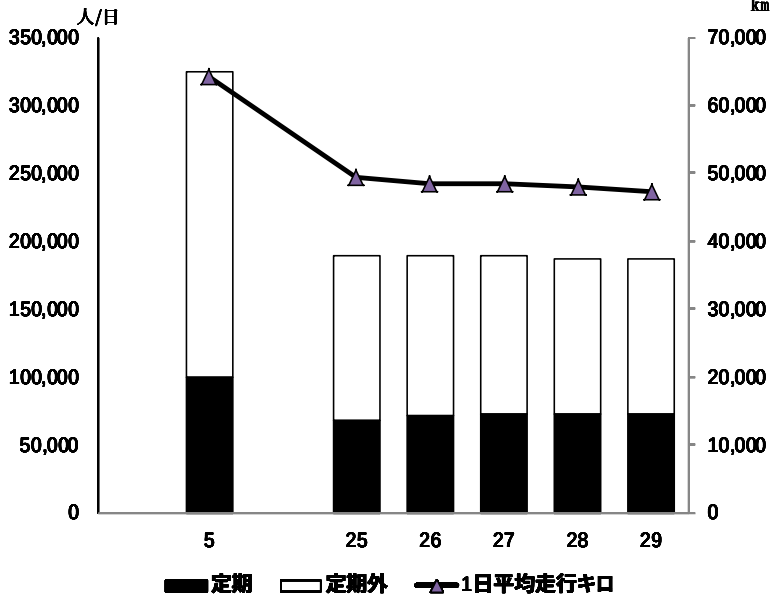
2　業　務　実　績

⑴　１日平均乗車人員及び１日平均走行キロ

当年度は，年間延乗車人員では対前年度 179,776 人（△0.2%）減少し 68,168,306 人（《決算審査資料》別表１参照）となり，１日平均乗車人員では対前年度 493 人（△0.2%）減の 186,762 人となり，乗車人員が減少した。１日平均乗車人員の減少の主な理由は，定期外乗車人員の減である。

１日平均運転走行キロは，47,326 ㎞（前年度比△1.4%）である。

第１図　1日平均乗車人員及び1日平均走行キロの推移



（単位：人，ｋｍ）

年　度		5	25	26	27	28	29
1日平均乗車人員		325,119	189,336	189,286	189,563	187,255	186,762
	定　期	99,771	68,359	71,901	72,503	72,469	73,372
	定　期　外	225,348	120,977	117,384	117,060	114,785	113,389
1日平均走行キロ		64,296	49,433	48,437	48,386	48,037	47,326

3　予算の執行状況

⑴　収 益 的 収 支

収益的収入の執行率は100.9%となっている。これは主として，運輸収入が予定を上回ったため，営業収益が増加したことによる。

収益的支出の執行率は96.5%となっている。これは主として，営業費用の運転費が予定を下回ったことによる。

第 1 表　収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位　金額：千円，比率：%)

目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（B／A×100）
	金額(A)	構成比率	金額（B）	構成比率			
1 自動車事業収益	**11,247,176**	**100.0**	**11,350,375**	**100.0**	**－**	**103,199**	**100.9**
(1) 営業収益	10,766,264	95.7	10,798,727	95.1	－	32,463	100.3
(2) 営業外収益	480,912	4.3	477,292	4.2	－	△ 3,619	99.2
(3) 特別利益	－	0.0	74,356	0.7		74,356	-
1 自動車事業費	**11,893,306**	**100.0**	**11,480,100**	**100.0**	**－**	**413,205**	**96.5**
(1) 営業費用	11,573,464	97.3	11,165,834	97.3	－	407,629	96.5
(2) 営業外費用	319,842	2.7	314,265	2.7	－	5,576	98.3
(3) 予備費	－	－	－	－	－	－	－

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。□

⑵　資 本 的 収 支

ア　資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は53.9%となっている。これは主として，交通事業基金取り崩しによる繰り入れが予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は73.7%となっている。これは主として，建設改良費において工程調整のため翌年度への繰越額1億4,083万円が生じたことや契約差額等のため不用額1億4,712万円が生じたことによる。

第 2 表　資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位　金額：千円，比率：%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（B／A×100）
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率			
1 資本的収入	**1,718,250**	**100.0**	**926,072**	**100.0**	**－**	**△ 792,177**	**53.9**
(1) 企業債	688,000	40.0	396,000	42.8	－	△ 292,000	57.6
(2) 他会計借入金	150,000	8.7	－	－	－	△ 150,000	－
(3) 他会計繰入金	880,000	51.2	330,000	35.6	－	△ 550,000	37.5
(4) 財産収入	－	－	199,483	21.5	－	199,483	－
(5) 雑収入	250	0.0	588	0.1	－	338	235.6
1 資本的支出	**1,161,155**	**100.0**	**856,115**	**100.0**	**140,830**	**164,209**	**73.7**
(1) 建設改良費	688,875	59.3	400,918	46.8	140,830	147,126	58.2
(2) 企業債償還金	452,280	39.0	452,279	52.8	－	0	100.0
(3) 保証金返還金	2,917	0.3	2,917	0.3	－	-	100.0
(4) 予備費	17,082	1.5	－	－	－	17,082	－

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

第 3 表　　主な建設改良事業

（単位　金額：百万円）

費　目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主な事業
建　設　費	358	140	バス停留所テント建設工事（13） 松原営業所建替工事（341）
改　良　費	41	―	車両搭載機械装置データ改良工事（9） 排水処理装置改良工事（11）

ィ　資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は，交通事業基金から取り崩した 3 億 3 千万円を繰り入れ，9 億 2,607 万円となっている。これに対し，資本的支出の決算額は 8 億 5,611 万円で，資本的収支では，収入額が支出額を 6,995 万円上回っている。

第 2 図　　資本的収支の構成

（単位　金額：百万円）

4　経　営　成　績

⑴　当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は，第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は前年度に引き続き費用が収益を上回り，2 億 900 万円の経常損失となっている。これに特別利益(*8)を加えた当年度純損失は 1 億 3,464 万円となり，当年度末の未処分利益剰余金は 3 億 9,047 万円となっている。

ア　収　　益

営業収益の主なものは「運輸収入」で，収益の 75.4%を占める。営業外収益の主なものは，経営改善促進のため路線ごとの収支差の一部等を一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると，営業収益は，運輸収入（*1）の減等により減少し，営業外収益も他会計補助金の減（*2）等により減少したため，収益は 1 億 3,728 万円減少している。

イ　費　　用

営業費用の主なものは，損益勘定支弁職員に係る「人件費」，営業所の管理委託費等に係る「運転費」である。営業外費用の主なものは，企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると，人件費（*6）と減価償却費(*7)の減により，費用は 2 億 2,980 万円の減少

となっている。

ウ　経営改善の取組み

収益及び費用の両面から取り組んでいる。

(ｱ)収益面（利用者の乗降調査と乗客増対策）

交通事業管理者をトップとする経営会議を定例開催し，利用者の乗降調査，IC カードデータを活用した乗客数・乗車料収入の速報値に対する分析・対策や諸課題の対策検討を行っている。また，バス路線に対する市民要望に応え路線の変更などを実施するとともに利用者の乗降調査などを活用した利用分析を行い，増便や減便，始終発延長，学校への直行便の運行，病院にバス停を近づけるなど，効率的なダイヤ編成に取り組んでいるほか，「八社巡り」，「重要文化財めぐり」，「酒蔵めぐり」，「縁結び切符」など市バスの観光利用にも取り組んでいる。

(ｲ)費用面（管理委託費・人件費コストの抑制）

市バス営業所の管理委託を継続するとともに，勤務の効率化を図ることで，休暇等の平準化の徹底，時間外勤務手当の縮減や，退職不補充による嘱託職員・再任用職員の活用により人件費の抑制に努めている。なお，自動車事業及び高速鉄道事業の局採用職員のうち，平成 20 年度以降に採用された職員の給与本俸から一律 20%を削減していたが，平成 30 年度予算において，局採用職員全職員共通に 10%を削減することとした（平成 30 年 4 月 1 日から実施。ただし，平成 30 年度から削減される職員は，激変緩和措置として 5 年間は給与本俸から一律 5%を削減する。）。

また，車両の更新期間を 12 年から 18 年に延長し経費の節減を図っているほか，路線の採算性・効率性の検証を行い，営業所の担当系統の変更，不採算路線における減便等を行うことで，効率的な運行を行い経費の削減を図っている。さらに，民間バス事業者等と路線の共同運行を進めることで，運行経費を削減しつつ路線の維持に努めている。

第 4 表　損 益 状 況 の 比 較

(単位　金額：千円，比率：%)

項目		平成29年度 金額	平成29年度 構成比率	平成28年度 金額	対前年度増減		対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
収益	**(A)**	**10,620,924**	**100.0**	**10,758,209**	**△ 137,284**		**△ 1.3**	
営業収益		10,145,010	95.5	10,188,894	△ 43,883		△ 0.4	
運輸収入		8,010,717	75.4	8,042,757	△ 32,039	*1	△ 0.4	*1定期外収入の減
他会計負担金		1,855,100	17.5	1,872,545	△ 17,444		△ 0.9	
運輸雑収入		279,192	2.6	273,592	5,600		2.0	
営業外収益		475,913	4.5	569,314	△ 93,401		△ 16.4	
受取利息及配当金		3	0.0	2	1		65.8	
県補助金		6,857	0.1	7,344	△ 487		△ 6.6	
他会計補助金		401,362	3.8	494,449	△ 93,087	*2	△ 18.8	*2共済公的負担繰入金の減
他会計繰入金		9,000	0.1	8,000	1,000	*3	12.5	*3基金運用益の繰入
長期前受金戻入		26,713	0.3	32,159	△ 5,445		△ 16.9	
雑収入		31,976	0.3	27,359	4,617		16.9	
費用	**(B)**	**10,829,930**	**100.0**	**11,059,732**	**△ 229,802**		**△ 2.1**	
営業費用		10,685,796	98.7	10,916,320	△ 230,523		△ 2.1	
経費		6,461,063	59.7	6,318,063	142,999		2.3	
建物保存費		45,984	0.4	30,928	15,056	*4	48.7	*4諸構造物修繕費の増
車両保存費		639,365	5.9	596,505	42,859		7.2	
運転費		5,298,795	48.9	5,145,830	152,964	*5	3.0	*5燃料費・委託料の増
運輸管理費		339,370	3.1	450,821	△ 111,451		△ 24.7	
一般管理費		137,548	1.3	93,977	43,571		46.4	
人件費		3,932,598	36.3	4,212,116	△ 279,518	*6	△ 6.6	*6退職給付引当金繰入額の減
減価償却費		292,134	2.7	386,139	△ 94,005	*7	△ 24.3	*7減価償却の進捗による減
営業外費用		144,133	1.3	143,412	721		0.5	
支払利息及企業債諸費		44,730	0.4	45,797	△ 1,067		△ 2.3	
雑支出		99,403	0.9	97,614	1,788		1.8	
経常損益	(C=A-B)	△ 209,005	－	△ 301,523	92,517		30.7	
特別利益	(D)	74,356	－	－	74,356	*8	皆増	*8土地売却益
特別損失	(E)	－	－	－	0		－	
当年度純損益	(F=C+D-E)	△ 134,649	－	△ 301,523	166,873		55.3	
前年度繰越利益剰余金（△繰越欠損金）	(G)	525,128	－	826,651	△ 301,523		△ 36.5	
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	(F+G)	390,479	－	525,128	△ 134,649		△ 25.6	

第 5 表　　自動車事業走行１キロあたりの営業収益と営業費用

項目		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
営業収益 (円／km)		619.66	583.21	591.18	581.10	587.05	587.29
内訳	運輸収入 (円／km)	490.92	461.91	466.78	458.70	461.83	463.74
	他会計負担金 (円／km)	111.73	106.55	107.64	106.79	108.61	107.39
	運輸雑収入 (円／km)	17.00	14.75	16.75	15.60	16.61	16.16
営業費用 (円／km)		676.33	606.11	651.00	622.58	642.94	618.60
内訳	人件費 (円／km)	238.14	212.93	243.49	240.22	236.75	227.65
	経費 (*1) (円／km)	407.52	365.09	384.85	360.33	389.16	374.03
	減価償却費 (円／km)	30.66	28.08	22.64	22.02	17.02	16.91
営業損益 (円／km)		△ 56.66	△ 22.89	△ 59.81	△ 41.48	△ 55.89	△ 31.30
運転走行キロ (km)		16,795,952	17,709,402	17,545,105	17,533,737	17,231,833	17,274,021

予算については，予算書をもとに消費税を控除した金額とした。
*1　経費の内容は，営業所管理委託料，燃料油脂費，修繕費等である。

5　利益剰余金の処分と資金在高

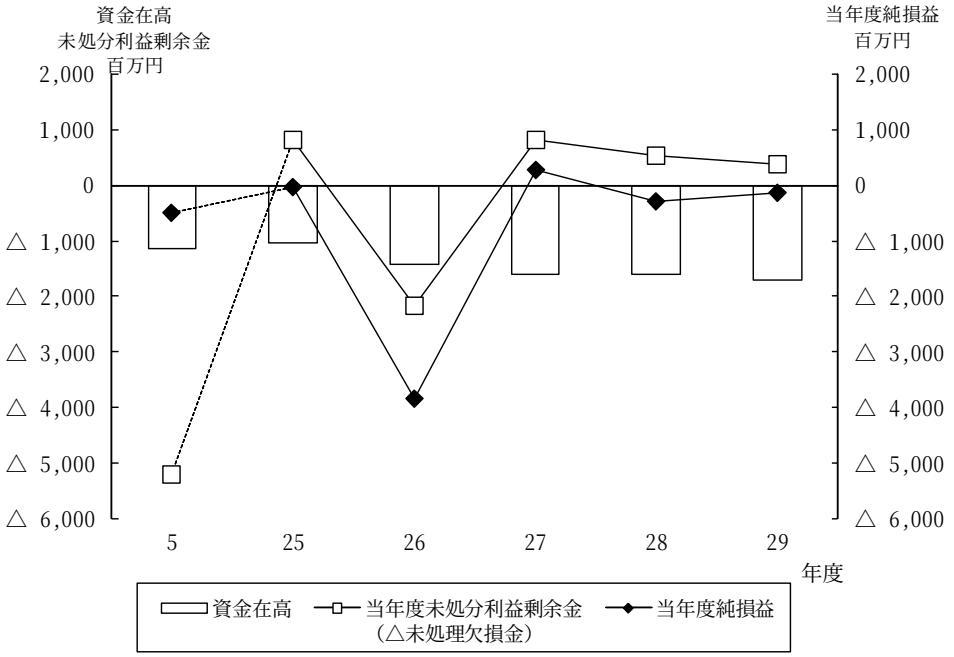
純損益は，平成 25 年度に福祉パス負担金が IC カード化による地下鉄との按分率精査で 9 億円減となったため損失を計上し，平成 26 年度は会計基準見直しに伴い退職給付引当金を 36 億円一括して計上しているほか，資産の除却があり損失を計上している。

平成 27 年度は減価償却の進捗と燃料費の減少があり利益を計上したが、平成 28 年度は人件費の増等があり損失を計上している。

純損失を計上しており，未処分利益剰余金を処分できない状況が継続している。

資金在高は，一時借入金があり不良債務のある状況が継続している。

第 3 図　　未 処 分 利 益 剰 余 金 の 推 移



（単位　金額：百万円）

年　　度	5		25	26	27	28	29
当 年 度 純 損 益	△ 506		△ 27	△ 3,835	284	△ 301	△ 134
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	△ 5,204		813	△ 2,180	826	525	390
資　金　在　高	△ 1,144		△ 1,024	△ 1,428	△ 1,609	△ 1,607	△ 1,714

備考：1　資金在高は,地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第４条の額である。

備考：2　平成26年度から会計基準見直しを適用しているが、平成26年度に引当金の不足額を計上している。また従来資本剰余金に計上していた施設設備に係る補助金の過年度分の減価償却に見合う分を未処分利益剰余金に直接振り替えている。平成27年度には除却資産にかかる資本剰余金を利益剰余金に振り替えたため未処理欠損金を全額解消している。

6 財 政 状 態

⑴ 貸借対照表（カッコ内の*付数字は，第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は173億4,823万円で，そのうち営業所用地やバス等の自動車事業の有形固定資産が87.8%を占めている。

一方，資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では，負債が57.3 %，資本が42.7%を占めている。負債のうち固定負債は企業債及び退職給付引当金，流動負債は未払金及び前受金が主なものとなっている。

ア 資 産

固定資産のうち大半を占める有形固定資産の主なものは，営業所用地などの「土地」，営業所施設などの「建物」，バスなどの「車両」である。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると，土地（*1）や車両（*2）は減少したが，建設仮勘定（*3）等が増加したことにより，資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本では，資本が42.7%で，そのうち資本金22.7%，剰余金が20.1%である。

固定負債は「企業債」及び「引当金」，流動負債は「未払金」，繰延収益は「長期前受金」が主なものとなっている。資本金は「自己資本金」，剰余金は「他会計繰入金」が主なものとなっている。

前年度と比べると，企業債（*4,*5）等が減少したことにより負債は減少しているが，自己資本金（*6）の増加により資本が増加したため，負債及び資本総額は増加している。

第 6 表　比 較 貸 借 対 照 表

(単位　金額:千円, 比率:%)

科目	平成29年度末 金額 (A)	平成29年度末 構成比率	平成28年度末 金額 (B)	対前年度増減 (A－B)	対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
資産	**17,348,232**	**100.0**	**17,273,054**	**75,177**	**0.4**	
Ⅰ 固定資産	15,698,274	90.5	15,794,359	△ 96,085	△ 0.6	
1 自動車事業	15,252,353	87.9	15,681,435	△ 429,082	△ 2.7	
(1) 有形固定資産	15,229,662	87.8	15,651,601	△ 421,938	△ 2.7	
ア 土地	12,760,991	73.6	12,960,475	△ 199,483 *1	△ 1.5	*1 土地売却
イ 建物	1,255,031	7.2	1,305,131	△ 50,099	△ 3.8	
ウ 構築物	294,788	1.7	283,913	10,875	3.8	
エ 車両	749,142	4.3	898,874	△ 149,731 *2	△ 16.7	*2 減価償却による減
オ 機械装置	153,612	0.9	185,879	△ 32,267	△ 17.4	
カ 工具器具備品	16,095	0.1	17,326	△ 1,231	△ 7.1	
(2) 無形固定資産	22,690	0.1	29,834	△ 7,144	△ 23.9	
2 関連施設	49,175	0.3	57,218	△ 8,042	△ 14.1	
(1) 有形固定資産	49,111	0.3	57,153	△ 8,042	△ 14.1	
(2) 無形固定資産	64	0.0	64	0	0.0	
3 建設仮勘定	369,946	2.1	28,907	341,038 *3	1,179.8	*3 営業所建替工事による増
4 投資	26,797	0.2	26,797	0	0.0	
(1) 出資金	2,000	0.0	2,000	0	0.0	
(2) リサイクル料金	24,797	0.1	24,797	0	0.0	
Ⅱ 流動資産	1,649,958	9.5	1,478,694	171,263	11.6	
1 現金預金	252,347	1.5	155,146	97,200	62.7	
2 未収金	1,387,305	8.0	1,311,929	75,376	5.7	
3 貯蔵品	5,015	0.0	6,663	△ 1,647	△ 24.7	
4 前払費用	5,288	0.0	4,953	334	6.7	
負債及び資本	**17,348,232**	**100.0**	**17,273,054**	**75,177**	**0.4**	
負債	**9,932,855**	**57.3**	**10,053,028**	**△ 120,172**	**△ 1.2**	
Ⅰ 固定負債	6,018,837	34.7	5,992,484	26,352	0.4	
1 企業債	2,406,364	13.9	2,318,788	87,575 *4	3.8	*4 企業債発行による増
2 引当金	3,455,934	19.9	3,514,378	△ 58,444	△ 1.7	
(1) 退職給付引当金	3,455,934	19.9	3,514,378	△ 58,444	△ 1.7	
3 その他固定負債	156,538	0.9	159,317	△ 2,778	△ 1.7	
(1) 長期預り金	156,538	0.9	159,317	△ 2,778	△ 1.7	
Ⅱ 流動負債	3,672,778	21.2	3,797,544	△ 124,765	△ 3.3	
1 一時借入金	1,000,000	5.8	900,000	100,000	11.1	
2 企業債	308,424	1.8	452,279	△ 143,855 *5	△ 31.8	*5 元金償還額の減
3 未払金	1,193,432	6.9	1,281,934	△ 88,502	△ 6.9	
4 前受金	837,229	4.8	821,938	15,290	1.9	
5 預り金	21,043	0.1	20,700	343	1.7	
6 引当金	244,669	1.4	258,875	△ 14,205	△ 5.5	
(1) 賞与引当金	205,575	1.2	217,952	△ 12,376	△ 5.7	
(2) 法定福利費引当金	39,094	0.2	40,922	△ 1,828	△ 4.5	
7 その他流動負債	67,980	0.4	61,815	6,164	10.0	
Ⅲ 繰延収益	241,239	1.4	262,998	△ 21,759	△ 8.3	
1 長期前受金	2,577,612	14.9	2,602,154	△ 24,542	△ 0.9	
収益化累計額	△ 2,336,373	△ 13.5	△ 2,339,155	2,782	0.1	
資本	**7,415,376**	**42.7**	**7,220,025**	**195,350**	**2.7**	
Ⅰ 資本金	3,934,343	22.7	3,604,343	330,000	9.2	
1 自己資本金	3,304,343	19.0	2,974,343	330,000 *6	11.1	*6 基金取崩資金による増資
2 一般会計出資金	630,000	3.6	630,000	0	0.0	
Ⅱ 剰余金	3,481,032	20.1	3,615,681	△ 134,649	△ 3.7	
1 資本剰余金	3,090,553	17.8	3,090,553	0	0.0	
(1) 受贈財産評価額	955,810	5.5	955,810	0	0.0	
(2) 他会計繰入金	2,134,743	12.3	2,134,743	0	0.0	
2 利益剰余金	390,479	2.3	525,128	△ 134,649	△ 25.6	
(1) 当年度未処分利益剰余金	390,479	2.3	525,128	△ 134,649	△ 25.6	
(うち当年度純損益)	(△134,649)	－	(△301,523)	(166,873)	(55.3)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は, 19,531,077千円である。

7 そ の 他

⑴ 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は，その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて,地方公営企業法第 17 条の 3 等の規定により一般会計が負担するもので，当年度は収益的収入（税込，特別利益を除く）の 3.5%（*1）に相当する補助金を受け入れている。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝401 百万円／11,350 百万円

第 7 表　一 般 会 計 か ら の 補 助 金

（単位　金額：百万円）

項　目	平成29年度補助等金額	平成28年度補助等金額	対前年度増減額	説　明	収入科目	根拠規定（地方公営企業法）
1 経営改善促進補助金	317	327	△ 10	経営改善促進のため自動車事業の収支差の一部を補助	収益的収入（営業外収益）	17条の3 (*1)
2 共済公的負担繰入金	13	108	△ 95	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担		
3 児童手当繰入金	15	18	△ 3	①3歳に満たない児童に係る児童手当給付に要する経費の15分の8②3歳以上中学校終了前の児童に係る児童手当給付に要する経費		
4 共済追加費用繰入金	55	39	15	共済追加費用（共済組合による年金支給制度設立以前の給付に係るもの）に係る負担金		
5 災害応急対策等に要する経費	-	0	0	熊本地震に係る被災地の応援等に要する経費		
小　計	401	494	△ 93			
6 バス利便性向上促進事業費補助金	-	3	△ 3	バスロケーションシステムの整備に要する経費に対する補助	資本的収入	
小　計	-	3	△ 3			
合　計	401	497	△ 96			

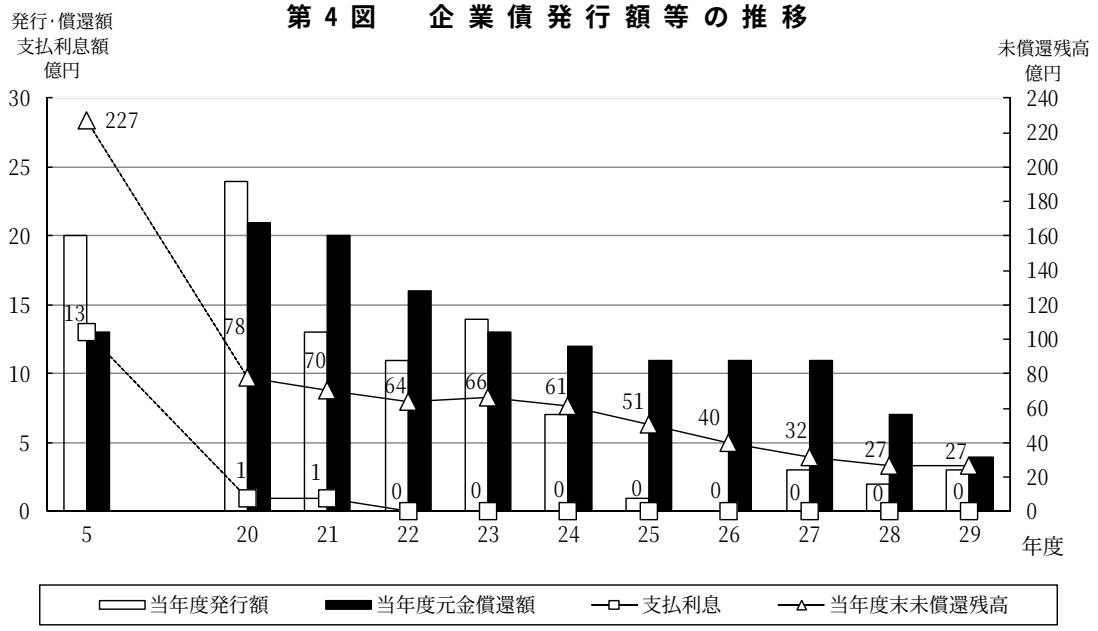
*1　災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

⑵　企業債

企業債の発行・償還状況を見ると，資本費平準化債が新たに認められた平成 20 年度，車両更新をすすめた平成 23 年度を除いて，償還額が発行額を上回り未償還残高が減少している。当年度も，償還額が発行額を上回り,未償還残高は減少した。

また，支払利息については，利率の低い企業債の占める割合の上昇，元金償還の進捗に伴い，減少傾向にある。

第 4 図　企業債発行額等の推移



(単位　金額:億円)

年　　度	5		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
当年度発行額	20		24	13	11	14	7	1	0	3	2	3
当年度元金償還額	13		21	20	16	13	12	11	11	11	7	4
当年度末未償還残高	227		78	70	64	66	61	51	40	32	27	27
支払利息	13		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0

⑶　キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは，当年度純損失等により 7,275 万円の減少となっており，投資活動によるキャッシュ・フローは他会計繰入金等により 1 億 2,623 万円の増加，財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良等の財源に充てる企業債収入等により 4,372 万円の増加となっている。

その結果，当年度の資金期末残高は，9,720 万円の増加となっている。

第 8 表　キャッシュ・フロー計算書

(単位　金額：千円)

項目	平成29年度	平成28年度
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 72,756**	**184,601**
小計	△ 28,496	230,299
当年度純利益（△純損失）	△ 134,649	△ 301,523
減価償却費	292,134	386,139
退職給付引当金	△ 58,444	183,569
賞与・法定福利費引当金	△ 14,205	△ 2,638
長期前受金戻入	△ 26,713	△ 32,159
受取利息及び受取配当金	△ 3	△ 2
支払利息	44,262	45,700
固定資産除却損	5,253	3,363
未収金の増減	△ 75,376	△ 24,346
未払金の増減	△ 88,502	△ 50,921
前払費用の増減	△ 334	△ 259
前受金の増減	15,290	6,174
預り金の増減	343	△ 3,206
貯蔵品の増減	1,712	477
その他の流動負債の増減	6,164	1,649
消費税資本的収支調整額	4,571	18,282
小計	△ 44,259	△ 45,698
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△ 44,262	△ 45,700
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	**126,236**	**229,496**
固定資産の取得による支出	△ 400,918	△ 246,811
固定資産の取得にかかる補助金	-	24,620
財産収入	199,483	806
保証金	△ 2,917	-
他会計繰入金	330,000	450,000
雑収入による収入	588	882
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	**43,720**	**△ 382,252**
建設改良等の財源に充てる企業債収入	396,000	219,000
建設改良等の財源に充てた企業債償還金	△ 452,279	△ 701,252
一時借入金の増減	100,000	100,000
Ⅳ 資金増加額	**97,200**	**31,845**
Ⅴ 資金期首残高	**155,146**	**123,301**
Ⅵ 資金期末残高	**252,347**	**155,146**

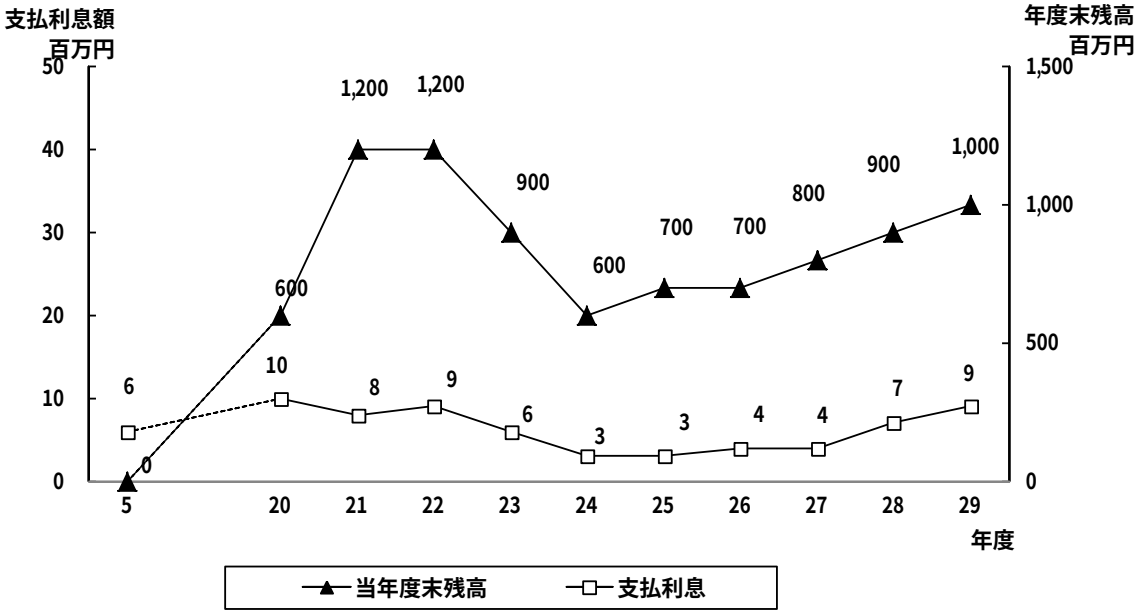
備考：1　本表は間接法により作成している。
　　2　項目は，原則として損益計算書，貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。
　　3　未収金の増減，貯蔵品の増減，その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を，マイナスの場合は資産の増加を表す。

⑷　一時借入金

平成 19 年度末に交通事業基金を取り崩し, 高速鉄道事業会計より繰り入れた他会計繰入金を原資として全額返済したため, 平成 19 年度末残高は 0 となっていた。しかし, 平成 19 年度末においても不良債務額が約 12 億円であり, その後も資金不足の状態が続いたため借り入れを行い, 当年度末残高は昨年度より 1 億円増の 10 億円となった。交通局によると, 1 億円増加した理由は, 年度末の支払いに要する費用のほか急な支払い等を考慮し現金預金を約 1 億円確保するよう一時借入金の額を設定しているが, 実際には見込んでいたより収入が多かったため, 結果的に現金預金の年度末残高は前年度より 9,700 万円多い 2 億 5,234 万円となった, とのことである。

実際の資金需要に対応して不要な一時借入金を返済するべきであり, 厳格に予算管理を行い一時借入金への依存が深まることのない経営努力が求められる。

第 5 図　一時借入金残高等の推移



(単位　金額:百万円)

年　　度	5		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
当年度末残高	-		600	1,200	1,200	900	600	700	700	800	900	1,000
支 払 利 息	6		10	8	9	6	3	3	4	4	7	9

《決算審査資料》

別 表 1　業 務 量 の 比 較

項目		平成29年度 実数	平成29年度 対前年度増減	平成29年度 対前年度増減率(%)	平成28年度 実数	平成28年度 対前年度増減	平成28年度 対前年度増減率(%)
営業キロ程	(km)	369.5	1.8	0.4	367.7	5.1	1.4
在籍車両数	(両)	515	△ 2.0	△ 0.3	517	0	0.0
年間延	運転車両数 (両)	160,019	△ 2,325	△ 1.4	162,344	△ 1,633	△ 0.9
	運転走行キロ (km)	17,274,021	△ 259,716	△ 1.4	17,533,737	△ 175,665	△ 0.9
	乗車人員 (人)	68,168,306	△ 179,776	△ 0.2	68,348,082	△ 1,032,307	△ 1.4
	定期 (人)	26,781,032	329,766	1.2	26,451,266	△ 84,925	△ 0.3
	定期外 (人)	41,387,274	△ 509,542	△ 1.2	41,896,816	△ 947,382	△ 2.2
一日平均	運転車両数 (両)	438	△ 6	△ 1.3	444	△ 4	△ 0.8
	運転走行キロ (km)	47,326	△ 711	△ 1.4	48,037	△ 349	△ 0.7
	乗車人員 (人)	186,762	△ 493	△ 0.2	187,255	△ 2,308	△ 1.2
	1車当たり走行キロ (km)	107.9	△ 0	0.0	108.0	0.1	0.0
	1車当たり乗車人員 (人)	426	5	1.1	421	△ 2	△ 0.4
営業日数	(日)	365	0	0.0	365	△ 1	△ 0.2
平均表定速度	(km/h)	14.3	△ 0.0	△ 0.2	14.3	0.0	0.2
職員数	(人)	381	△ 2	△ 0.5	383	△ 3	△ 0.7

備考：1　営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，年度末現在の数値である。
2　敬老優待乗車証等に係る人員のうち，定期券の割引購入制度利用者は定期に，それ以外は定期外に含む。
3　「1車当たり」とは，「実働1日1車当たり」の意味である。
4　平均表定速度とは，（路線別営業キロ程）/（路線別起点～終点間所要時間）である。
5　職員は，全員損益勘定支弁職員である。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1　総　　括

⑴　平成 29 年度決算の概要

ア　業務面（「2　業務実績」参照）

平成 29 年度は,「神戸市営交通事業　経営計画 2020」（計画期間：平成 28～32 年度。以下,「経営計画 2020」という）の 2 年目にあたり，厳しい経営環境の中，計画に掲げた目標達成に向けて経営改善を図り，市民サービスの向上に努めた。その結果，当年度の 1 日平均乗車人員は，対前年度比較で 5,274 人（1.72%）増加し，312,219 人であった。

当年度は,「まちづくりや地域社会への貢献」として，子育て世代が住みやすいまちづくりの一翼を担うための新たな施策として「U－15 定期券」を発売するとともに，海岸線において中学生以下無料化の社会実験を行った。「安全で信頼される公共交通を目指し」て，西神・山手線三宮駅でホームドアの稼働を開始し，海岸線に非常時走行用の大容量蓄電池を設置した。さらに，海岸線乗客増対策等,「『市民の足』であり続けるために，経営基盤を強化」することにも努めた。

イ　経営面（「4　経営成績」参照）

経常損益は,運輸収入は増加したものの付帯事業収入の減等により収益が2億6千万円減少し，企業債利子の減等により経費も減少したことから，対前年度 8 千万円悪化したものの，16 億 8 千万円の黒字となった。当年度は特別利益，特別損失の計上はなく，この結果，当年度純利益は 16 億 8 千万円を計上し，繰越欠損金は 769 億 7 千万円に減少した。

資金面では，平成 27，28 年度に続き，一時借入金残高はなく，また平成 28 年度末には，流動負債から流動資産を差し引いた不良債務額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 3 条第 1 項の額）が 600 万円あったが，当年度末は，流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 4 条の額）が 17 億 2 千万円となった。

⑵　審査意見

平成 28 年度から始まった「経営計画 2020」では，財政目標として,「累積欠損金の縮減」,「海岸線ランニング収支の均衡に向けた収支改善」を掲げている。早期に目標を達成するために，次の点に留意して，経営計画を着実に実施し，さらなる経営改善に取り組まれたい。

ア　海岸線ランニング収支の均衡

海岸線の収支改善のための増収対策として,当年度も,ノエビアスタジアム神戸利用促進事業,交通局自主イベント及び「地下鉄海岸線・市街地西部活性化プロジェクト」との連携等を行った。さらに，平成 29 年 6 月 30 日に中央市場前駅の駅前に開業したイオンモール神戸南（9 月 20 日全

面開業）とはハード・ソフト両面で連携している。

このように，沿線住民や事業者と連携のうえ，交通局だけでなく，全庁をあげて，沿線のまちづくりや定住人口の増加に取り組んだ結果，海岸線の乗車人員，乗車料収入はともに増加傾向にある。当年度は，イオンモール開業による乗客増に加え，平成 29 年 7 月から開始した海岸線中学生以下無料化の社会実験も海岸線の利用者増に寄与しているとみられ，同実験は，平成 30 年度末まで期間を延長して実施している。この結果，平成 29 年度末のランニング収支は 3 億 2 千万円の赤字となった。

しかしながら，ランニング収支の均衡はいまだ未達成である。また，イオンモール開業による乗客増も，来場者に占める地下鉄利用者の割合はほぼ想定通りではあるものの，乗客数は想定を下回っている。新長田合同庁舎の整備や総合児童センターの移転等も予定されているが，今後とも，沿線住民や事業者との連携を深め，乗客増対策と事業の効果を地域一帯・沿線全体の活性化につなげ，ランニング収支均衡に向けて全力で取り組まれたい。

イ　安定的経営基盤の確立

高速鉄道事業は，初期投資額が多額であり，減価償却費や支払利息といった資本費負担が大きく，投下資本の回収には極めて長期間を要するという事業特性があることから，資金管理が経営基盤の安定化に及ぼす影響は大きい。西神･山手線は平成 15 年度以降単年度黒字を維持しているものの，平成 13 年開業の海岸線の減価償却費・企業債利子といった資本費負担は未だ大きい。また，資金対策については，従来より国等からさまざまな措置が講じられ，当年度も資本費平準化債（P.92：第９表参照）の発行などが行われている。

一方，施設等の維持管理面では，西神・山手線は昭和 52 年の部分開業から 41 年（全線開通から 31 年），海岸線も平成 13 年 7 月の開業から 17 年を経過したため，平成 50 年度までの総額 1,300 億円の長期更新の見通しに基づき，鉄道施設の更新に取り組んでいる。特に車両更新では，平成 30 年度に 2 編成，以降平成 34 年度にかけて各年度 6 または 7 編成の新型車両が納入（新型車両の営業運転は平成 30 年度開始予定）されるほか，電気設備･軌道等の更新工事も本格化している。さらに，ホームドアの西神・山手線全駅への設置等，新たな投資も計画されている。これらの投資に加え，下りエスカレーターの設置を検討する等市民サービス向上と利用促進を図り，西神・山手線の乗車料収入を増加させられたい。また駅ナカビジネスや土地活用の推進等，付帯事業の収益力もあげることで，全線としての経営基盤の安定につなげられたい。一方で，建設改良工事を計画的・効率的に実施して投資の平準化を図るとともに，更新等の費用が増加しても資本的収支の補てん財源が，引き続き，前年度繰越工事資金や当該年度に発生する損益勘定留保資金で賄えるよう，適正に予算を統制されたい。

また，国等に対して資本費負担の軽減に向けた財政措置の継続とより一層の充実を求め，制度改正等の要望を粘り強く行うなど，経営基盤が安定するような取り組みを続けられたい。

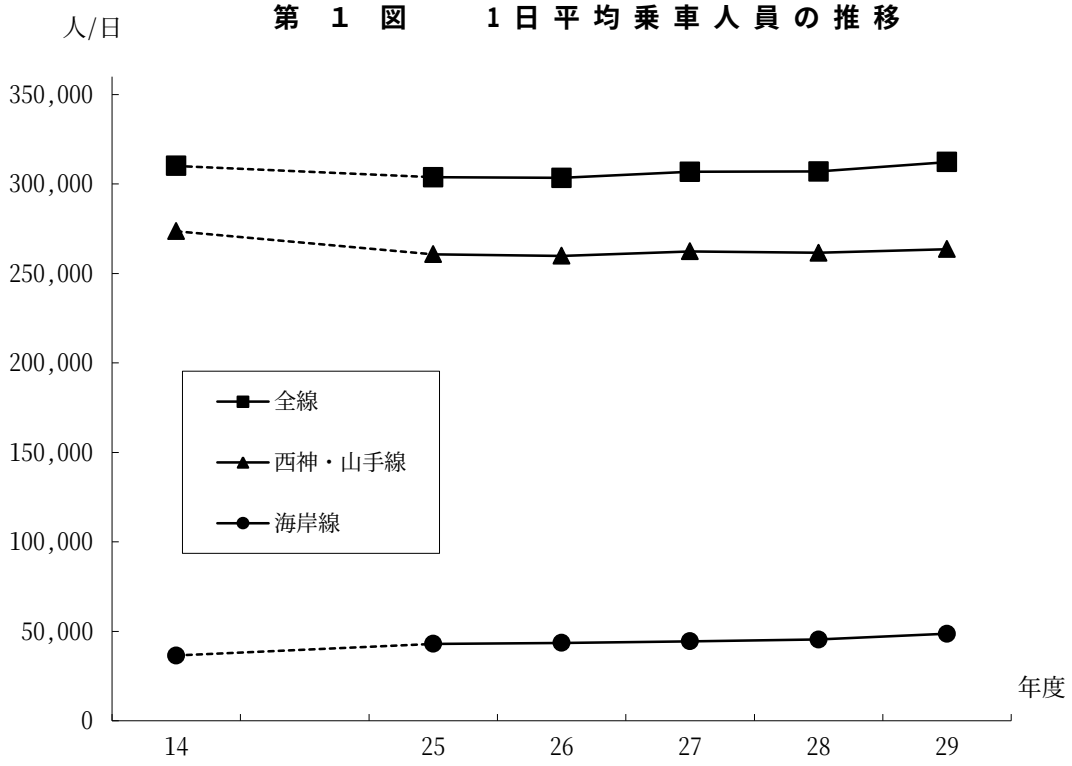
2　業　務　実　績

⑴　１日平均乗車人員

１日平均乗車人員は，当年度は，定期，定期外（切符，カード等）すべてで増加し，全線では対前年度 5,274 人（1.72%）増加し，312,219 人となった。

西神・山手線は全体で，対前年度 2,080 人（0.80%）増加し，263,575 人，海岸線は，全体で，対前年度 3,193 人(7.03%)増加し，48,643 人となった。

第　1　図　　1 日 平 均 乗 車 人 員 の 推 移



（単位：人／日）

年　度	14	25	26	27	28	29
全　線	310,060	303,753	303,383	306,785	306,945	312,219
西神・山手線	273,560	260,737	259,863	262,329	261,495	263,575
定　期	140,793	138,941	142,050	141,857	141,975	143,857
定　期　外	132,767	121,796	117,813	120,472	119,520	119,717
海　岸　線	36,500	43,016	43,520	44,456	45,450	48,643
定　期	16,234	21,946	22,888	23,162	23,824	25,028
定　期　外	20,266	21,070	20,632	21,294	21,626	23,615

3　予算の執行状況

⑴　収 益 的 収 支

収益的収入の執行率は100.4%となっている。これは運輸収入等の営業収益が予定を上回ったことにより，決算額が予算額をやや上回っている。

収益的支出の執行率は 95.7%となっている。これは主として，経費等の営業費用が予定を下回ったことによる。

第 1 表　　収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位　金額：千円，比率：%)

項　　目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（B／A×100）
	金額(A)	構成比率	金額（B）	構成比率		
1 高速鉄道事業収益	**26,608,954**	**100.0**	**26,714,474**	**100.0**	**105,520**	**100.4**
(1) 営業収益	22,481,097	84.5	22,594,120	84.6	113,023	100.5
(2) 営業外収益	4,127,857	15.5	4,120,353	15.4	△ 7,503	99.8
1 高速鉄道事業費	**26,015,549**	**100.0**	**24,908,551**	**100.0**	**1,106,997**	**95.7**
(1) 営業費用	21,395,978	82.2	20,636,907	82.9	759,070	96.5
(2) 営業外費用	4,569,571	17.6	4,271,643	17.1	297,927	93.5
(3) 予備費	50,000	0.2	－	－	50,000	－

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

⑵　資 本 的 収 支

ア　資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は74.9%となっている。これは主として，契約差額等により建設改良費が予定を下回ったこと等により，その財源である企業債の発行が予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は83.9%となっている。これは主として，建設改良費において，契約差額等のため不用額13億7,870万円が生じたこと等による。

第 2 表　　資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

（単位　金額：千円，比率：%）

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（B／A×100）
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率			
1 資本的収入	**12,311,364**	**100.0**	**9,217,511**	**100.0**	**95,000**	**△ 3,093,852**	**74.9**
(1) 企業債	6,735,000	54.7	5,132,000	55.7	－	△ 1,603,000	76.2
(2) 出資金	1,158,000	9.4	909,000	9.9	95,000	△ 249,000	78.5
(3) 補助金	2,932,807	23.8	2,807,938	30.5	－	△ 124,868	95.7
(4) 財産収入	456,823	3.7	9,102	0.1	－	△ 447,720	2.0
(5) 基金繰入金	957,477	7.8	356,838	3.9	－	△ 600,638	37.3
(6) 雑収入	71,257	0.6	2,632	0.0	－	△ 68,624	3.7
1 資本的支出	**18,779,274**	**100.0**	**15,752,265**	**100.0**	**509,835**	**2,517,173**	**83.9**
(1) 建設改良費	6,122,225	32.6	4,233,688	26.9	509,835	1,378,701	69.2
(2) 企業債償還金	11,151,492	59.4	11,151,491	70.8	－	0	100.0
(3) 投資	528,080	2.8	10,225	0.1	－	517,854	1.9
(4) 保証金返還金	77,477	0.4	26,860	0.2	－	50,616	34.7
(5) 他会計拠出金	880,000	4.7	330,000	2.1	－	550,000	37.5
(6) 予備費	20,000	0.1	－	－	－	20,000	－

備考：1　予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2　資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は,決算額の内書である。

第　3　表　　主 な 建 設 改 良 事 業

（単位　金額：百万円）

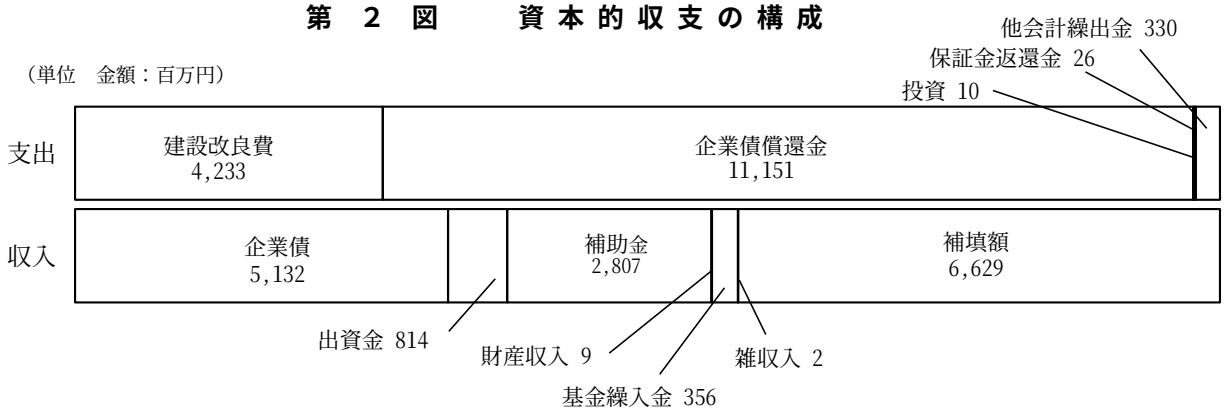
費　　目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
建　物　費	688	477	新長田駅便所バリアフリー化他内装改修工事（118） 三宮駅他1箇所ホーム柵設置に伴う建築改修工事（61） 名谷業務ビル空調設備更新工事（41） 御崎車庫車両工場照明設備改修工事（32） ハーバーランド駅照明設備更新工事（54） 御崎公園駅照明設備改修工事（52） 中央市場前駅照明設備改修工事（33） 板宿駅吊り下げサイン改修工事（26） 海岸線新長田駅照明設備改修工事（46）
線路設備費	92	－	西神・山手線分岐ポイント交換工事（43）
電路設備費	764	－	名谷駅連動装置更新工事（127） 西神・山手線ATO地上子設置工事（81） 海岸線無停電電源装置用蓄電池（通信用）更新工事（26） 西神・山手線無絶縁軌道回路更新工事その2（38） 西神・山手線及び海岸線信号用蓄電池更新工事（29） 海岸線信号通信用蓄電池更新工事（45） 西神・山手線信号線路設備更新工事その2（47）
車　両　費	272	－	西神・山手線車体補修塗装作業（12）
機械装置費	2,102	－	海岸線大容量蓄電池設置工事（107） 上沢変電所・駅電気室（他3箇所）更新工事（261） 上沢変電所他電力管理システム等改修工事（43） 新神戸駅エレベーター更新工事（31） 西神・山手線及び海岸線IPネットワーク二重化工事（76） 三宮駅可動式ホーム柵設置工事（68） 御崎変電所大容量蓄電池設置に伴う直流き電盤改修工事（31） 海岸線総合伝送設備更新工事（53） 海岸線乗客案内表示装置整備工事（116） 学園変電所・駅電気室（他1箇所）更新工事（180） 名谷駅エスカレーター整備（46） 学園変電所他電力管理システム等改修工事（41） 西神・山手線LCU改修工事その2（235） 西神・山手線集中監視設備更新工事（45） 西神・山手線放送装置改修工事（38） 海岸線集中監視設備整備工事（47） 海岸線乗客案内放送装置更新工事（101）
付帯工事費	156	32	学園都市駅ビルトイレ改修工事（20）

イ　資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は92億1,751万円で，翌年度繰越工事資金9,500万円を除く当年度財源充当額は91億2,251万円である。これに対し，資本的支出の決算額は157億5,226万円で，不足する額66億2,975万円を，消費税資本的収支調整額1億2,028万円，損益勘定留保資金65億946万円で補填している。

第　2　図　　資本的収支の構成

（単位　金額：百万円）



4　経営成績

⑴　当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は，第４表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度も前年度に引き続き収益が費用を上回り，当年度経常利益は16億8,176万円を計上した。また，前年度の繰越欠損金786億5,191万円から当年度純利益16億8,176万円を減じることにより，当年度未処理欠損金は769億7,014万円となっている。

ア　収　　益

営業収益の主なものは「運輸収入」で，収益の69.1%を占める。営業外収益の主なものは，「長期前受金戻入」で，収益の9.5%を占める。

前年度と比べると，運輸収入（*1）は増加したが，付帯事業収入（*3）等の減がそれを上回ったため営業収益は減少し，長期前受金戻入（*5）の減により営業外収益も減少した結果，収益は2億6,501万円減少している。

イ　費　　用

営業費用の主なものは，線路設備等に係る「減価償却費」，損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは，企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると，減価償却費（*8）等の減が人件費（*7）の増を上回ったため営業費用は減少し，営業外費用の企業債償還の進捗に伴う支払利息及企業債諸費（*9）も減少した結果，費用は1億7,973万円減少している。

第 4 表　損　益　状　況　の　比　較

(単位　金額：千円，比率：%)

項目	平成29年度 金額	平成29年度 構成比率	平成28年度 金額	対前年度増減	対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
収益 (A)	**25,165,765**	**100.0**	**25,430,778**	**△ 265,013**	**△ 1.0**	
営業収益	21,047,062	83.6	21,051,710	△ 4,647	0.0	
運輸収入	17,385,551	69.1	17,210,194	175,356 *1	1.0	*1 定期・定期外収入の増
他会計負担金	1,487,932	5.9	1,456,759	31,172 *2	2.1	*2 敬老・福祉パス負担金の増
運輸雑収入	1,283,676	5.1	1,321,371	△ 37,695	△ 2.9	
付帯事業収入	889,901	3.5	1,063,384	△ 173,482 *3	△ 16.3	*3 土地物件貸付料の減
営業外収益	4,118,703	16.4	4,379,068	△ 260,365	△ 5.9	
受取利息及配当金	40	0.0	28	12	42.9	
他会計補助金	1,678,625	6.7	1,668,660	9,964 *4	0.6	*4 特例債元金償還補助金の増
長期前受金戻入	2,399,686	9.5	2,678,834	△ 279,147 *5	△ 10.4	*5 長期前受金戻入の減
基金繰入金	9,000	0.0	8,068	931	11.5	
雑収入	31,350	0.1	23,476	7,873	33.5	
費用 (B)	**23,483,998**	**100.0**	**23,663,733**	**△ 179,735**	**△ 0.8**	
営業費用	20,268,875	86.3	20,357,465	△ 88,589	△ 0.4	
経費	5,013,009	21.3	5,142,015	△ 129,005 *6	△ 2.5	*6 修繕費等の減
線路保存費	389,297	1.7	418,350	△ 29,052	△ 6.9	
電路保存費	538,411	2.3	652,111	△ 113,699	△ 17.4	
車両保存費	678,372	2.9	747,602	△ 69,229	△ 9.3	
運転費	715,149	3.0	686,957	28,192	4.1	
運輸費	1,793,797	7.6	1,787,537	6,259	0.4	
運輸管理費	474,069	2.0	585,295	△ 111,226	△ 19.0	
一般管理費	423,911	1.8	264,160	159,751	60.5	
人件費	6,351,689	27.0	6,154,787	196,901 *7	3.2	*7 退職給付引当金の増
減価償却費	8,904,176	37.9	9,060,662	△ 156,486 *8	△ 1.7	*8 減価償却費の減
営業外費用	3,215,122	13.7	3,306,268	△ 91,146	△ 2.8	
支払利息及企業債諸費	3,011,419	12.8	3,255,725	△ 244,305 *9	△ 7.5	*9 企業債償還の進捗に伴う支払利息の減
他会計繰出金	9,000	0.0	8,000	1,000	12.5	
雑支出	194,703	0.8	42,543	152,159	357.7	
経常損益 (C=A-B)	1,681,767	－	1,767,044	△ 85,277	△ 4.8	
特別利益 (D)	－	－	－	－	－	
特別損失 (E)	－	－	3,130	△ 3,130 *10	皆減	*10 H28固定資産売却損
当年度純損益 (F=C+D-E)	1,681,767	－	1,763,914	△ 82,147	△ 4.7	
前年度繰越利益剰余金（△繰越欠損金） (G)	△ 78,651,912	－	△ 80,415,827	1,763,914	2.2	
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金） (F+G)	△ 76,970,145	－	△ 78,651,912	1,681,767	2.1	

⑵　線別の損益状況

ア　西神・山手線

乗車料収入は増加したが，その他の収入の減少がこれを上回ったため営業収益が減少し，経費は減少したものの，人件費や減価償却費が増加したことにより営業費用が増加したため，営業利益は減少した。また，営業外収益，営業外費用はともにほぼ同額減少しており，結果，収益が減少し，費用は増加したことにより，経常利益も減少した。

イ　海岸線

乗車料収入が増加したことにより，営業収益は増加し，経費や減価償却費が減少したことにより営業費用は減少したため，営業損失は減少した。長期前受金戻入の減による営業外収益の減少が営業収益の増加を上回ったため，収益は減少したが，営業費用及び営業外費用が減少したことによる費用の減がこれを上回ったことにより，経常損失も減少した。なお，海岸線のランニング収支（*1）は，3 億 2,180 万円の赤字となっている。

*1：営業収益－営業費用（減価償却を除く）＝24 億 3,410 万円－(70 億 9,384 万円－43 億 3,794 万円)

第 5 表　線 別 損 益 状 況

(単位　金額：千円，比率：%)

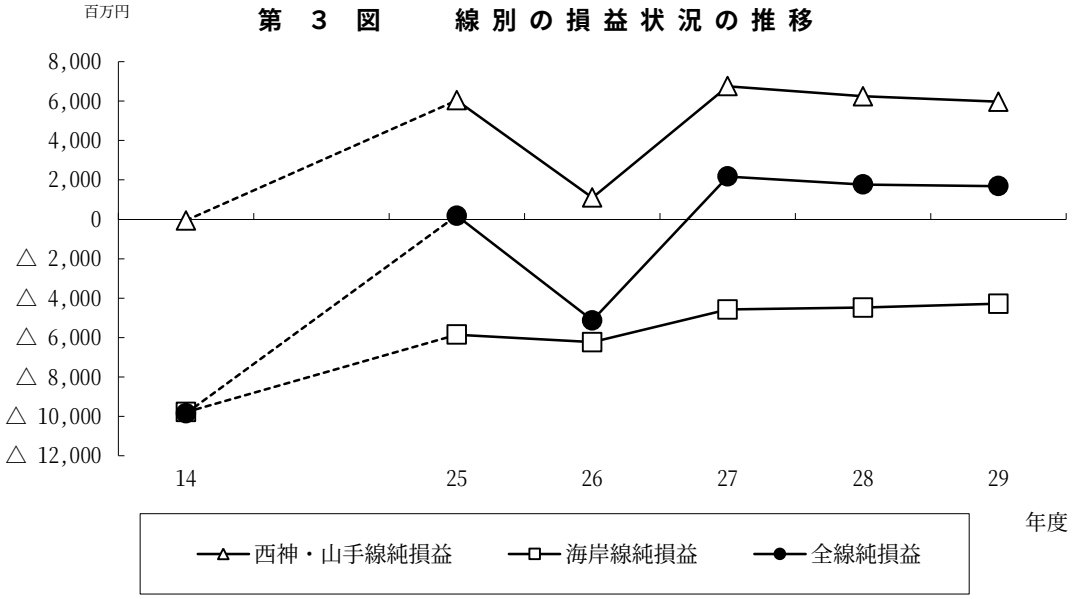
	項目	平成29年度 金額	平成29年度 構成比率	平成28年度 金額	対前年度増減	対前年度増減率
西神・山手線	**収益 (A)**	**20,063,989**	**100.0**	**20,283,840**	**△ 219,851**	**△ 1.1**
	営業収益 (a)	18,612,957	92.8	18,774,198	△ 161,240	△ 0.9
	乗車料収入	16,633,153	82.9	16,602,003	31,150	0.2
	その他	1,979,804	9.9	2,172,194	△ 192,390	△ 8.9
	営業外収益	1,451,031	7.2	1,509,642	△ 58,611	△ 3.9
	費用 (B)	**14,097,759**	**100.0**	**14,041,644**	**56,114**	**0.4**
	営業費用 (b)	13,175,025	93.5	13,052,109	122,915	0.9
	人件費	5,091,847	36.1	4,958,813	133,033	2.7
	経費	3,516,943	24.9	3,623,764	△ 106,820	△ 2.9
	減価償却費	4,566,234	32.4	4,469,531	96,702	2.2
	営業外費用	922,733	6.5	989,534	△ 66,801	△ 6.8
	営業損益 (a-b)	5,437,932	－	5,722,088	△ 284,156	△ 5.0
	経常損益 (A-B)	5,966,230	－	6,242,196	△ 275,966	△ 4.4
海岸線	**収益 (A)**	**5,101,776**	**100.0**	**5,146,938**	**△ 45,161**	**△ 0.9**
	営業収益 (a)	2,434,104	47.7	2,277,511	156,592	6.9
	乗車料収入	2,240,330	43.9	2,064,950	175,379	8.5
	その他	193,774	3.8	212,561	△ 18,786	△ 8.8
	営業外収益	2,667,672	52.3	2,869,426	△ 201,754	△ 7.0
	費用 (B)	**9,386,239**	**100.0**	**9,622,089**	**△ 235,850**	**△ 2.5**
	営業費用 (b)	7,093,849	75.6	7,305,355	△ 211,505	△ 2.9
	人件費	1,259,841	13.4	1,195,973	63,868	5.3
	経費	1,496,066	15.9	1,518,250	△ 22,184	△ 1.5
	減価償却費	4,337,942	46.2	4,591,131	△ 253,189	△ 5.5
	営業外費用	2,292,389	24.4	2,316,733	△ 24,344	△ 1.1
	営業損益 (a-b)	△ 4,659,745	－	△ 5,027,843	368,098	7.3
	経常損益 (A-B)	△ 4,284,462	－	△ 4,475,151	190,688	4.3

備考　1　営業収益の「乗車料収入」は，運輸収入及び他会計負担金である。
　　2　営業収益の「その他」は，運輸雑収入及び付帯事業収入である。
　　3　収益・費用の線別区分については，営業キロ程等により按分したものが含まれている。
　　4　平成28年度の海岸線には特別損失3,130千円があり，純損失は4,478,281千円である。

⑶　線別の純損益状況の推移

西神・山手線の純利益は，平成 26 年度は会計制度見直しに伴う特別損失の計上等により減少し，平成 27 年度は増加したが，平成 28 年度は再び減少し，当年度も引き続き減少した。

また，海岸線においても，平成 26 年度は会計制度見直しに伴う特別損失の計上等により純損失は増加したが，平成 27 年度から減少し,当年度も引き続き減少した。



（単位　金額：百万円）

年　　度	14		25	26	27	28	29
全　線　純　損　益	△ 9,843		181	△ 5,129	2,176	1,763	1,681
西神・山手線純損益	△ 64		6,033	1,101	6,748	6,242	5,966
海　岸　線　純　損　益	△ 9,779		△ 5,851	△ 6,230	△ 4,572	△ 4,478	△ 4,284

備考：線別の企業債割当を見直した結果，平成20年度以前の線別収支を変更している。

第　6　表　　高速鉄道事業走行１車１キロ当たりの営業収益・営業費用の推移

項目		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
全線	営業収益(円／km)	1,081.66	1,088.74	1,082.04	1,081.57	1,078.80	1,081.52
	乗車料収入(円／km)	954.00	960.82	954.61	959.05	961.68	969.83
	その他(円／km)	127.66	127.92	127.43	122.52	117.12	111.69
	営業費用(円／km)	1,077.70	1,018.29	1,081.56	1,045.91	1,080.76	1,041.53
	人件費(円／km)	319.43	291.57	327.24	316.21	333.47	326.39
	経費(円／km)	284.74	252.78	291.24	264.18	288.29	257.60
	減価償却費(円／km)	473.54	473.95	463.08	465.51	459.00	457.55
	営業損益(円／km)	3.95	70.45	0.48	35.67	△ 1.96	39.99
	運転走行キロ数(千km)	19,445	19,497	19,405	19,463	19,412	19,460
西神・山手線	営業収益(円／km)	1,122.28	1,128.15	1,121.77	1,117.90	1,107.67	1,108.76
	乗車料収入(円／km)	986.49	993.69	985.71	988.55	983.20	990.82
	その他(円／km)	135.79	134.46	136.07	129.34	124.47	117.94
	営業費用(円／km)	794.99	741.44	808.74	777.18	824.99	784.83
	人件費(円／km)	297.27	271.63	309.01	295.27	314.56	303.32
	経費(円／km)	228.24	199.00	236.53	215.77	234.07	209.50
	減価償却費(円／km)	269.48	270.81	263.20	266.13	276.36	272.01
	営業損益(円／km)	327.28	386.71	313.03	340.72	282.68	323.93
	運転走行キロ数(千km)	16,794	16,818	16,760	16,794	16,767	16,787
海岸線	営業収益(円／km)	824.32	841.33	830.21	853.09	895.83	910.49
	乗車料収入(円／km)	748.20	754.50	757.53	773.47	825.27	838.00
	その他(円／km)	76.12	86.83	72.68	79.62	70.56	72.48
	営業費用(円／km)	2,868.76	2,756.45	2,810.44	2,736.37	2,701.93	2,653.48
	人件費(円／km)	459.79	416.73	442.72	447.98	453.36	471.25
	経費(円／km)	642.65	590.42	637.93	568.69	631.93	559.61
	減価償却費(円／km)	1,766.31	1,749.31	1,729.79	1,719.70	1,616.63	1,622.62
	営業損益(円／km)	△ 2,044.44	△ 1,915.12	△ 1,980.23	△ 1,883.28	△ 1,806.10	△ 1,742.99
	運転走行キロ数(千km)	2,650	2,678	2,644	2,669	2,645	2,673

備考　1　営業収益の「乗車料収入」は，運輸収入及び他会計負担金である。
　　2　営業収益の「その他」は，運輸雑収入及び付帯事業収入である。
　　3　収益･費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

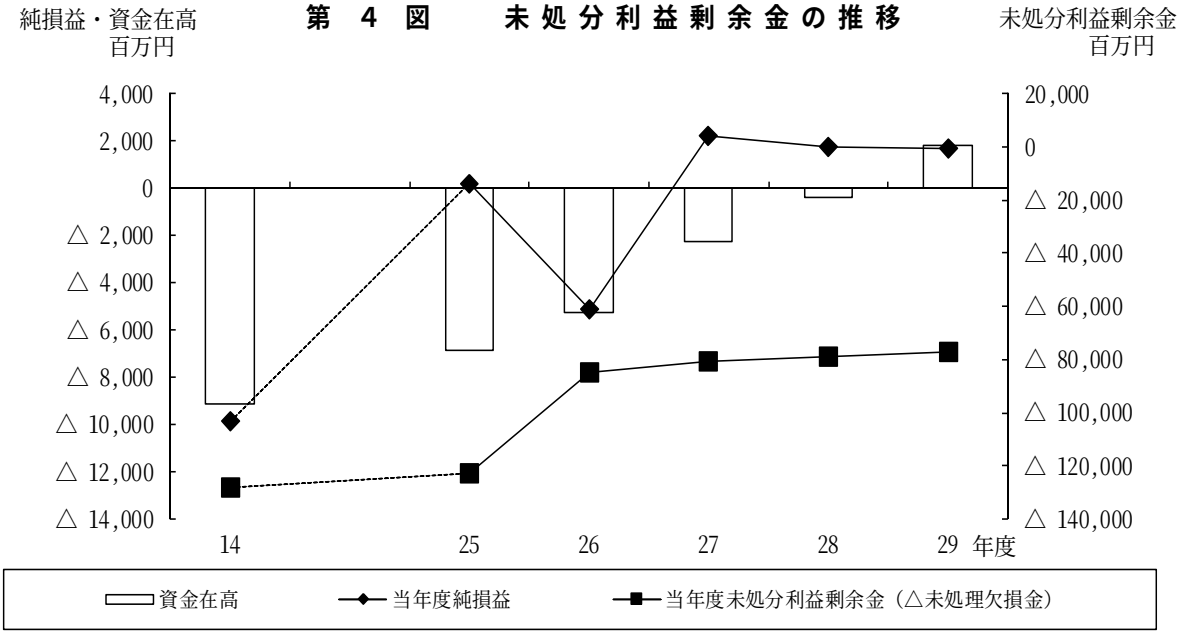
5　利益剰余金の処分と資金在高

純利益は，平成 26 年度に会計基準見直しに伴い退職給付引当金を 55 億円一括して計上しており損失を計上しているが，その後利益の出る構造になっている。

当年度に発生する純利益は，未処理欠損金の補てんに充てている状況である。

資金在高は，数年の純利益の計上から不良債務のある状況を脱し，当年度末の資金在高は，17 億 2,851 万円となっている。

第　4　図　　未処分利益剰余金の推移



（単位　金額：百万円）

年　　度	14		25	26	27	28	29
当年度純損益	△ 9,843		181	△ 5,129	2,176	1,763	1,681
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	△ 128,110		△ 122,904	△ 84,762	△ 80,415	△ 78,651	△ 76,970
資金在高	△ 9,151		△ 6,917	△ 4,862	△ 1,890	△ 6	1,728

備考１：資金在高は，地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

２：平成26年度から会計基準見直しを適用しているが，平成26年度に引当金の不足額を計上している。また従来資本剰余金に計上していた施設整備に係る補助金の過年度の減価償却に見合う分を未処分利益剰余金に直接振り替えている。これにより未処理欠損金は大幅に減少し，847億6,255万円となった。平成27年度には除却資産にかかる資本剰余金を利益剰余金に振り替えたため804億1,582万円となった。

6　財　政　状　態

⑴　貸借対照表（カッコ内の*付数字は，第７表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は2,483億7,866万円で，そのうち「運送施設固定資産」及び「付帯事業固定資産」の有形固定資産が95.2%を占めている。一方，資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では，建設改良等の財源に充てるための「企業債」で64.2%，自己資本金に属する「他会計出資金」で34.8%を占めている。

ア　資　　産

資産の96.4%が固定資産で，そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産（運送施設固定資産）の主なものは，トンネルなどの「線路設備」，駅舎などの「建物」である。また，投資の主なものは「基金(交通事業基金)」である。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると，建物（*1），線路設備（*2）の減価償却等により，資産総額は減少している。

イ　負債及び資本

負債及び資本のうち，負債が90.1%，資本が9.9%である。

固定負債及び流動負債の主なものは「企業債」である。資本金の主なものは，「他会計出資金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは，「他会計繰入金」である。

前年度と比べると，企業債償還残高の減少により負債は減少し，一般会計出資金の受け入れにより資本は増加した。なお，長期前受金のうち減価償却見合い分は収益化累計額として減額計上されること等により，負債及び資本の総額としては減少している。

第 7 表　高速鉄道事業会計比較貸借対照表

（単位　金額:千円，比率:%）

科目	平成29年度末 金額（A）	平成29年度末 構成比率	平成28年度末 金額（B）	対前年度増減（A－B）		対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
資産	**248,378,660**	**100.0**	**250,406,046**	**△ 2,027,385**		**△ 0.8**	
Ⅰ固定資産	239,536,111	96.4	245,038,897	△ 5,502,786		△ 2.2	
1 運送施設固定資産	232,801,810	93.7	237,904,073	△ 5,102,262		△ 2.1	*1 減価償却による減
(1) 有形固定資産	232,726,680	93.7	237,812,865	△ 5,086,185		△ 2.1	(△16億2,373万円),
ア 土地	12,141,718	4.9	12,141,718	0		0.0	ホームドア設置,トイレ改修等
イ 建物	24,349,888	9.8	25,362,999	△ 1,013,111	*1	△ 4.0	による増(6億1,062万円)
ウ 線路設備	166,875,140	67.2	170,912,917	△ 4,037,777	*2	△ 2.4	*2 減価償却による減
エ 電路設備	14,266,607	5.7	14,296,678	△ 30,070	*3	△ 0.2	(△41億1,730万円),
オ その他構築物	476,900	0.2	501,211	△ 24,310		△ 4.9	分岐ﾎﾟｲﾝﾄ交換等による増
カ 車両	3,921,775	1.6	4,291,079	△ 369,304	*4	△ 8.6	(8,995万円)
キ 機械装置	8,712,881	3.5	9,268,649	△ 555,767	*5	△ 6.0	*3 減価償却による減
ク 工具器具備品	77,797	0.0	68,381	9,415		13.8	(△5億9,086万円),
ケ 運送施設建設仮勘定	1,903,971	0.8	969,228	934,742		96.4	連動装置更新等による増
(2) 無形固定資産	75,130	0.0	91,207	△ 16,077		△ 17.6	(7億2,620万円)
ア 電気ｶﾞｽ供給施設利用権	68,520	0.0	84,167	△ 15,646	*6	△ 18.6	*4 減価償却による減
イ 電話施設利用権	6,178	0.0	6,178	0		0.0	(△5億7,293万円),
ウ ソフトウェア	430	0.0	861	△ 430	*6	△ 49.9	車体補修塗装等による増
2 付帯事業固定資産	3,655,198	1.5	3,700,109	△ 44,910		△ 1.2	(2億1,144万円)
(1) 有形固定資産	3,655,198	1.5	3,700,109	△ 44,910		△ 1.2	*5 減価償却による減
ア 土地	935,547	0.4	935,547	0		0.0	(△17億5,227万円),
イ 建物	2,701,107	1.1	2,725,417	△ 24,310		△ 0.9	変電所・駅電気室更新等
ウ その他構築物	17,575	0.0	18,511	△ 936		△ 5.1	による増(12億2,545万円)
エ 付帯事業建設仮勘定	968	0.0	20,632	△ 19,664		△ 95.3	*6 減価償却による減
3 投資	3,079,102	1.2	3,434,715	△ 355,612		△ 10.4	
(1) 投資有価証券	51,600	0.0	51,600	0		0.0	
(2) 出資金	47,000	0.0	47,000	0		0.0	
(3) 基金	2,422,834	1.0	2,778,447	△ 355,612	*7	△ 12.8	*7 基金取崩処分による減
(4) 他会計繰出金	557,668	0.2	557,668	0		0.0	
Ⅱ流動資産	8,842,549	3.6	5,367,148	3,475,400		64.8	
1 現金預金	5,786,512	2.3	2,507,949	3,278,562		130.7	
2 未収金	2,951,524	1.2	2,756,351	195,172		7.1	
3 貯蔵品	104,197	0.0	102,531	1,665		1.6	
4 その他流動資産	315	0.0	315	0		0.0	
負債及び資本	**248,378,660**	**100.0**	**250,406,046**	**△ 2,027,385**		**△ 0.8**	
負債	**223,829,289**	**90.1**	**228,447,442**	**△ 4,618,153**		**△ 2.0**	
Ⅰ固定負債	157,178,686	63.3	162,859,316	△ 5,680,630		△ 3.5	
1 企業債	148,845,244	59.9	154,391,555	△ 5,546,310		△ 3.6	
2 退職給付引当金	5,951,550	2.4	5,730,257	221,292		3.9	
3 その他固定負債	2,381,891	1.0	2,737,504	△ 355,612		△ 13.0	
Ⅱ流動負債	17,697,346	7.1	16,919,571	777,775		4.6	
1 企業債	10,678,310	4.3	11,151,491	△ 473,180		△ 4.2	
2 未払金	4,784,628	1.9	3,488,093	1,296,534		37.2	
3 前受金	1,620,565	0.7	1,705,949	△ 85,384		△ 5.0	
4 預り金	185,661	0.1	162,465	23,196		14.3	
5 引当金	401,557	0.2	394,695	6,862		1.7	
(1) 賞与引当金	338,124	0.1	332,956	5,167		1.6	
(2) 法定福利費引当金	63,433	0.0	61,738	1,694		2.7	
6 その他流動負債	26,623	0.0	16,876	9,746	*8	57.8	*8 預かり契約保証金の増
Ⅲ繰延収益	48,953,256	19.7	48,668,554	284,701		0.6	
長期前受金	121,468,677	48.9	118,864,411	2,604,265		2.2	
収益化累計額	△ 72,515,420	△ 29.2	△ 70,195,856	△ 2,319,563		△ 3.3	
資本	**24,549,371**	**9.9**	**21,958,603**	**2,590,767**		**11.8**	
Ⅰ資本金	86,554,900	34.8	85,645,900	909,000		1.1	
1 自己資本金	145,900	0.1	145,900	0		0.0	
2 他会計出資金	86,409,000	34.8	85,500,000	909,000	*9	1.1	*9 一般会計出資金の受入
Ⅱ剰余金	△ 62,005,528	△ 25.0	△ 63,687,296	1,681,767		2.6	れによる増
1 資本剰余金	14,964,616	6.0	14,964,616	0		0.0	
(1) 受贈財産評価額	109,561	0.0	109,561	0		0.0	
(2) 建設受入寄付金	414,518	0.2	414,518	0		0.0	
(3) 建設補助金	1,609,596	0.6	1,609,596	0		0.0	
(4) 他会計繰入金	10,907,749	4.4	10,907,749	0		0.0	
(5) 他会計補助金	1,753,298	0.7	1,753,298	0		0.0	
(6) その他資本剰余金	169,891	0.1	169,891	0		0.0	
2 欠損金	△ 76,970,145	△ 31.0	△ 78,651,912	1,681,767		2.1	
（うち当年度純損益）	(1,681,767)	－	(1,763,914)	(△82,147)		(△4.6)	

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は，273,133,773千円である。
　　2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税は，長期前受金等と相殺している。

7　そ　の　他

⑴　一般会計からの補助金及び出資金

一般会計からの補助金及び出資金は，その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて，地方公営企業法第 17 条の 3 等の規定により一般会計が負担するもので，当年度は収益的収入（税込）の 6.28%（*1），資本的収入の 38.18%（*2）に相当する補助金等を受け入れている。

*1：収益的収入補助金額　／収益的収入＝1,678 百万円／26,714 百万円

*2：資本的収入補助等金額／資本的収入＝3,519 百万円／9,217 百万円

第 8 表　一 般 会 計 か ら の 補 助 金 及 び 出 資 金

（単位　金額：百万円）

項目	平成29年度補助等金額	平成28年度補助等金額	対前年度増減額	説明	収入科目	根拠規定（地方公営企業法）
1 特例債利子補助金	10	19	△ 8	特例債（第9表参照）の利子のうち利率1.2%相当額及び元金償還金全額を補助	収益的収入（営業外収益）	17条の3 (*1)
2 特例債元金償還補助金	834	768	66			
3 補正予算債利子補助金	17	19	△ 1	平成5年度,9年度及び12年度発行補正予算債の利子全額を補助		
4 企業債（特別分）利子補助金	592	641	△ 49	海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）利子の2/3を補助		
5 児童手当繰入金	42	42	-	児童手当のうち，3歳未満を対象とした要支給額から児童１人あたり7千円を除いた額（3歳以上から中学生までは全額繰入）		
6 共済公的負担分繰入金	181	177	4	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担		
7 災害応急対策等に要する経費	―	0	-	熊本地震に係る被災地の応援等に要する経費		
小計	1,678	1,668	9			
8 補正予算債元金補助金	78	76	1	平成5年度,9年度及び12年度発行補正予算債の元金全額を補助	資本的収入	
9 企業債（特別分）元金補助金	2,380	2,330	49	海岸線地方単独区間に係る企業債（特別分）元金の2/3を補助		
10 地下高速鉄道整備事業費補助金	151	54	96	補助対象路線の新設建設並びに既存路線の耐震補強，浸水対策及び別途定める大規模改良のために行う工事費の28%相当額を補助		
11 高速鉄道建設改良のための出資金	909	857	52	高速鉄道建設改良に係る出資金（原則，建設改良費の20%）		18条 1項 (*2)
小計	3,519	3,319	200			
合計	5,197	4,987	209			

*1　災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

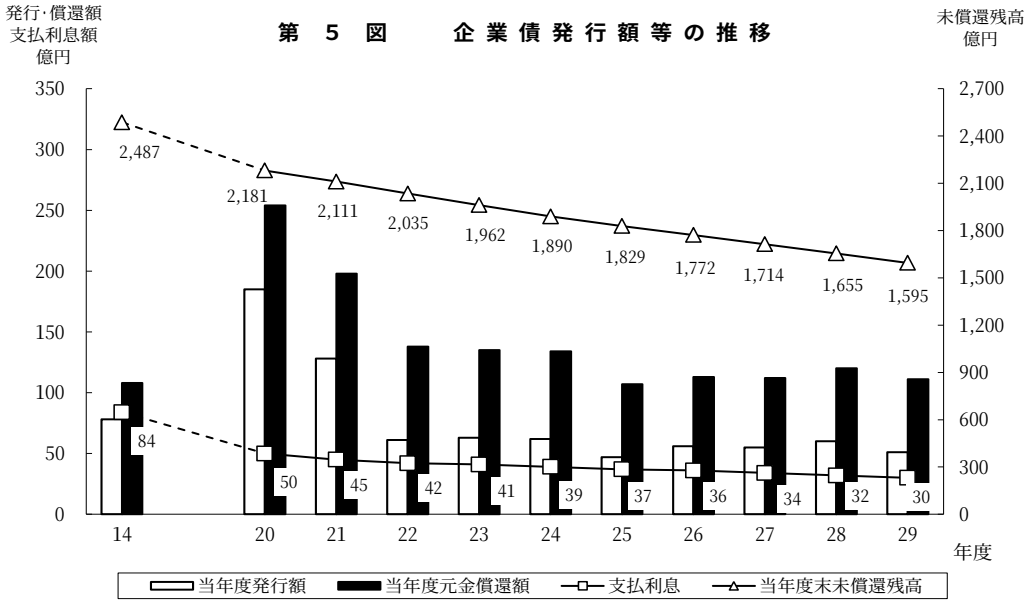
*2　一般会計からの出資金

⑵　企業債

企業債の発行・償還状況を見ると，平成 14 年度以降は償還額が発行額を上回り，それに伴って未償還残高も減少している。

企業債支払利息についても，未償還残高の減少に加え，低利率の企業債の比率の上昇等により減少傾向にある。平成 20 年度以降は，公的資金補償金免除繰上償還制度（年利 5%以上の高金利の企業債の借換，平成 19～21 年度の特例措置）の活用により，支払利息はより一段減少した。

第　5　図　　企業債発行額等の推移



（単位　金額：億円）

年　　度	14		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
当年度発行額	78		185	128	61	63	62	47	56	55	60	51
当年度元金償還額	108		254	198	138	135	134	107	113	112	120	111
当年度末未償還残高	2,487		2,181	2,111	2,035	1,962	1,890	1,829	1,772	1,714	1,655	1,595
支払利息	84		50	45	42	41	39	37	36	34	32	30

第　9　表　　企業債の発行内容

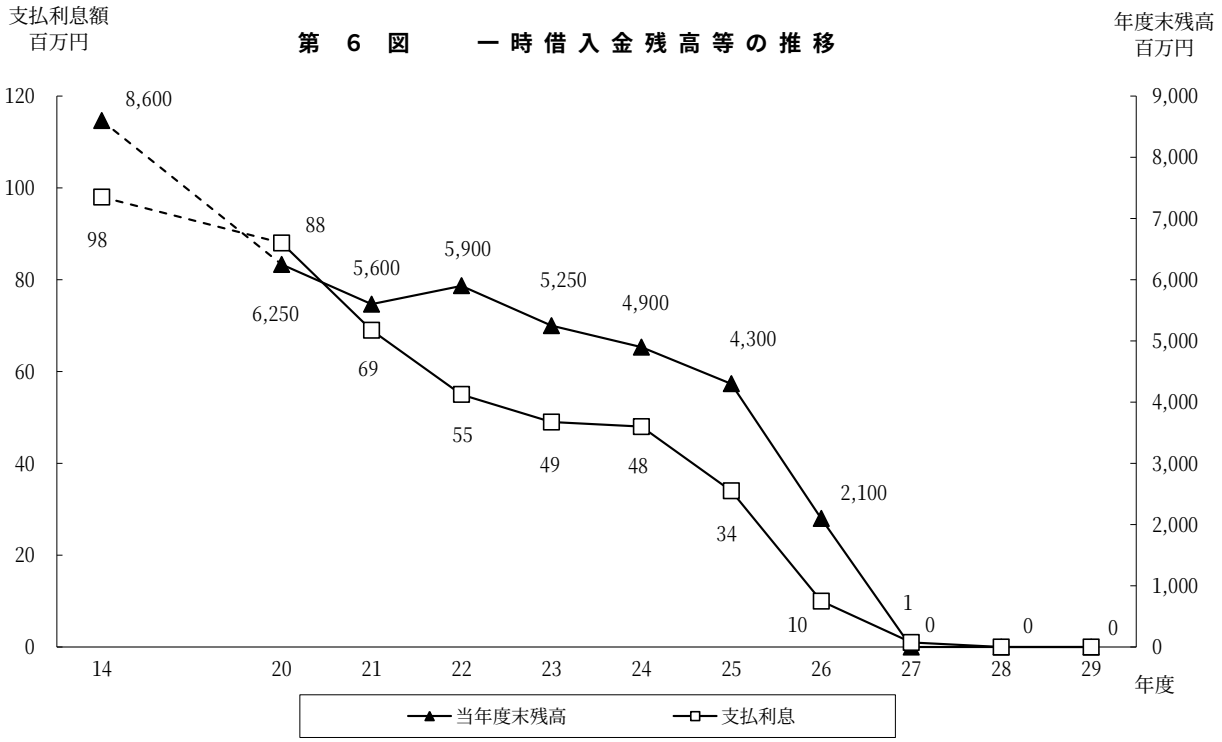
（単位　金額：百万円）

項　目	当年度発行額	年度末残高	内　容
企業債	2,860	104,899	建設改良に係る企業債
特例債	710	4,562	昭和58年から平成2年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とし，平成15年度以降10年間発行を認めるもの及び，平成3年から平成12年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とし，平成25年度以降10年間発行を認めるもの
資本費平準化債	1,562	31,000	建設債の企業債償還期間（約30年）と地下鉄施設の減価償却期間（平均約50年）が異なっていることから，元金償還額と減価償却費との差により構造的に生じる資金不足を解消するもの
資本費負担緩和債	－	19,010	資本費平準化債を充当しても解消できない資金悪化額を対象に，企業債支払利息額（特例債対象は除外）を上限に発行し，地下鉄事業の資本費負担を長期にわたって平準化して資金不足の緩和を図るもの
高資本費対策借換債	－	14	公営企業金融公庫債のうち，年利6.0%以上のものを，金利負担の軽減を図ることを目的に借換えたもの
金融機構出資債	－	35	地方公共団体金融機構へ出資するためのもの

⑶　一時借入金

一時借入金の年度末残高の推移を見ると，近年，おおむね減少傾向にあったが，損益の好転に伴い平成27年度から皆減となった。

当年度の支払利息は，借入が0円のため皆減となった。



（単位　金額：百万円）

年　　度	14		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
当年度末残高	8,600		6,250	5,600	5,900	5,250	4,900	4,300	2,100	0	0	0
支 払 利 息	98		88	69	55	49	48	34	10	1	0	0

⑷　キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ･フローは，当年度純利益を計上し98億1,331万円の増加となっており，投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により，35億2,836万円の減少，財務活動によるキャッシュ・フローは企業債償還等により，30億639万円の減少となっている。

その結果，当年度の資金は，32億7,856万円増加し，期首残高は25億794万円であったが，期末残高は57億8,651万円となった。

第 10 表　キャッシュ・フロー計算書

（単位　金額：千円）

項目	平成29年度	平成28年度
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	**9,813,316**	**8,910,158**
小計	12,824,694	12,165,854
当年度純利益（△純損失）	1,681,767	1,763,914
減価償却費	8,904,176	9,060,662
固定資産除却損	214,605	267,266
長期前受金戻入	△ 2,399,686	△ 2,678,834
退職給付引当金の増減額	238,168	190,576
賞与引当金の増減額	5,077	2,940
法定福利費引当金の増減額	1,663	625
受取利息及び受取配当金	△ 40	△ 28
支払利息	3,011,419	3,255,725
消費税資本的収支調整額	120,289	211,913
固定資産売却損	－	3,130
その他非現金収支	－	6,583
未収金の増減額	△ 195,172	△ 313,576
貯蔵品の増減額	△ 1,665	4,988
未払金の増減額	1,296,534	326,129
前受金の増減額	△ 85,384	78,032
長期前受金の増減額	－	△ 2,838
預り金の増減額	23,196	△ 6,232
その他流動負債の増減額	9,746	△ 5,123
小計	△ 3,011,378	△ 3,255,696
受取利息及び受取配当金	40	28
支払利息	△ 3,011,419	△ 3,255,725
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 3,528,361**	**△ 3,310,116**
固定資産の取得による支出	△ 4,233,688	△ 4,407,476
固定資産の取得にかかる補助金収入	349,612	125,995
投資	△ 10,225	△ 95,788
財産収入	9,102	90,153
基金繰入金	356,838	976,999
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 3,006,392**	**△ 3,631,471**
一時借入による収入	－	900,000
一時借入金の返済による支出	－	△ 900,000
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	5,132,000	6,072,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還による支出	△ 11,151,491	△ 12,007,850
出資金による収入	909,000	857,000
補助金による収入	2,458,326	2,407,162
雑収入	2,632	17,216
保証金償還による支出	△ 26,860	△ 526,999
他会計繰出金による支出	△ 330,000	△ 450,000
資金増減額	**3,278,562**	**1,968,570**
資金期首残高	**2,507,949**	**539,379**
資金期末残高	**5,786,512**	**2,507,949**

《決算審査資料》

別　表　1　　業　務　量　の　比　較

（単位　比率：%）

項目		平成29年度 実数	平成29年度 対前年度増減	平成29年度 対前年度増減率	平成28年度 実数	平成28年度 対前年度増減	平成28年度 対前年度増減率
営業キロ程 (km)		30.6	0.0	0.0	30.6	0.0	0.0
西神・山手線		22.7	0.0	0.0	22.7	0.0	0.0
海岸線		7.9	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0
在籍車両数 (両)		208	0	0.0	208	0	0.0
西神・山手線		168	0	0.0	168	0	0.0
海岸線		40	0	0.0	40	0	0.0
年間延	運転車両数 (両)	70,794	△ 154	△ 0.2	70,948	126	0.2
	西神・山手線	59,586	△ 30	△ 0.1	59,616	138	0.2
	海岸線	11,208	△ 124	△ 1.1	11,332	△ 12	△ 0.1
	運転走行キロ (km)	19,460,605	△ 3,354	0.0	19,463,959	△ 33,045	△ 0.2
	西神・山手線	16,787,191	△ 7,039	0.0	16,794,230	△ 23,990	△ 0.1
	海岸線	2,673,413	3,685	0.1	2,669,728	△ 9,056	△ 0.3
	乗車人員 (人)	113,960,005	1,924,852	1.7	112,035,153	△ 248,143	△ 0.2
	西神・山手線	96,204,977	759,209	0.8	95,445,768	△ 566,809	△ 0.6
	定期	52,508,098	687,151	1.3	51,820,947	△ 98,996	△ 0.2
	定期外	43,696,879	72,058	0.2	43,624,821	△ 467,813	△ 1.1
	海岸線	17,755,028	1,165,643	7.0	16,589,385	318,666	2.0
	定期	9,135,370	439,545	5.1	8,695,825	218,643	2.6
	定期外	8,619,658	726,098	9.2	7,893,560	100,023	1.3
	乗車料収入 (千円)	18,873,484	206,529	1.1	18,666,954	△ 66,219	△ 0.4
	西神・山手線	16,633,153	31,150	0.2	16,602,003	△ 110,029	△ 0.7
	定期	7,149,755	66,329	0.9	7,083,426	△ 16,587	△ 0.2
	定期外	9,483,397	△ 35,180	△ 0.4	9,518,577	△ 93,441	△ 1.0
	海岸線	2,240,330	175,380	8.5	2,064,950	43,809	2.2
	定期	788,128	51,805	7.0	736,323	26,724	3.8
	定期外	1,452,201	123,575	9.3	1,328,626	17,084	1.3
一日平均	運転車両数 (両)	193	△ 1	△ 0.5	194	1	0.5
	西神・山手線	163	0	0.0	163	1	0.6
	海岸線	30	△ 1	△ 3.2	31	1	3.3
	運転走行キロ (km)	53,316	△ 9	0.0	53,325	55	0.1
	西神・山手線	45,992	△ 19	0.0	46,011	60	0.1
	海岸線	7,324	10	0.1	7,314	△ 5	△ 0.1
	乗車人員 (人)	312,219	5,274	1.7	306,945	161	0.1
	西神・山手線	263,575	2,080	0.8	261,495	△ 834	△ 0.3
	海岸線	48,643	3,193	7.0	45,450	995	2.2
	乗車料収入 (千円)	51,708	566	1.1	51,142	△ 41	△ 0.1
	西神・山手線	45,570	86	0.2	45,484	△ 177	△ 0.4
	海岸線	6,137	480	8.5	5,657	135	2.4
	1キロ平均通過人員 (人)	83,680	5	0.0	83,675	△ 408	△ 0.5
営業日数 (日)		365	0	0.0	365	△ 1	△ 0.3
職員数 (人)		614	1	0.2	613	2	0.3
損益勘定支弁職員		601	1	0.2	600	2	0.3
資本勘定支弁職員		13	0	0.0	13	0	0.0

備考：1　営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，年度末現在の数値である。
　　2　運転走行キロは，客車の延走行距離である。
　　3　乗車人員及び乗車料収入には，福祉対策分を含む。なお，乗車人員には，両線乗継人員を含む。
　　4　1キロ平均通過人員＝1日当たり延人キロ÷営業キロ程

水 道 事 業 会 計

1　総　　括

(1) 平成 29 年度決算の概要

ア　業務面（「2　業務実績」参照）

近年，超高齢社会の進展や人口減少，節水機器の普及などにより給水量は減少傾向にあり，水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。しかしながら，平成 29 年度末の給水戸数は，80 万 1,713 戸(箇所)で，前年度末に比べ 4,346 戸（0.5%）増加し，給水量は 1 億 7,401 万㎥で，企業進出や増産等の影響のため，前年度に比べ 57 万 7,355 ㎥（0.3%）増加した。

このような状況の中，「中期経営計画 2019」の 2 年目となる平成 29 年度においては，設定した計画年度中の収支均衡という目標達成に向け，効率的・効果的な事業運営に努めた。

安全で良質な水道水の安定供給では，26.3㎞の経年配水管の更新，北神 2 系統化の整備やテレメータ設備の再整備をはじめ，老朽化した水道施設や管路網の更新･耐震化を推進するとともに，厳格な水質管理に取り組むほか，建設局下水道部・消費生活センターと連携した水回り工事のトラブルに関する消費者啓発や，保健福祉局と連携した小規模受水槽の適正管理にも努めた。

新たな展開としては，防災意識の高い市民ニーズに応えるため，従来からの災害時臨時給水栓「いつでもじゃぐち」に加えて，耐震化にかかわらず管路の復旧に応じて地域住民で応急給水が可能となる「ふっQすいせん」の本格整備に着手し，平成 29 年度は 6 箇所の整備を行った。

また，持続可能な経営を行うため，事務事業の継続的な見直しや経営改善に取り組み，効率的・効果的な執行体制を構築するため，前年度の西部センターに続いて，新たに東部・中部の 2 センターで，平成 29 年 12 月分から検針業務・未納整理業務を合わせた包括委託を実施した。

こうした取り組みの結果，中期経営計画 2019 における目標項目に対する主な実績としては，平成 27 年度比で維持管理費の 1 億 3 千万円削減，受水費負担の 2 億円軽減などの経費削減のほか，投資経費の見直しとしてポリエチレン管の採用，財源対策として固定資産売却益 1.2 億円の確保が挙げられる。

イ　経営面（「4　経営成績」参照）

当年度の営業収益は，給水量の増加に伴い，その大部分を占める給水収益が 303 億円で前年度より 2 億 5 千万円増加したが，受託工事収益が減少したため，3 千万円の増にとどまった。営業費用は人件費や受水費，受託工事費等が減少した一方，資産減耗費等が増加して 1 億 8 千万円の減少となったため，営業収支は 2 年連続で赤字となったが，損失額は前年度より 2 億 1 千万円減少して 400 万円となった。この結果，長期前受金戻入，分担金等の営業外収益は前年度より減少したものの，経常利益は前年度に比べて 1 億 5 千万円増加して 35 億 5 千万円となった。さらに，固定資産売却益等の特別利益を加えて，当年度の純利益は 38 億 7 千万円となり，前年度繰越利益

剰余金42億4千万円を加えた当年度未処分利益剰余金は81億1千万円となった。

また,当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高(地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額）は，前年度末より17億3千万円減少し，148億8千万円となった。

(2) 審査意見

近年の人口減少や施設老朽化など水道事業を巡る環境変化を踏まえ，水道局は，平成28年3月に策定した今後10年間の水道事業の方向性を示す「神戸水道ビジョン2025」，4年間の具体的な施策内容を掲げた「中期経営計画2019」に基づき,以下の事項を着実に実施していくことが重要である。

ア　水道システムの最適化

配水管など水道施設の経年化が進む中，水需要も減少しており，中期経営計画は，更新時に水源や水道施設をダウンサイジングし,水道システムの最適化と耐震化を推進することとしている。

配水管の更新・耐震化については,「配水管網再構築計画立案システム(P-DES)」等を活用して計画的に施設の更新を進めており，従前は20㎞／年程度であった更新を平成28年度から毎年度5㎞／年延長し，平成31年度以降40㎞／年になるようペースアップしていくこととしている。

平成28年度はこれに基づき26.2㎞の配水管を更新したが,平成29年度は入札の不調等により26.3㎞の更新にとどまった。同年度実施できなかった11.6㎞の更新工事は平成30年度に繰り越して実施予定であるが，発注方法も工夫しながら,計画内容の前倒しでの実施に取り組まれたい。

イ　一般財団法人神戸市水道サービス公社経営改革の方向付け

中期経営計画は，給水収益の減少に対応するため，民間企業や周辺事業体などとの連携を活用しながら，さらなる事業運営の効率化・最適化に取り組むこととしている。また，兵庫県水道事業のあり方懇話会が平成30年3月に公表した報告書でも，地域特性に即した対応方策（広域連携等）の検討・実施に取り組むことなどを提言している。

一般財団法人神戸市水道サービス公社（以下「公社」という。）は，公社事業に関するあり方検討委員会の意見をもとに公社の中期経営計画（平成26年度～平成30年度）を5年の集中改革期間を設定して策定し，公民連携，他都市水道事業体からの業務委託等の新規事業開拓，人材育成などに取り組んでおり，専門性を活かした事業拡大の成果も挙がった一方，公社の主要3事業とされる期間満了メーター取替，メーター検針，未納整理における競争性の段階的導入により，公社を取り巻く状況は流動的である。

水道局は，公社集中改革期間の最終年度を迎え，公社の計画達成状況や経営基盤，水道局の経営計画の方向性や時流も踏まえて,公社が担うべき役割や方向性の実現可能性を明確にされたい。

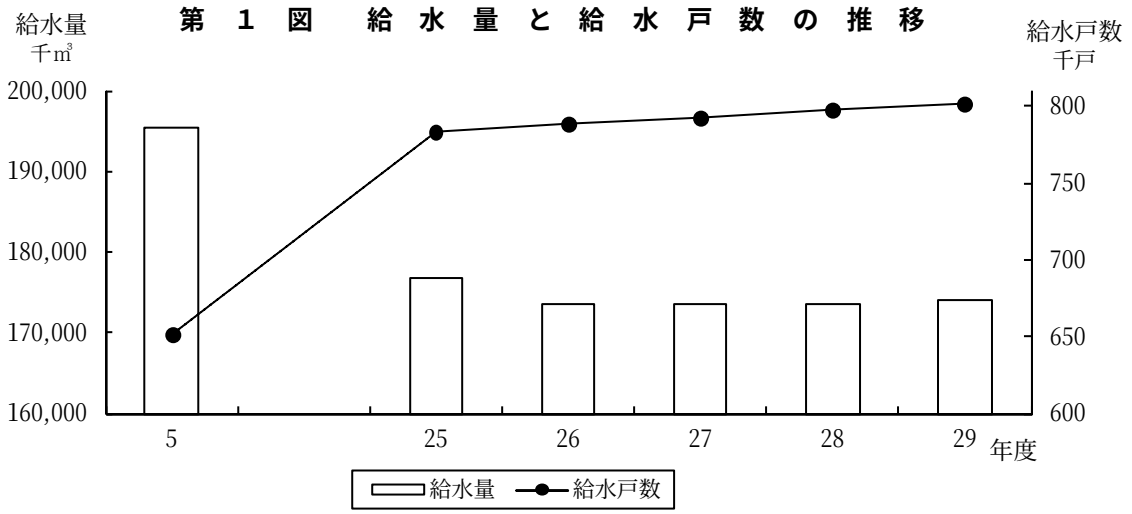
2　業　務　実　績

(1) 給水戸数と給水水量

給水戸数は，当年度末現在 80 万 1,713 戸(箇所)で，前年度末に比べ 4,346 戸（0.5%）増加している。給水量は 1 億 7,401 万㎥で，企業進出や増産等により業務用の給水量が増加したため，前年度に比べてわずかであるが増加（0.3%）に転じた。

直近 5 年間の推移を見ると，給水戸数は増加しているものの，給水量はここ数年緩やかではあるが減少傾向となっている。これは一人暮らし世帯の増加等により給水戸数が増加しているものの，給水量は節水機器の普及等により一般用の給水量が減少したことが原因と考えられる。

第 1 図　給 水 量 と 給 水 戸 数 の 推 移



（単位：千㎥，千戸）

年　　度	5		25	26	27	28	29
給　水　量	195,303		176,837	173,461	173,551	173,436	174,014
給 水 戸 数	651		783	788	792	797	801

備考：給水量＝年間有収水量

(2) 施設整備の状況

基幹施設整備工事では，テレメータ設備を再整備するための中央監視制御設備他更新業務等を，貯浄配水施設改良工事では，千苅浄水場３号吸着槽改造工事等を実施している。また，配水管整備増強工事では，28.3㎞にわたる配水管の新設，取替（うち 26.3㎞は経年配水管の更新）を行った。

3　予算の執行状況

(1) 収 益 的 収 支

収益的収入の執行率は 101.1%となっている。これは主として，営業収益が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は99.2%となっている。これは主として，営業費用の人件費が，手当や退職給付引当金計上額等の減により，予定を下回ったこと等による。

第 1 表　　収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

（単位　金額：千円，比率：%）

項　　目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（B／A×100）
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率			
1 水道事業収益	**38,451,296**	**100.0**	**38,883,083**	**100.0**	**－**	**431,787**	**101.1**
(1) 営業収益	33,760,103	87.8	34,231,280	88.0	－	471,177	101.4
(2) 営業外収益	4,254,565	11.1	4,269,466	11.0	－	14,901	100.4
(3) 特別利益	436,628	1.1	382,336	1.0	－	△ 54,291	87.6
1 水道事業費	**34,644,918**	**100.0**	**34,352,451**	**100.0**	**－**	**292,466**	**99.2**
(1) 営業費用	33,279,052	96.1	32,963,902	96.0	－	315,149	99.1
(2) 営業外費用	1,354,304	3.9	1,319,658	3.8	－	34,645	97.4
(3) 特別損失	11,562	0.0	68,891	0.2	－	△ 57,329	595.8

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア　資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は87.5%となっている。これは主として，工程調整により，配水管整備増強工事，基幹施設整備工事等の建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより，その財源である基金繰入金が当年度に収入できなかったこと，及び建設改良工事のうち開発団地等建設工事の減に伴い工事負担金が予定を下回ったこと等による。

資本的支出の執行率は83.6%となっている。これは主として工程調整により配水管整備増強工事，基幹施設整備工事等の建設改良費において，翌年度への繰越額21億8,069万円及び不用額4億550万円が生じたことによる。

第 2 表　資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

（単位　金額：千円，比率：%）

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（B／A×100）
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率			
1 資本的収入	**2,977,426**	**100.0**	**2,603,784**	**100.0**	**－**	**△ 373,641**	**87.5**
(1) 固定資産売却代金	67,176	2.3	101,219	3.9	－	34,043	150.7
(2) 工事負担金	506,747	17.0	356,110	13.7	－	△ 150,636	70.3
(3) 国庫補助金	155,717	5.2	110,664	4.3	－	△ 45,052	71.1
(4) 一般会計補助金	23,232	0.8	23,336	0.9	－	104	100.4
(5) 一般会計繰入金	215,145	7.2	215,145	8.3	－	－	100.0
(6) 施設増強負担金	5,867	0.2	27,412	1.1	－	21,545	467.2
(7) 基金収入	196,973	6.6	203,829	7.8	－	6,856	103.5
(8) 基金繰入金	1,420,461	47.7	1,187,688	45.6	－	△ 232,772	83.6
(9) 貸付金返還金	7,399	0.2	－	－	－	△ 7,399	－
(10) 雑収入	378,709	12.7	378,377	14.5	－	△ 331	99.9
1 資本的支出	**16,253,046**	**100.0**	**13,579,869**	**100.0**	**2,180,695**	**492,481**	**83.6**
(1) 建設改良費	12,585,668	77.4	9,999,472	73.6	2,180,695	405,500	79.5
(2) 企業債償還金	1,941,374	11.9	1,941,373	14.3	－	0	100.0
(3) 貸付金	7,399	0.0	－	－	－	7,399	－
(4) 投資	229,212	1.4	229,211	1.7	－	0	100.0
(5) 繰出金	592,454	3.6	592,122	4.4	－	331	99.9
(6) 雑支出	823,746	5.1	817,688	6.0	－	6,057	99.3
(7) 予備費	73,193	0.5	－	－	－	73,193	－

備考：1　予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2　資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

第　3　表　　主　な　建　設　改　良　事　業

（単位　金額：百万円）

費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主　な　事　業
基幹施設整備工事費	3,334	646	中央監視制御設備他更新業務（1,781） 新有野ポンプ場築造工事（275） 千苅浄水場耐震補強工事その2（174）
配水管整備増強工事費	4,624	1,233	配水管整備増強工事
開発団地等施設工事費	181	151	北（藤原台南町5丁目）配水管新設工事（24）
貯浄配水施設改良工事費	1,181	124	千苅浄水場3号吸着槽改造工事（245） 多井畑ポンプ場送水ポンプ盤他更新工事（107）

イ　資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額26億378万円に対し，資本的支出の決算額は135億7,986万円で，不足する額109億7,608万円を，消費税資本的収支調整額6億5,039万円及び損益勘定留保資金103億2,568万円で補填している。

第　2　図　　資本的収支の構成

（単位　金額：百万円）

備考：収入は当年度財源充当額である。

4　経　営　成　績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の＊付数字は，第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は，収益 359 億 2,102 万円に対して費用 323 億 6,157 万円で，差引 35 億 5,945 万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は 38 億 7,266 万円であり，前年度繰越利益剰余金 42 億 4,135 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 81 億 1,402 万円となっている。

前年度と比べると，収益，費用ともに減少した結果，経常利益は 1 億 5,276 万円増加している。

なお，特別利益は阪神水道企業団からの宝塚市加入に伴う負担金返還及び固定資産(土地)売却益等であり，特別損失は売却予定資産に係る減損損失の計上によるもの等である。

ア　収　　益

営業収益の主なものは，「給水収益」で，収益の 84.4%を占めている。営業外収益の主なものは，補助金等の収益化として減価償却等に対応した「長期前受金戻入」が 31 億 3,359 万円，給水装置の新設・増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収する「分担金」が 4 億 7,768 万円，阪神水道企業団第 5 期拡張事業等に対する繰出金（利息等）となる「一般会計繰入金」が 2,707 万円となっている。

収益は前年度に比べ，1 億 614 万円（0.3%）減少している。営業収益では，給水収益において，一般用及び業務用がそれぞれ 8,779 万円，8,854 万円増加(*1,*2)し，その他も 7,696 万円増加(*3)したため 2 億 5,331 万円増加したが，受託工事収益の減(*4)により 3,546 万円の増となっている。

営業外収益では，分担金が減少(*5)したこと，長期前受金戻入の減少(*7)等により，前年度に比べ 1 億 4,161 万円の減少となっている。

イ　費　　用

営業費用の主なものは，阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業への「受水費」，施設や構築物等の「減価償却費」，損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは「支払利息及企業債取扱諸費」である。

費用は前年度に比べ，2 億 5,891 万円（0.8%）減少している。営業費用は，人件費の減少(*8)，受託工事費の減少（*10）等により，1 億 8,004 万円の減少となっている。

営業外費用は，支払利息及企業債取扱諸費の減（*14）等により，7,887 万円の減少となっている。

第 4 表　損　益　状　況　の　比　較

(単位　金額：千円，比率：%)

項目	平成29年度 金額	平成29年度 構成比率	平成28年度 金額	対前年度増減		対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
収益 (A)	**35,921,028**	**100.0**	**36,027,169**	**△ 106,141**		**△ 0.3**	
営業収益	31,706,693	88.3	31,671,223	35,469		0.1	
給水収益	30,306,397	84.4	30,053,082	253,315		0.8	
（一般用）	19,916,552	55.4	19,828,754	87,797	*1	0.4	*1 天候に恵まれた（雨量の減）ことによる給水量の増
（業務用）	10,241,758	28.5	10,153,210	88,548	*2	0.9	*2 企業進出，増産による給水量の増
（その他）	148,086	0.4	71,118	76,968	*3	108.2	*3 工業用水道事業への分水の皆増
受託工事収益	181,672	0.5	404,733	△ 223,061	*4	△ 55.1	*4 受託工事の減
その他営業収益	1,218,623	3.4	1,213,407	5,215		0.4	
営業外収益	4,214,334	11.7	4,355,946	△ 141,611		△ 3.3	
受取利息	147,239	0.4	140,376	6,862		4.9	
分担金	477,685	1.3	548,575	△ 70,889	*5	△ 12.9	*5 給水装置の新設等の工事申込者の減
補助金	37,224	0.1	41,236	△ 4,012		△ 9.7	
一般会計繰入金	27,072	0.1	39,432	△ 12,360	*6	△ 31.3	*6 阪神水道事業団への繰出金の減
長期前受金戻入	3,133,598	8.7	3,183,020	△ 49,422	*7	△ 1.6	*7 長期前受金の収益化の減
雑収益	391,516	1.1	403,305	△ 11,789		△ 2.9	
費用 (B)	**32,361,575**	**100.0**	**32,620,486**	**△ 258,911**		**△ 0.8**	
営業費用	31,710,696	98.0	31,890,737	△ 180,041		△ 0.6	
人件費	5,757,507	17.8	5,941,888	△ 184,380	*8	△ 3.1	*8 退職給付引当金計上額の減
受水費	11,095,564	34.3	11,175,011	△ 79,446	*9	△ 0.7	*9 受水量の減
受託工事費	103,781	0.3	308,020	△ 204,238	*10	△ 66.3	*10 受託工事の減
委託料	1,956,351	6.0	1,858,392	97,958	*11	5.3	*11 労務単価の増
修繕費	474,742	1.5	461,179	13,563		2.9	
動力費	1,073,018	3.3	1,006,459	66,559	*12	6.6	*12 電力使用量の増
減価償却費	9,615,504	29.7	9,615,705	△ 201		0.0	
資産減耗費	418,215	1.3	222,037	196,177	*13	88.4	*13 固定資産除却費の増
その他諸費用	1,216,011	3.8	1,302,042	△ 86,031		△ 6.6	
営業外費用	650,878	2.0	729,749	△ 78,870		△ 10.8	
支払利息及企業債取扱諸費	623,013	1.9	674,191	△ 51,177	*14	△ 7.6	*14 企業債残高の減
繰延勘定償却	－	－	3,279	△ 3,279		皆減	
繰出金	27,072	0.1	39,432	△ 12,360		△ 31.3	
貸倒引当金繰入額	16	0.0	60	△ 43		△ 72.2	
雑支出	776	0.0	12,785	△ 12,009		△ 93.9	
経常損益 (C=A-B)	3,559,452	－	3,406,683	152,769		4.5	
特別利益 (D)	382,106	－	982,038	△ 599,931	*15	△ 61.1	*15 固定資産売却益の減
特別損失 (E)	68,891	－	12,001	56,889		474.0	
当年度純損益 (F=C+D-E)	3,872,668	－	4,376,719	△ 504,051		△ 11.5	
前年度繰越利益剰余金（△繰越欠損金） (G)	4,241,357	－	4,241,357	－		0.0	
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）(F+G)	8,114,026	－	8,618,077	△ 504,051		△ 5.8	

備考：1　給水収益の用途別内訳
（一般用）家事用，公共等　（業務用）小売・サービス，製造等　（その他）公衆浴場，共用家事等

2　人件費は，給与，手当，法定福利費及び退職給付費(受託工事に係る人件費を含む）である。

3　その他諸費用は，賃金，路面復旧費等である。

第　5　表　　単位当たり営業収益・営業費用の推移

(単位　金額：円)

項目	27年度		28年度		29年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1㎥当たり営業収益　(A)	181.7	181.3	182.4	182.4	181.7	182.2
給水収益	172.7	173.2	172.8	173.2	172.9	174.1
受託工事収益	1.9	1.0	2.4	2.3	1.2	1.0
その他営業収益	7.1	7.1	7.2	6.9	7.6	7.0
1㎥当たり営業費用　(B)	186.7	180.8	189.5	183.5	185.9	182.2
人件費	34.9	34.4	35.1	34.2	35.3	33.0
受水費	65.2	65.1	65.2	64.4	64.5	63.7
受託工事費	1.3	0.5	1.9	1.7	0.5	0.5
運営費	30.8	28.0	29.5	26.6	27.6	27.1
減価償却費	52.5	51.8	55.7	55.4	56.0	55.2
その他経費	2.0	1.0	2.1	1.2	2.0	2.4
営業損益（A－B）	△ 5.0	0.5	△ 7.1	△ 1.1	△ 4.2	△ 0.0
給水量　(千㎥)	173,093	173,551	172,244	173,436	171,851	174,014

備考：1　運営費は委託料，修繕費，動力費，その他諸費用である。

2　その他経費は，資産減耗費である。

5　利益剰余金の処分と資金在高

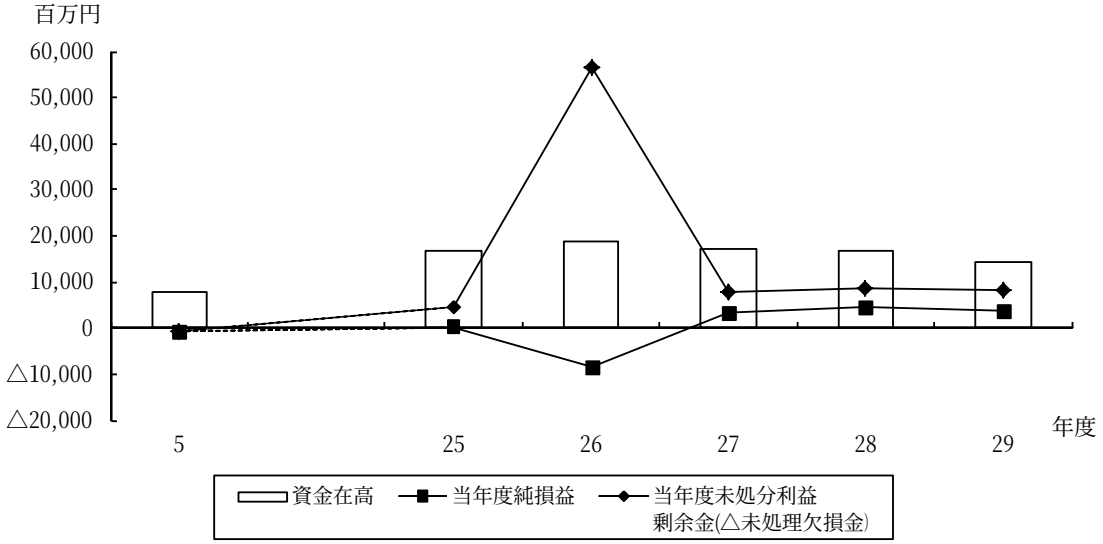
純利益は，平成 26 年度に会計基準見直しに伴い土地にかかる減損損失を 60 億円計上し，退職給付引当金を 51 億円一括して計上しており損失を計上しているが，その後利益の出る構造になっている。

当年度に発生する純利益については，長期前受金戻入が現金を伴わない収入であることから建設改良積立金への積立は行わず長期前受金戻入の分は資本金に，残りは建設改良工事に充てるための建設改良積立金に処分する方針である。

平成 29 年度発生分については，資本金に長期前受金戻入分 31 億 3,359 万円を処分し，建設改良積立金に 7 億 3,906 万円を処分する予定である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり，資金在高の主な内容はそのほか損益勘定留保資金である。当年度末の資金在高は，144 億 1,382 万円となっている。

第 3 図　未処分利益剰余金の推移



(単位：百万円)

年度	5	25	26	27	28	29
当年度純損益	△635	203	△8,534	3,388	4,376	3,872
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	△630	4,541	56,447	7,630	8,618	8,114
資金在高	7,848	16,583	18,643	17,279	16,623	14,413

備考：1 資金在高は，地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。
2 平成26年度から会計基準見直しを適用しているが，平成26年度に引当金の不足額を計上している。
また，従来資本剰余金に計上していた施設整備に係る補助金の過年度の減価償却に見合う分を未処分利益剰余金に直接振り替えたのち，資本金に処分している。

6　財　政　状　態

(1) 貸借対照表（カッコ内の＊付数字は，第 6 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は 3,312 億 8,639 万円で，そのうち構築物や土地等の有形固定資産が 80.5%を占めている。一方，資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では，これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債，償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の 36.9%を占めている。

ア　資　　産

資産の 92.5%が固定資産で，そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは，配水管等の「構築物」,「土地」，電気設備等の「機械及装置」,「建物」と，建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また，無形固定資産は財務会計システム等の「ソフトウェア」，投資は「基金」,「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると,「構築物」等が減少(*1)したものの,「機械及装置」及び「投資有価証券」等が増加(*2,*4)したため，資産総額は増加している。

イ　負債及び資本

負債及び資本のうち，資本金が 43.8%，剰余金が 13.1%で，資本が 56.8%を占めている。

固定負債は「企業債」，繰延収益は「長期前受金」が主なものである。剰余金のうち資本剰余金の主なものは,「工事負担金」及び「受贈財産評価額」である。

前年度に比べると，資本が増加し，企業債の減少(*8)や減価償却に伴う長期前受金の収益化累計額の増加により負債が減少したが，負債及び資本総額は増加している。

第 6 表　水道事業会計比較貸借対照表

(単位　金額：千円，比率：%)

科目	平成29年度末 金額（A）	平成29年度末 構成比率	平成28年度末 金額（B）	対前年度増減（A－B）	対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
資産	**331,286,390**	**100.0**	**329,975,718**	**1,310,672**	**0.4**	
Ⅰ固定資産	306,549,330	92.5	306,427,418	121,912	0.0	
1 有形固定資産	266,618,353	80.5	267,422,977	△ 804,623	△ 0.3	
(1) 土地	25,501,136	7.7	25,660,253	△ 159,116	△ 0.6	
(2) 建物	9,543,766	2.9	9,711,941	△ 168,175	△ 1.7	
(3) 構築物	215,577,029	65.1	218,484,375	△ 2,907,345 *1	△ 1.3	*1 当年度増(43億4,136万円)，減価償却(△72億4,871万円)
(4) 機械及装置	12,834,529	3.9	10,800,334	2,034,195 *2	18.8	
(5) 車両運搬具	67,346	0.0	65,737	1,609	2.4	*2 当年度増(18億2,551万円)，減価償却(△2億867万円)
(6) 船舶	805	0.0	805	－	0.0	
(7) 工具器具及備品	351,605	0.1	409,092	△ 57,486	△ 14.1	
(8) 建設仮勘定	2,742,133	0.8	2,290,437	451,695 *3	19.7	*3 基幹施設整備工事,経年配水管整備等による増(93億1,380万円)，本勘定への振替による減(△88億6,168万円)
2 無形固定資産	69,196	0.0	82,135	△ 12,939	△ 15.8	
(1) 地上権	5,196	0.0	7,415	△ 2,218	△ 29.9	
(2) 施設利用権	15,293	0.0	15,391	△ 97	△ 0.6	
(3) ソフトウェア	48,705	0.0	59,328	△ 10,622	△ 17.9	
3 投資その他の資産	39,861,780	12.0	38,922,305	939,475	2.4	
(1) 投資有価証券	15,788,306	4.8	13,888,986	1,899,320 *4	13.7	*4 満期保有目的債券の増
(2) 出資金	1,008,587	0.3	1,008,587	－	0.0	
(3) 基金	20,815,898	6.3	21,774,375	△ 958,477 *5	△ 4.4	*5 施設整備基金の減
(4) 年賦未収金	246,642	0.1	246,642	－	0.0	
(5) 破産更生債権等	72,416	0.0	76,841	△ 4,425	△ 5.8	
貸倒引当金	△ 72,416	0.0	△ 76,841	4,425	5.8	
(6) その他投資	2,002,346	0.6	2,003,713	△ 1,367	△ 0.1	
Ⅱ流動資産	24,737,060	7.5	23,548,300	1,188,759	5.0	
1 現金預金	19,458,274	5.9	19,203,794	254,480	1.3	
2 未収金	3,055,189	0.9	2,665,030	390,158 *6	14.6	*6 営業未収金の増
貸倒引当金	△ 865	0.0	△ 834	△ 31	△ 3.7	
3 有価証券	98,984	0.0	－	98,984	皆増	
4 貯蔵品	239,022	0.1	291,427	△ 52,404	△ 18.0	
5 前払費用	4,445	0.0	4,579	△ 133	△ 2.9	
6 前払金	744,350	0.2	307,092	437,258 *7	142.4	*7 工事前払金の増
7 その他流動資産	1,137,659	0.3	1,077,211	60,448	5.6	
負債及び資本	**331,286,390**	**100.0**	**329,975,718**	**1,310,672**	**0.4**	
負債	**142,977,718**	**43.2**	**145,546,139**	**△ 2,568,420**	**△ 1.8**	
Ⅰ固定負債	37,617,379	11.4	39,730,879	△ 2,113,499	△ 5.3	
1 企業債	27,443,777	8.3	29,247,226	△ 1,803,448 *8	△ 6.2	*8 償還による減
2 引当金	7,695,640	2.3	8,005,691	△ 310,050	△ 3.9	
(1) 退職給付引当金	6,080,482	1.8	6,301,068	△ 220,585	△ 3.5	
(2) 特別修繕引当金	1,615,157	0.5	1,704,623	△ 89,465	△ 5.2	
3 受水費高騰対策勘定	2,477,961	0.7	2,477,961	－	0.0	
Ⅱ流動負債	12,126,679	3.7	9,333,854	2,792,825	29.9	
1 企業債	1,803,448	0.5	1,941,373	△ 137,924	△ 7.1	
2 未払金	5,876,378	1.8	2,968,933	2,907,444 *9	97.9	*9 未払工事費の増
3 前受金	1,259,242	0.4	1,280,959	△ 21,716	△ 1.7	
4 預り金	1,576,235	0.5	1,598,110	△ 21,875	△ 1.4	
5 引当金	473,715	0.1	467,265	6,449	1.4	
(1) 賞与引当金	399,888	0.1	394,759	5,128	1.3	
(2) 法定福利費引当金	73,826	0.0	72,505	1,320	1.8	
6 その他流動負債	1,137,659	0.3	1,077,211	60,448	5.6	
Ⅲ繰延収益	93,233,660	28.1	96,481,405	△ 3,247,745	△ 3.4	
1 長期前受金	159,017,888	48.0	158,709,060	308,827	0.2	
収益化累計額	△ 78,312,238	△ 23.6	△ 75,712,702	△ 2,599,536	△ 3.4	
2 建設仮勘定長期前受金	12,528,010	3.8	13,485,048	△ 957,037	△ 7.1	
資本	**188,308,671**	**56.8**	**184,429,579**	**3,879,092**	**2.1**	
Ⅰ資本金	144,956,531	43.8	141,773,510	3,183,020 *10	2.2	*10 未処分利益剰余金からの組入
Ⅱ剰余金	43,352,140	13.1	42,656,068	696,072	1.6	
1 資本剰余金	28,872,120	8.7	28,865,695	6,424	0.0	
(1) 受贈財産評価額	9,223,952	2.8	9,221,507	2,445	0.0	
(2) 国庫補助金	615,169	0.2	615,169	－	0.0	
(3) 県補助金	3,828	0.0	3,828	－	0.0	
(4) 一般会計補助金	208,517	0.1	208,517	－	0.0	
(5) その他補助金	34	0.0	34	－	0.0	
(6) 工事負担金	17,990,227	5.4	17,990,227	－	0.0	
(7) 施設増強負担金	21,119	0.0	21,119	－	0.0	
(8) その他資本剰余金	809,270	0.2	805,292	3,978	0.5	
2 利益剰余金	14,480,020	4.4	13,790,372	689,647	5.0	
(1) 建設改良積立金	6,365,994	1.9	5,172,295	1,193,699	23.1	
(2) 当年度未処分利益剰余金	8,114,026	2.4	8,618,077	△ 504,051	△ 5.8	
(うち当年度純損益)	(3,872,668)	(1.2)	(4,376,719)	(Δ504,051)	(Δ11.5)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は，249,541,473千円である。

7　そ　の　他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は，その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて,地方公営企業法第 17 条の 2 第 1 項第 1 号等の規定により一般会計が負担するもので，当年度は収益的収入（税込，特別利益を含む）の 0.3%(*1)，資本的収入の 11.1%(*2)に相当する補助金を受け入れている。収益的収入では，阪神水道企業団第 5 期拡張事業等に対する繰出（利息等）及び社会政策的配慮に対する補助金等が減少している。また，資本的収入では，阪神水道企業団第 5 期拡張事業等に対する繰出（元金） 及び消火栓設置負担金等が減少している。

＊1：収益的収入補助金額／収益的収入＝ 120 百万円／38,883 百万円

＊2：資本的収入補助金額／資本的収入＝ 289 百万円／ 2,603 百万円

第 7 表　一 般 会 計 か ら の 補 助 金

（単位　金額：百万円）

項　目	平成29年度補助金額	平成28年度補助金額	対前年度増減額	説　明	収入科目	根拠規定(地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する補助金	13	25	△ 11	民間社会福祉施設等に対する水道料金の減免分の補助	収益的収入（営業収益）	17条の3 (*1)
2 消火栓維持管理費	42	48	△ 6	消火栓の維持管理等に係るもの		17条の2 1項1号 (*2)
3 阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出（利息等）	27	39	△ 12	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち利息分等	収益的収入（営業外収益）	17条の3 (*1)
4 児童手当繰入金	37	41	△ 4	児童手当のうち，3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
小　計	120	155	△ 34			
5 消火栓設置負担金	50	63	△ 13	消火栓の設置に係るもの	資本的収入	17条の2 1項1号 (*2)
6 阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出（元金）	215	270	△ 55	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち元金分等		17条の3 (*1)
7 児童手当繰入金	6	6	0	児童手当のうち，3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
8 災害対策等工事に要する事業費	16	14	1	災害対策工事に要する事業費の一部		17条の3 (*1)
小　計	289	356	△ 66			
合　計	410	511	△ 101			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

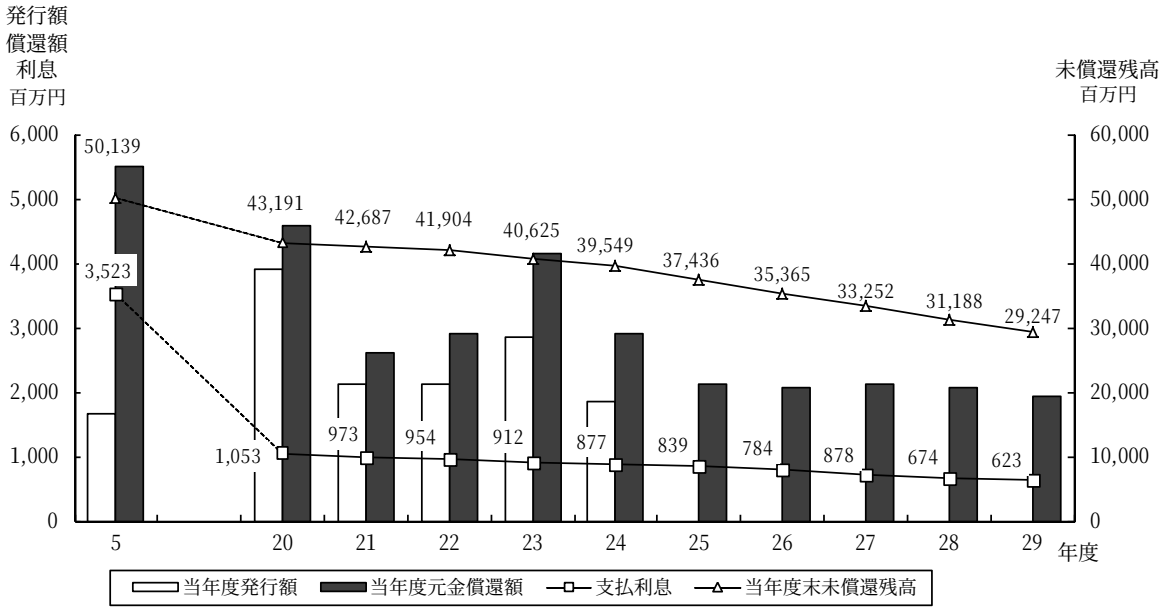
*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費

(2) 企業債

企業債の発行･償還状況を見ると,平成25年度以後は未発行であり,未償還残高も減少している。

また，支払利息については，近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから減少傾向にある。

第　4　図　　企業債発行額等の推移



（単位：百万円）

年　　度	5	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
当年度発行額	1,650	3,911	2,115	2,115	2,857	1,840	0	0	0	0	0
当年度元金償還額	5,503	4,584	2,619	2,897	4,136	2,915	2,112	2,071	2,112	2,064	1,941
当年度末未償還残高	50,139	43,191	42,687	41,904	40,625	39,549	37,436	35,365	33,252	31,188	29,247
支払利息	3,523	1,053	973	954	912	877	839	784	728	674	623

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ･フローは減価償却費等により132億2,890万円の増加となっており,投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により102億4,277万円の減少，財務活動によるキャッシュ･フローは建設改良に充当する企業債の償還等により27億3,164万円の減少となっている。

その結果,当年度の資金は2億5,448万円増加し，期末残高は194億5,827万円である。

第８表　キャッシュ・フロー計算書

（単位　金額：千円）

項目	平成29年度	平成28年度
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	**13,228,901**	**12,014,829**
小計	13,704,676	12,548,643
当年度純利益（△純損失）	3,872,668	4,376,719
減価償却費	9,615,504	9,615,705
除却費	378,185	207,465
減損損失	60,341	1,425
貸倒引当金の増減	△ 4,393	△ 15,621
退職給付引当金の増減	△ 220,585	89,408
特別修繕引当金の増減	△ 89,465	－
賞与・法定福利費引当金の増減	6,449	△ 6,793
長期前受金戻入	△ 3,133,598	△ 3,183,020
受取利息及び受取配当金	△ 147,239	△ 140,376
支払利息	623,013	674,191
繰延勘定の償却	－	3,279
破産更生債権等の増減	4,425	15,691
未収金の増減	△ 390,158	804,665
未払金の増減	2,907,444	△ 1,019,316
前払費用の増減	133	△ 70
前払金の増減	△ 437,258	361,486
前受金の増減	△ 21,716	205,244
預り金の増減	△ 21,875	17,312
貯蔵品の増減	52,404	29,633
消費税資本的収支調整額	650,396	511,612
小計	△ 475,774	△ 533,814
利息及び配当金の受取額	147,239	140,376
利息の支払額	△ 623,013	△ 674,191
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 10,242,771**	**△ 10,099,914**
有形固定資産の取得による支出	△ 9,981,197	△ 8,197,380
無形固定資産の取得による支出	△ 18,274	△ 4,929
投資有価証券の購入による支出	△ 1,998,304	△ 2,999,450
投資有価証券の満期による収入	－	499,020
その他投資による支出	△ 32	△ 13
基金への積立による支出	△ 229,211	△ 335,240
基金利息等による収入	203,829	200,840
基金からの繰入による収入	1,187,688	257,000
固定資産売却代金による収入	101,219	32,730
工事負担金による収入	356,110	348,479
国庫補助金による収入	110,664	75,764
一般会計補助金による収入	23,336	21,864
保証金返還による収入	1,400	1,400
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 2,731,649**	**△ 1,919,377**
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 1,941,373	△ 2,064,079
一般会計繰入金による収入	592,122	919,660
施設増強負担金による収入	27,412	144,702
還付による返還金による支出	△ 817,688	－
繰出金による支出	△ 592,122	△ 919,660
Ⅳ 資金増減額	**254,480**	**△ 4,462**
Ⅴ 資金期首残高	**19,203,794**	**19,208,256**
Ⅵ 資金期末残高	**19,458,274**	**19,203,794**

備考：1　本表は間接法により作成している。
　　2　項目は，原則として損益計算書，貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。
　　3　未収金の増減，貯蔵品の増減，その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を，マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別表１　業務量の比較

項目	単位	平成29年度 実数	平成29年度 対前年度増減	平成29年度 対前年度増減率	平成28年度 実数	平成28年度 対前年度増減	平成28年度 対前年度増減率
給水戸（箇所）数	戸	801,713	4,346	0.5	797,367	4,471	0.6
一般用		759,137	4,299	0.6	754,838	4,199	0.6
業務用		42,298	64	0.2	42,234	278	0.7
その他		278	△ 17	△ 5.8	295	△ 6	△ 2.0
給水量（年）	㎥	174,014,059	577,355	0.3	173,436,704	△ 114,412	△ 0.1
一般用		140,358,038	396,896	0.3	139,961,142	△ 68,253	0.0
業務用		33,178,669	196,000	0.6	32,982,669	△ 21,420	△ 0.1
その他		477,352	△ 15,541	△ 3.2	492,893	△ 24,739	△ 4.8
１戸当たり給水量	㎥	217	△ 1	△ 0.5	218	△ 1	△ 0.5
一般用		185	0	0.0	185	△ 2	△ 1.1
業務用		784	1	0.1	783	△ 4	△ 0.5
その他		1,666	12	0.7	1,654	△ 10	△ 0.6
配水量（年）	㎥	186,844,870	380,490	0.2	186,464,380	303,380	0.2
受水量		171,666,544	△ 1,288,796	△ 0.7	172,955,340	△ 2,130,490	△ 1.2
自己水源		15,178,326	1,669,286	12.4	13,509,040	2,433,870	22.0
１日平均配水量		511,904	1,043	0.2	510,861	2,225	0.4
１日最大配水量		570,120	3,230	0.6	566,890	△ 17,350	△ 3.0
配水能力（日）	㎥	875,897	△ 5,484	△ 0.6	881,381	0	0.0
有効率	%	95.9	0.1	0.1	95.8	△ 0.1	△ 0.1
施設利用率	%	58.4	0.4	0.7	58.0	0.3	0.5
施設最大利用率	%	65.1	0.8	1.2	64.3	△ 2.0	△ 3.0
配水管延長	m	4,841,382	16,261	0.3	4,825,121	8,774	0.2
職員数	人	699	6	0.9	693	△ 2	△ 0.3
損益勘定支弁職員	人	601	7	1.2	594	△ 7	△ 1.2
資本勘定支弁職員	人	98	△ 1	△ 1.0	99	5	5.3

備考：1　給水戸数，配水能力，配水管延長，職員数（実人員　3/31退職者を含む）は年度末現在の数値である。

2　給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用，公共等，（業務用）小売・サービス，製造等，（その他）公衆浴場，共用家事等

3　1戸当たり給水量＝給水量/{（年度当初給水戸数＋年度末給水戸数）÷2}

4　有効率＝{有収水量(給水量)＋無収水量}/配水量×100

5　施設利用率＝（1日平均配水量/１日配水能力)×100

6　施設最大利用率＝（1日最大配水量/1日配水能力）×100

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1　総　　括

(1) 平成 29 年度決算の概要

ア　業務面（「2　業務実績」参照）

近年，産業構造の変化や水利用の合理化，受水企業の撤退など，工業用水道事業の経営環境は厳しい状況にある。平成 29 年度末の給水社数は 59 社 69 工場で，前年度末より 1 工場減少した。また，経年化した施設の更新として，配水管路のループ化などを含む第 3 次改築事業を推進するなど，安定給水の維持に努めた。

イ　経営面（「4　経営成績」参照）

営業収益は下水道への工業用水道使用料データ提供に係る負担金収入の増などにより増加し，特別収益が遊休資産売却により 3 億 9 千万円増加した結果，収益は前年度より 4 億円増加した。

一方，費用は営業費用が資産減耗費の増加等により増加したことにより 7 千万円の増となり，その結果，当年度の純利益は前年度より 3 億 2 千万円増加して 8 億円となった。

また，当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 4 条の額）は，前年度末より 3 億 3 千万円減少し，16 億 9 千万円となっている。

(2) 審査意見

給水社数が大きく増加しない現状では，大口企業が撤退したり撤退企業数が増加した場合には，経営が大きな影響を受けることになる。

平成 28 年 3 月に策定した「神戸市工業用水道更新計画（アセットマネジメント計画）」（平成 28 年度から 40 年間），10 年間の基本計画「神戸市工業用水道個別施設計画（ビジョン）」に基づき，以下のように効率的な施設整備や経営の効率化に努め，また，新規需要開拓について確実に実行していくことが求められる。

ア　効率的な施設更新

工業用水道の施設は経年化が進んでおり，平成 24 年度から 33 年度にかけては第 3 次改築工事を実施している。更新にあたっては投資の平準化，効率化のほか，広域連携の研究などに取り組まれたい。

イ　新規顧客の獲得

平成 26 年度に創設した新規契約者を対象とする配水管設置経費助成制度のほか，平成 29 年 1 月からは，市内移転の場合に，移転前の基本使用水量と同量以上の工業用水を移転先で使用する場合は減量負担金を徴収しないよう改正するなど，工業用水をより利用しやすい制度としている。

また，企業誘致部局と共同で展示会に参加しPRを行い，管路沿いの企業を訪問し勧誘するなど工業用水の利用促進に取り組んでいる。

今後とも工業用水道事業や優遇制度に関するPR活動を積極的に推進するとともに，利用促進のための方策の研究も進め，企業誘致担当部局と一体となって新規需要開拓に取り組まれたい。

2　業　務　実　績

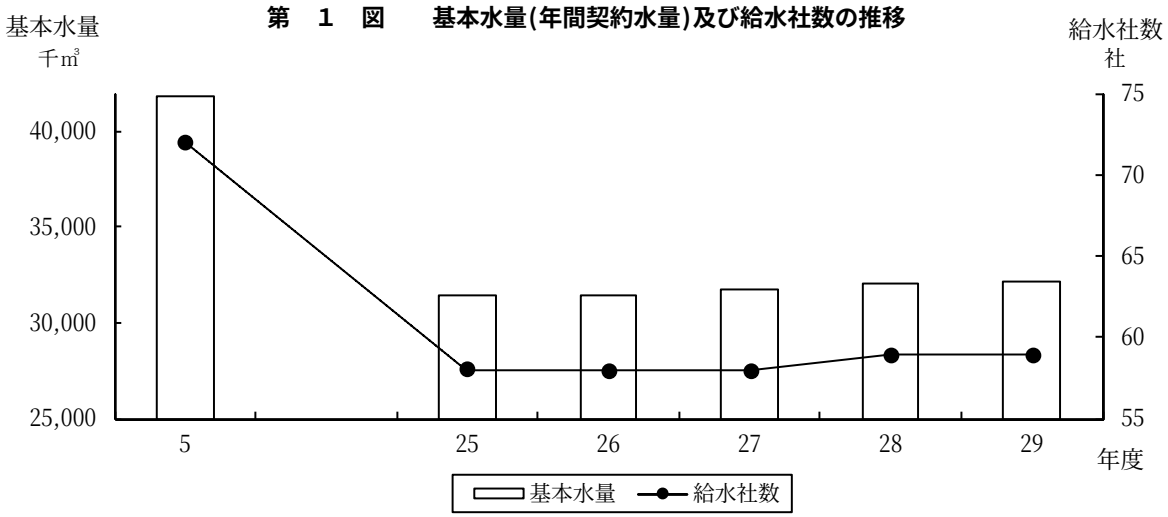
平成29年度末の給水社数は59社69工場で，前年度と比較して1工場減少した。

１日あたりの契約水量（年度末現在）は8万8,128㎥で，前年度末と比べ120㎥（0.1%）減少している。

また，年間契約水量にあたる基本水量は3,212万㎥で，前年度の増加分の平準化により，前年度と比べ5万㎥（0.2%）増加している。

なお，直近5年間の推移を見ると，基本水量はやや増加傾向であり，給水社数は横ばいで推移している。

第　1　図　　基本水量(年間契約水量)及び給水社数の推移



（単位：千㎥，社　　数値：年度末現在）

年　　度	5		25	26	27	28	29
基 本 水 量	41,847		31,476	31,470	31,759	32,064	32,123
給 水 社 数	72		58	58	58	59	59

備考：基本水量＝年間契約水量

3　予算の執行状況

(1) 収 益 的 収 支

収益的収入の執行率は 118.0%となっている。これは主として，遊休資産の売却に伴い特別利益が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は76.6%となっている。これは主として，委託料，動力費，修繕費等の営業費用が予定を下回ったことによる。

第 1 表　　収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

（単位　金額：千円，比率：%）

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率			
1 工業用水道事業収益	**1,771,353**	**100.0**	**2,089,778**	**100.0**	**－**	**318,425**	**118.0**
(1) 営業収益	1,591,557	89.8	1,538,322	73.6	－	△ 53,234	96.7
(2) 営業外収益	127,338	7.2	125,497	6.0	－	△ 1,840	98.6
(3) 特別利益	52,458	3.0	425,958	20.4	－	373,500	812.0
1 工業用水道事業費	**1,579,145**	**100.0**	**1,209,104**	**100.0**	**－**	**370,040**	**76.6**
(1) 営業費用	1,425,925	90.3	1,131,701	93.6	－	294,223	79.4
(2) 営業外費用	123,090	7.8	77,402	6.4	－	45,687	62.9
(3) 特別損失	130	0.0	－	－	－	130	－
(4) 予備費	30,000	1.9	－	－	－	30,000	－

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア　資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 50.8%となっている。これは主として，企業債を起債しなかったこと，及び建設改良費の取浄配水施設改良工事を翌年度に繰り越したことにより，その財源である国庫補助金が当年度収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は 82.1%となっている。これは主として，工程調整により取浄配水施設改良工事等の建設改良費において，翌年度への繰越額 6,757 万円及び不用額 1 億 9,688 万円を生じたことによる。

第 2 表　　資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位　金額：千円，比率：%)

項目	予算額 金額(A)	予算額 構成比率	決算額 金額(B)	決算額 構成比率	翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率(B/A×100)
1 資本的収入	**670,695**	**100.0**	**340,918**	**100.0**	**－**	**△ 329,776**	**50.8**
(1) 企業債	300,000	44.7	－	－	－	△ 300,000	－
(2) 固定資産売却代金	113,652	16.9	113,652	33.3	－	0	100.0
(3) 工事負担金	3,240	0.5	－	－	－	△ 3,240	－
(4) 国庫補助金	121,900	18.2	89,637	26.3	－	△ 32,262	73.5
(5) 減量負担金	131,903	19.7	137,556	40.3	－	5,653	104.3
(6) 一般会計補助金	－	－	72	0.0	－	72	－
1 資本的支出	**1,645,730**	**100.0**	**1,351,266**	**100.0**	**67,578**	**△ 226,885**	**82.1**
(1) 建設改良費	1,384,156	84.1	1,119,692	82.9	67,578	△ 196,885	80.9
(2) 償還金	231,574	14.1	231,573	17.1	－	0	100.0
(3) 予備費	30,000	1.8	－	－	－	△ 30,000	－

備考：1　予算額及び決算額には，消費税が含まれている。
　　2　資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

第 3 表　　主 な 建 設 改 良 事 業

(単位　金額：百万円)

費目	当年度事業費	翌年度繰越額	主な事業
取浄配水施設改良工事費	1,075	67	工水（住吉地区）配水管新設工事（168） 工水（中部地区）PIP工事その4（120） 工水（魚崎地区）配水本管新設工事（109）

イ　資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額3億4,091万円に対し,資本的支出の決算額は13億5,126万円で,不足する額10億1,034万円を,消費税資本的収支調整額7,145万円,建設改良積立金からの取崩分4億8,888万円及び損益勘定留保資金4億5,000万円で補填している。

第２図　資本的収支の構成

（単位　金額：百万円）

備考：収入は当年度財源充当額である。

４　経　営　成　績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の＊付数字は，第４表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は，収益15億4,984万円に対し費用11億6,658万円で，差引3億8,326万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は8億922万円であり，前年度繰越利益剰余金14億9,974万円,建設改良積立金からの取崩による未処分利益剰余金変動額4億8,888万円を加えた当年度未処分利益剰余金は27億9,785万円となっている。

前年度と比べると，収益は増加したが，費用も増加したため，経常利益は8,150万円(17.5%)減少している。

なお，特別利益は，遊休資産の売却に伴う固定資産（土地）売却益等である。

ア　収　　益

営業収益の主なものは,「給水収益」で，収益全体の 88.8%を占めている。営業外収益の主なものは，補助金等の収益化として減価償却等に対応した「長期前受金戻入」である。

収益は前年度に比べ，906万円(0.6%)増加している。営業収益は14億2,437万円で，給水収益は減少(*1)したものの，その他営業収益の増(*3)等により，前年度に比べ885万円(0.6%)増加している。

営業外収益では，雑収益の増(*4)等により，前年度に比べ20万円の増加となっている。

イ 費　　用

費用の主なものは，営業費用の「減価償却費」，「人件費」で，費用に占める割合はそれぞれ31.0%，16.7%である。

費用は前年度に比べ，9,056万円(8.4%)増加している。営業費用は10億9,484万円で，「その他諸費用」(*11)の増等により，前年度に比べ9,555万円(9.6%)増加している。

第 4 表　損 益 状 況 の 比 較

(単位　金額：千円，比率：%)

項目	平成29年度 金額	平成29年度 構成比率	平成28年度 金額	対前年度増減	対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
収益 (A)	**1,549,849**	**100.0**	**1,540,787**	**9,062**	**0.6**	
営業収益	1,424,373	91.9	1,415,517	8,856	0.6	
給水収益	1,375,993	88.8	1,382,199	△ 6,206 *1	△ 0.4	*1 超過水量の減による収益の減
受託工事収益	15,050	1.0	8,509	6,541 *2	76.9	*2 受託工事の増
分担金	15,666	1.0	14,546	1,120	7.7	
その他営業収益	17,662	1.1	10,262	7,400 *3	72.1	*3 下水道への工業用水道使用料データ提供に係る負担金収入
営業外収益	125,475	8.1	125,269	205	0.2	
受取利息	12,003	0.8	11,112	891	8.0	
補助金	1,488	0.1	1,098	390	35.5	
長期前受金戻入	104,519	6.7	107,747	△ 3,227	△ 3.0	
雑収益	7,464	0.5	5,311	2,152 *4	40.5	*4 駐車場収入の増
費用 (B)	**1,166,584**	**100.0**	**1,076,017**	**90,566**	**8.4**	
営業費用	1,094,844	93.9	999,291	95,552	9.6	
人件費	194,340	16.7	185,103	9,237 *5	5.0	*5 平均年齢の上昇による増
受託工事費	15,315	1.3	7,264	8,050 *6	110.8	*6 受託工事の増
委託料	57,199	4.9	53,703	3,496	6.5	
修繕費	54,005	4.6	61,416	△ 7,411 *7	△ 12.1	*7 突発修繕の減
動力費	96,775	8.3	136,854	△ 40,079 *8	△ 29.3	*8 導水管工事に伴う取水中止による減
分担金	75,147	6.4	54,830	20,317 *9	37.1	*9 取水施設の経費の増
関連経費負担金	53,413	4.6	53,637	△ 224	△ 0.4	
減価償却費	361,956	31.0	374,604	△ 12,648 *10	△ 3.4	*10 減価償却費の減
その他諸費用	186,691	16.0	71,876	114,814 *11	159.7	*11 断水期間中の上水からの補給費用の増
営業外費用	71,739	6.1	76,726	△ 4,986	△ 6.5	
支払利息及企業債取扱諸費	70,339	6.0	76,689	△ 6,349 *12	△ 8.3	*12 企業債支払利息の減
雑支出	1,400	0.1	36	1,363	ほぼ皆増	
経常損益 (C=A-B)	383,264	—	464,769	△ 81,504	△ 17.5	
特別利益 (D)	425,958	—	29,744	396,213 *13	ほぼ皆増	*13 固定資産売却による増
特別損失 (E)	—	—	10,848	△ 10,848 *14	皆減	*14 過年度修正損の皆減
当年度純損益 (F=C+D-E)	809,222	—	483,665	325,556	67.3	
前年度繰越利益剰余金(△繰越欠損金) (G)	1,499,743	—	1,499,743	—	0.0	
その他の未処分利益剰余金変動額 (H)	488,888	—	—	488,888 *15	皆増	*15 建設改良積立金からの取崩による皆増
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)(F+G+H)	2,797,854	—	1,983,409	814,444	41.1	

備考：1　人件費は，給与，手当，法定福利費及び退職給付費である。

2　その他諸費用は，賃借料，薬品費，燃料費等である。

第　5　表　　1㎥ 当 た り 営 業 収 益 ・ 営 業 費 用 の 推 移

(単位　金額：円)

項目	27年度		28年度		29年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
１㎥当たり営業収益　(A)	76.6	76.1	75.5	74.8	78.6	82.8
給水収益	73.3	74.3	72.8	73.1	74.2	80.0
受託工事収益	1.6	0.2	0.9	0.4	2.2	0.8
分担金	1.1	0.8	1.1	0.7	0.9	0.9
その他営業収益	0.5	0.5	0.5	0.5	1.2	1.0
１㎥当たり営業費用　(B)	74.1	61.6	71.4	52.8	73.5	63.6
人件費	12.4	11.4	12.0	9.7	11.0	11.3
受託工事費	1.6	0.3	0.9	0.3	1.7	0.8
運営費	21.0	15.3	19.7	13.3	20.6	12.0
減価償却費	20.5	20.6	21.1	19.8	20.9	21.0
その他経費	18.5	13.8	17.5	9.5	19.1	18.3
営業損益（ A － B ）	2.5	14.5	4.1	22.0	5.1	19.2
給水量　(千㎥)	18,297	18,426	18,498	18,902	18,733	17,197

備考：1　運営費は委託料，修繕費，動力費である。

　　2　その他経費は，分担金，関連経費負担金，その他諸費用である。

5　利益剰余金の処分と資金在高

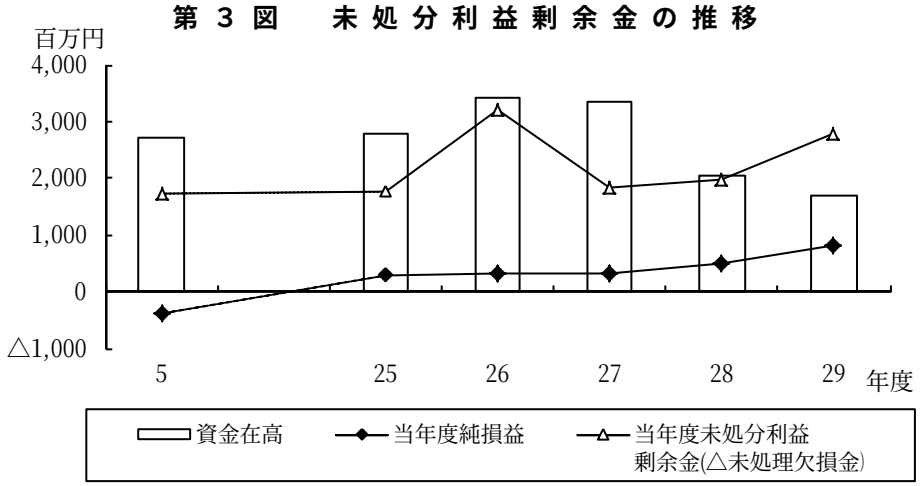
純利益は，ここ数年 3 億円規模となっているが，平成 29 年度は遊休資産売却に伴い 8 億 922 万円となった。

当年度に発生する純利益については，長期前受金戻入が現金を伴わない収入であることから建設改良積立金への積立は行わず長期前受金戻入の分は資本金に，残りは建設改良工事に充てるための建設改良積立金に処分する方針である。

平成 29 年度発生分については，資本金に長期前受金戻入分 1 億 451 万円を，建設改良積立金に 7 億 470 万円を処分する予定である。他に，建設改良積立金の補てん財源としての使用分 4 億 8,888 万円は，資本金に処分する予定である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり，当年度末の資金在高は，16 億 9,003 万円となっている。

第 3 図　未処分利益剰余金の推移



（単位：百万円）

年　　度	5		25	26	27	28	29
当年度純損益	△380		299	335	319	483	809
当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	1,724		1,771	3,219	1,818	1,983	2,797
資金在高	2,708		2,786	3,420	3,335	2,029	1,690

備考：1 資金在高は，地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。
2 平成26年度から会計基準見直しを適用しているが，平成26年度は従来資本剰余金に計上していた施設整備に係る補助金の過年度の減価償却に見合う分を未処分利益剰余金に直接振り替えたのち，資本金に処分している。

６　財　政　状　態

(1) 貸借対照表(カッコ内の＊付数字は，第６表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は165億2,336万円で，そのうち構築物や機械及装置等の有形固定資産が69.6%を占めている。一方，資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では，これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債，償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の39.6%を占めている。

ア　資　　産

資産の86.5%が固定資産で，そのうち有形固定資産が約8割を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは，配水管等の「構築物」，電気設備等の「機械及装置」，「土地」及び「建物」である。また，無形固定資産は財務会計システム等の「ソフトウェア」，投資は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」及び「未収金」である。

前年度に比べると，現金預金の減少(*4)等はあるものの，投資有価証券及び未収金の増加(*3,*5)等により，資産総額は増加している。

イ　負債及び資本

負債及び資本のうち，固定負債が23.8 %，流動負債が4.7%，繰延収益が17.7%で，合わせて負債が46.2%を占めている。

固定負債は「企業債」，繰延収益は「長期前受金」が主なものである。剰余金のうち利益剰余金の主なものは「当年度未処分利益剰余金」及び「建設改良積立金」である。

前年度に比べると，資本は増加し，繰延収益の増等により負債も増加したことにより負債及び資本総額は増加している。

第 6 表　工業用水道事業会計比較貸借対照表

(単位　金額:千円, 比率:%)

科目	平成29年度末 金額 (A)	平成29年度末 構成比率	平成28年度末 金額 (B)	対前年度増減 (A−B)		対前年度増減率		対前年度増減理由の主なもの
資産	**16,523,366**	**100.0**	**15,730,781**	**792,585**		**5.0**		
Ⅰ 固定資産	14,289,869	86.5	13,280,372	1,009,496		7.6		
1 有形固定資産	11,494,973	69.6	10,989,936	505,037		4.6		
(1) 土地	553,361	3.3	667,013	△ 113,652		△ 17.0		
(2) 建物	130,196	0.8	139,475	△ 9,278		△ 6.7		
(3) 構築物	9,221,620	55.8	9,172,644	48,975	*1	0.5	*1	当年度増(1億9,596万円), 減価償却(△1億4,698万円)
(4) 機械及装置	750,568	4.5	722,557	28,010		3.9		
(5) 車両運搬具	199	0.0	276	△ 77		△ 28.0		
(6) 工具器具及備品	3,765	0.0	4,519	△ 753		△ 16.7		
(7) 建設仮勘定	835,262	5.1	283,449	551,812	*2	194.7	*2	配水管新設改良工事等による増
2 無形固定資産	6,031	0.0	2,307	3,723		161.3		
(1) 施設利用権	30	0.0	81	△ 50		△ 61.9		
(2) ソフトウェア	6,000	0.0	2,226	3,773		169.5		
3 投資その他の資産	2,788,864	16.9	2,288,128	500,736		21.9		
(1) 投資有価証券	2,685,843	16.3	2,185,107	500,736	*3	22.9	*3	満期保有目的債券の増
(2) 出資金	3,000	0.0	3,000	−		0.0		
(3) 破産更生債権等	681	0.0	681	−		0.0		
貸倒引当金	△ 681	0.0	△ 681	−		0.0		
(4) その他投資	100,021	0.6	100,021	−		0.0		
Ⅱ 流動資産	2,233,497	13.5	2,450,408	△ 216,911		△ 8.9		
1 現金預金	1,224,605	7.4	2,177,037	△ 952,432	*4	△ 43.7	*4	投資有価証券の購入による減
2 未収金	1,008,692	6.1	273,191	735,501	*5	269.2	*5	固定資産売却による未収金の増
3 前払費用	199	0.0	180	18		10.5		
負債及び資本	**16,523,366**	**100.0**	**15,730,781**	**792,585**		**5.0**		
負債	**7,633,388**	**46.2**	**7,624,797**	**8,591**		**0.1**		
Ⅰ 固定負債	3,936,801	23.8	4,167,766	△ 230,965		△ 5.5		
1 企業債	3,393,085	20.5	3,619,873	△ 226,787		△ 6.3		
2 引当金	543,715	3.3	547,892	△ 4,177		△ 0.8		
(1) 退職給付引当金	233,056	1.4	237,234	△ 4,177		△ 1.8		
(2) 特別修繕引当金	310,658	1.9	310,658	−		0.0		
Ⅱ 流動負債	770,255	4.7	667,055	103,200		15.5		
1 企業債	226,787	1.4	231,573	△ 4,786		△ 2.1		
2 未払金	486,199	2.9	378,596	107,602	*6	28.4	*6	未払工事費の増
3 前受金	40,385	0.2	38,285	2,099		5.5		
4 預り金	1,282	0.0	3,651	△ 2,368		△ 64.9		
5 引当金	15,600	0.1	14,947	652		4.4		
(1) 賞与引当金	13,145	0.1	12,605	540		4.3		
(2) 法定福利費引当金	2,454	0.0	2,342	112		4.8		
Ⅲ 繰延収益	2,926,332	17.7	2,789,975	136,357		4.9		
1 長期前受金	10,421,525	63.1	10,283,256	138,268		1.3		
収益化累計額	△ 7,607,833	△ 46.0	△ 7,530,500	△ 77,332		△ 1.0		
2 建設仮勘定長期前受金	112,641	0.7	37,219	75,421		202.6		
資本	**8,889,977**	**53.8**	**8,105,984**	**783,993**		**9.7**		
Ⅰ 資本金	2,916,559	17.7	2,808,811	107,747	*7	3.8	*7	未処分利益剰余金からの組入
Ⅱ 剰余金	5,973,418	36.2	5,297,172	676,245		12.8		
1 資本剰余金	971,888	5.9	997,117	△ 25,228		△ 2.5		
(1) 受贈財産評価額	13,995	0.1	13,995	−		0.0		
(2) 国庫補助金	44,667	0.3	69,896	△ 25,228		△ 36.1		
(3) 他会計繰入金	4,102	0.0	4,102	−		0.0		
(4) 工事負担金	584,151	3.5	584,151	−		0.0		
(5) その他資本剰余金	324,970	2.0	324,970	−		0.0		
2 利益剰余金	5,001,530	30.3	4,300,055	701,474		16.3		
(1) 建設改良積立金	2,203,676	13.3	2,316,645	△ 112,969		△ 4.9		
(2) 当年度未処分利益剰余金	2,797,854	16.9	1,983,409	814,444		41.1		
(うち当年度純利益)	(809,222)	(4.9)	(483,665)	(325,556)		(67.3)		

備考：有形固定資産の減価償却累計額は，10,912,884千円である。

7　そ　の　他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は，その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて，地方公営企業法第 17 条の 3 等の規定により一般会計が負担するもので，当年度は収益的収入及び資本的収入で児童手当にかかる補助金を受け入れている。

なお，当年度は，収益的収入，資本的収入のいずれにおいても，前年度に比べ増加している。

第 7 表　一 般 会 計 か ら の 補 助 金

（単位　金額：千円）

項　目	平成29年度補助金額	平成28年度補助金額	対前年度増減額	説　明	収入科目	根拠規定(地方公営企業法)
1 児童手当繰入金	1,488	1,098	390	児童手当のうち，3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)	収益的収入（営業外収益）	17条の3 (*1)
小　計	1,488	1,098	390			
2 児童手当繰入金	72	―	72	児童手当のうち，3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)	資本的収入	17条の3 (*1)
小　計	72	―	72			
合　計	1,560	1,098	462			

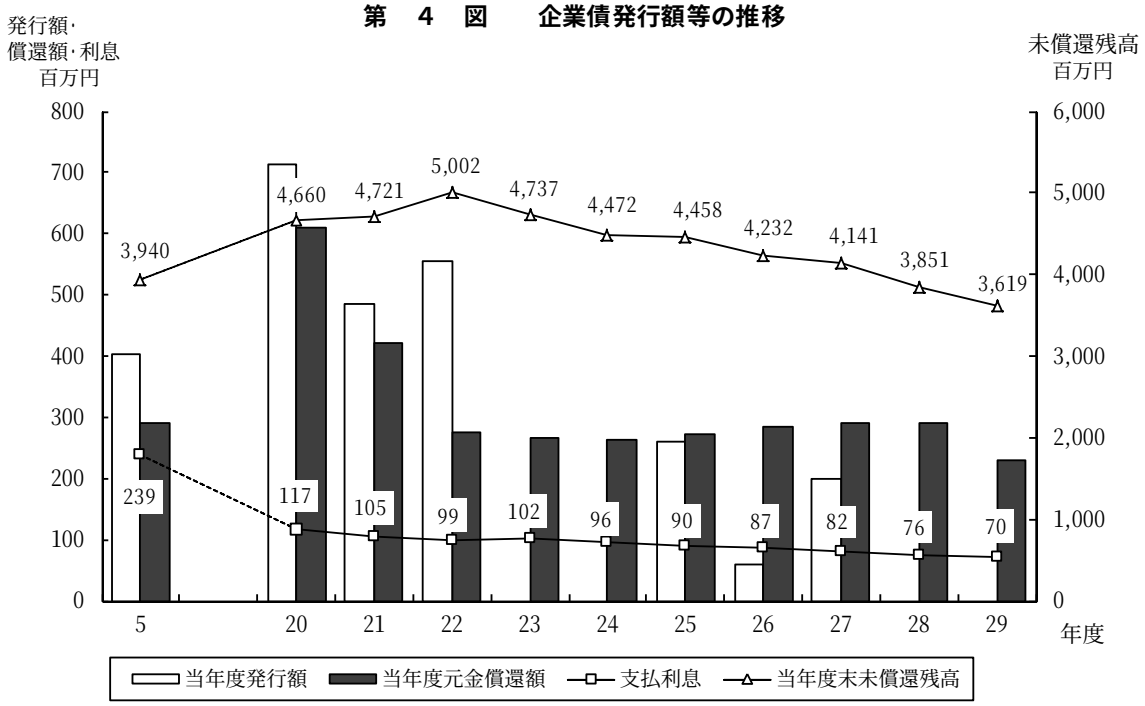
*1　災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

最近の企業債の発行・償還状況を見ると，平成 22 年度までは，発行額が償還額を上回っており，それに伴い未償還残高は増加傾向であったが，平成 23 年度以降は償還額が発行額を上回り，当年度は前年度に続いて未発行であり，未償還残高は減少している。

また，支払利息については，近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから，減少傾向にある。

第　4　図　　企業債発行額等の推移



(単位：百万円)

年　　度	5	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
当年度発行額	403	712	484	555	0	0	260	60	200	0	0
当年度元金償還額	292	611	422	274	265	264	273	285	291	290	231
当年度末未償還残高	3,940	4,660	4,721	5,002	4,737	4,472	4,458	4,232	4,141	3,851	3,619
支払利息	239	117	105	99	102	96	90	87	82	76	70

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは減価償却費等により 5 億 5,934 万円の増加となっており，投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得，投資有価証券の購入等により 12 億 8,020 万円の減少，財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良に充当する企業債の償還により 2 億 3,157 万円の減少となっている。

その結果，当年度の資金は 9 億 5,243 万円減少し，期末残高は 12 億 2,460 万円である。

第 8 表　キャッシュ・フロー計算書

（単位　金額：千円）

項目	平成29年度	平成28年度
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	**559,344**	**1,132,703**
小計	618,416	**1,198,280**
当年度純利益（△純損失）	809,222	483,665
減価償却費	361,956	374,604
除却費	53,681	17,934
退職給付引当金の増減	△ 4,177	△ 25,364
賞与・法定福利費引当金の増減	652	△ 1,189
長期前受金戻入	△ 104,519	△ 107,747
受取利息及び受取配当金	△ 12,003	△ 11,112
支払利息	70,339	76,689
未収金の増減	△ 735,501	△ 36,144
未払金の増減	107,602	154,859
前払費用の増減	△ 18	△ 0
前払金の増減	－	203,170
前受金の増減	2,099	△ 610
預り金の増減	△ 2,368	2,483
消費税資本的収支調整額	71,451	67,044
小計	△ 59,072	△ 65,576
利息及び配当金の受取額	11,267	11,112
利息の支払額	△ 70,339	△ 76,689
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,280,202**	**△ 1,553,745**
有形固定資産の取得による支出	△ 1,114,516	△ 934,578
無形固定資産の取得による支出	△ 5,176	△ 159
固定資産売却代金による収入	113,652	－
投資有価証券の購入による支出	△ 500,000	△ 985,767
投資有価証券の満期による収入	－	299,736
工事負担金による収入	－	3,248
国庫補助金による収入	88,209	63,775
減量負担金による収入	137,556	－
一般会計補助金による収入	72	－
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 231,573**	**△ 290,000**
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 231,573	△ 290,000
Ⅳ 資金増減額	**△ 952,432**	**△ 711,041**
Ⅴ 資金期首残高	**2,177,037**	**2,888,079**
Ⅵ 資金期末残高	**1,224,605**	**2,177,037**

備考：1　本表は間接法により作成している。
　　2　項目は，原則として損益計算書，貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。
　　3　未収金の増減，貯蔵品の増減，その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を，マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別　表　1　　業　務　量　の　比　較

項目	単位	平成29年度 実数	平成29年度 対前年度増減	平成29年度 対前年度増減率	平成28年度 実数	平成28年度 対前年度増減	平成28年度 対前年度増減率
給水社数	社	59(69工場)	0(△1)	0.0	59(70工場)	1(2)	1.7
契約水量（日）	㎥	88,128	△ 120	△ 0.1	88,248	1,032	1.2
基本水量（年）	㎥	32,123,880	59,544	0.2	32,064,336	305,216	1.0
給水量（年）	㎥	17,197,296	△ 1,704,861	△ 9.0	18,902,157	475,771	2.6
配水量（年）	㎥	17,456,348	△ 1,730,541	△ 9.0	19,186,889	482,936	2.6
1日平均配水量	㎥	47,825	△ 4,741	△ 9.0	52,566	1,463	2.9
1日最大配水量	㎥	59,960	△ 6,160	△ 9.3	66,120	7,170	12.2
配水能力（日）	㎥	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有効率	%	99.0	0.0	0.0	99.0	0.1	0.1
施設利用率	%	45.1	△ 4.5	△ 9.1	49.6	1.4	2.9
施設最大利用率	%	56.6	△ 5.8	△ 9.3	62.4	6.8	12.2
職員数	人	22	0	0.0	22	△ 1	△ 4.3
損益勘定支弁職員	人	20	0	0.0	20	△ 1	△ 4.8
資本勘定支弁職員	人	2	0	0.0	2	0	0.0

備考：1　給水社数，契約水量及び職員数（実人員　3/31退職者を含む）は，年度末現在の数値である。
　　2　有効率＝{有収水量(給水量)＋無収水量}/配水量×100
　　3　施設利用率＝（1日平均配水量/1日配水能力)×100
　　4　施設最大利用率＝（1日最大配水量/1日配水能力）×100

平成 29 年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第１　審 査 の 対 象

平成 29 年度神戸市下水道事業基金（貸付制度）運用状況

第２　審 査 の 方 法

平成 29 年度基金運用状況書類について，実地審査により，目的に沿った運用をしているか，計数は正確か，会計処理は適正か等を審査した。

第３　審 査 の 期 間

平成 30 年 5 月 23 日～8 月 20 日

第４　審 査 の 結 果

下水道事業基金のうち定額の資金を運用するための基金に係る部分（定額運用部分）について，基金運用は目的に応じ確実に行われており，その計数は帳簿と正確に一致し，会計処理は適正に行われていると認められた。

第５　基金の運用状況

この基金は，下水道事業の健全な運営に資するとともに，下水道の普及を促進するため条例に基づき設置されているものであり，水洗化費用貸付制度はこの基金により運営されている。

基金の運用状況は第 1 表のとおりである。

基金の在高は 1 億 5,000 万円で，当年度の新規貸付はなく，66 万円の返還を受け，当年度末基金在高の内訳は，現金・預金 6,503 万円，貸付金 8,496 万円となっている。

なお，水洗化貸付金の制度発足以来，回収率は 99.4%を保っているものの未収金額は 8,496 万円となっている。このうち 7,772 万円については，債権放棄を行うものを含め，現在不納欠損処分の手続きを進めている。

未収金の回収については，交渉の経過を記録しつつ，催告を継続し，確実に回収に努められるとともに，回収が困難なものについてはその原因を分析検証のうえ，合理的に判断して不納欠損処分等の適切な処理を検討されたい。

第 1 表　下水道事業基金（貸付制度）の運用状況

（単位　金額：千円）

年度	期首在高			運用状況		年度中処分額	期末在高			収入状況	
	現金預金	貸付金	計	貸付額	返還額		現金預金	貸付金	計	未収金額	収入率（%）
平成29年度	64,368	85,631	150,000	-	662	-	65,030	84,969	150,000	84,969	99.4
平成28年度	63,258	86,741	150,000	-	1,109	-	64,368	85,631	150,000	85,631	99.4
平成27年度	62,545	87,454	150,000	-	713	-	63,258	86,741	150,000	86,616	99.4

備考：1　表上の基金は下水道事業基金のうち，運用基金に係るものである。
　　2　収入率は累積収入金額を累積調定金額で除したものである。